

平成 27 年

# 山梨県産業連関表

山 梨 県

# 目 次

## 第1章 平成27年山梨県産業連関表からみた県経済の実態

第1節	山梨県経済の構造	
1	山梨県経済の概要	1
2	産業別県内生産額	3
3	投入構造	5
4	需要構造	10
5	県際構造	17
第2節	本県経済の生産波及構造	
1	逆行列係数	21
2	最終需要と生産	26
3	最終需要と粗付加価値	29
4	最終需要と移輸入	33
第3節	雇用表と最終需要	
1	雇用表の概要	36
2	雇用表の見方	36
3	県内従業者の状況	37
4	個別従業係数と個別雇用係数	37
5	最終需要と従業者誘発、雇用者誘発	39
第4節	総合係数について	42

## 第2章 産業連関分析の原理

第1節	産業連関表の意味	
1	産業連関表とは	44
2	産業連関表の構造と見方	45
3	産業連関表と県民経済計算	45
第2節	産業連関分析の原理	
1	投入係数とは何か	45
2	逆行列係数とは何か	47
3	均衡産出高モデルとその種類	49
4	産業の機能分析	52

## 第3章 平成27年山梨県産業連関表作成の概要

第1節	基本方針	
1	作成の基本方針	56
2	特殊な取扱いをする部門	61
3	前回表（平成23年表）からの変更点	62
第2節	作成作業経過	63
第3節	部門の概念・定義・範囲及び推計方法	
1	内生部門	64
2	最終需要部門	69
3	粗付加価値部門	70
第4節	部門分類表	
1	基本分類と統合分類	72
2	平成23年—平成27年産業連関表部門分類対照表	82

## 利 用 さ れ る 方 へ

1 本報告書で使用されている記号の定義は次のとおりです。

X	生産額(列ベクトル)	Y	最終需要額(列ベクトル)
F	県内最終需要額(列ベクトル)	E	移輸出額(列ベクトル)
$(x_{ij})$	内生部門取引額(行列)	A	投入係数 $A = (a_{ij}) = \frac{x_{ij}}{x_j}$
$A^d$	県産品投入係数 $A^d = (a_{ij}^d)$	$A^m$	移輸入品投入係数 $A^m = (a_{ij}^m)$
V	粗付加価値額(行ベクトル)	$\hat{V}$	粗付加価値率(対角行列)
M	移輸入額(列ベクトル)	$\hat{M}$	県内需要に対する移輸入係数 (対角行列)
$\Gamma$	県産品自給率の対角行列 $\Gamma = I - \hat{M}$	L	就業者数(列ベクトル)
$\hat{L}$	就業者係数(対角行列)	I	単位行列
B	$[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$ 型逆行列係数 $B = (b_{ij})$	$i$	単位行ベクトル
$j$	単位列ベクトル	$\wedge$	ベクトルを対角行列にしたことを示す記号
$-_1$	ベクトルを逆行列にしたことを示す記号	$\Delta$ 「-」	負数

2 数値の単位未満は、四捨五入により内訳の合計が総計と一致しない場合があります。また、率などの係数は千円単位で計算しています。

3 平成 23 年表と平成 27 年表では部門の概念が異なるものもあるため、時系列では単純に比較できない場合があります。

4 平成 23 年表まで表章されていた最終需要部門の「調整項」については、平成 27 年表では部門自体が削除されています。そのため、本文で使用する図表等では平成 23 年表の調整項は輸出部門に含めて計算しています。

※ 調整項：輸出業者を経由する輸出品を生産地から輸出港まで流通させる過程に課される消費税相当分。  
平成 27 年表では、調整項相当額を各部門の取引額から控除せず、輸出部門に計上する形としています。

## 第1章 平成27年山梨県産業連関表からみた県経済の実態

本章は、主として37部門表を用いて分析を行うこととする。また、事務用品、分類不明の二つの部門については、部門概念が特殊なため、原則として触れないこととする。係数の計算方法、関係式の詳細については、第2章第2節を参照されたい。

### 第1節 山梨県経済の構造

#### 1 山梨県経済の概要

平成27年山梨県産業連関表は、平成27年中に県内で行われた生産物（財貨・サービス）についての産業相互間の取引、産業と消費者間などの取引を、網の目の形（行と列）で示した表である。

したがって、これをそのまま読むことによって、平成27年当時の県経済の大きさや内部構造の実態を、多角的・立体的に把握することが可能となる。

第1-1図は、平成27年山梨県産業連関表を模式的に表わし、山梨県経済の総体的な大きさを示したものである。

#### 【供給面】

まず、供給面からみると、県内生産額が6兆5,592億円、移輸入が3兆1,334億円であり、両者を合せた総供給額は9兆6,926億円である。

県内生産額の6兆5,592億円は、平成27年中に県内において生産された財貨・サービスの総額であり、平成23年の県内生産額に比べ7.6%の増加となっている。増加の内訳をみると、生産用機械、情報通信機器、教育・研究、商業、不動産などが大きく増加した一方で、電子部品、化学製品、電気機械、建設などが減少している。

また、平成27年の国内生産額1,017兆8,183億円に占める割合は0.64%と、平成23年県内生産額の全国に占める割合0.65%からほぼ横ばいとなっている。

県内生産額は、生産に用いられた原材料などの中間投入部分と、雇用者所得、営業余剰などの粗付加価値部分とからなり、それぞれ2兆9,680億円、3兆5,912億円である。

中間投入額を県内生産額で除した比率は中間投入率と呼ばれている。

中間投入率の平成23年からの変化をみると、第一次産業及び第二次産業の中間投入額が減少したことから、48.6%から45.2%と3.4ポイント低下した。（第1-2表参照）なお、全国も49.2%から46.1%と3.1ポイント低下している。

粗付加価値3兆5,912億円の中には、企業の交際費、福利厚生費などの家計外消費支出1,023億円が含まれており、これを除いた3兆4,889億円が県民経済計算における県内総生産（生産側）に相当するものである。

#### 【需要面】

次に、需要面からみると、中間需要が2兆9,680億円、最終需要が6兆7,246億円であり、両者を合わせた総需要額は9兆6,926億円である。

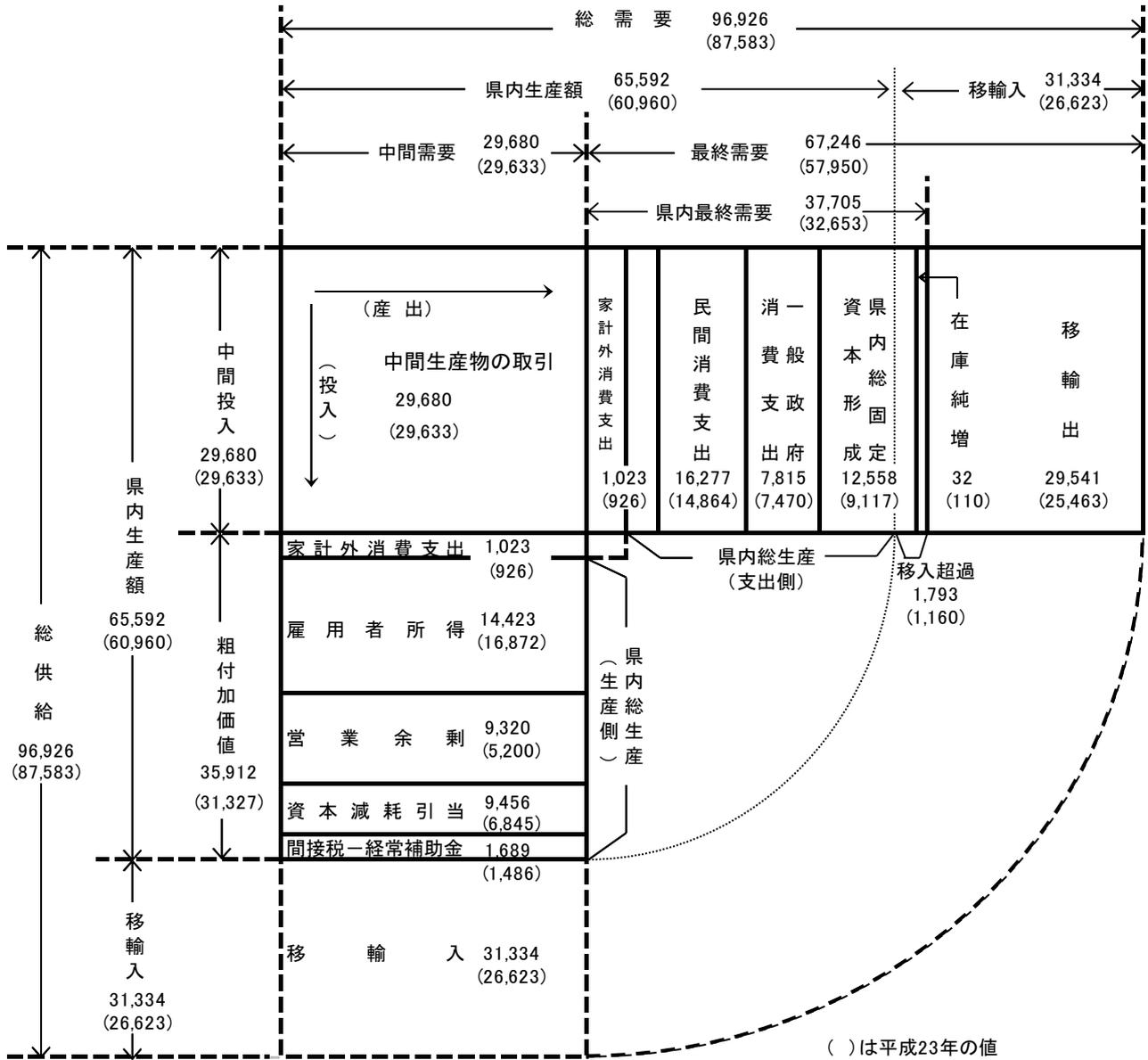
定義上、総需要額は総供給額に等しく、また、中間需要も、いわゆる原材料などの中間財としての需要であるから、当然その総額は中間投入の総額に等しい。

最終需要は、県内最終需要（消費、投資）と県外及び国外に対する移輸出とからなり、それぞれ3兆7,705億円及び2兆9,541億円である。

なお、最終需要6兆7,246億円から移輸入の3兆1,334億円及び家計外消費支出の1,023億円を除いた3兆4,889億円が、県民経済計算における県内総生産（支出側）に相当するものである。

第1-1図 県経済の規模と循環

(単位:億円)



※加法整合性の確保のため、百万円単位の合計と一致しない場合がある。

## 2 産業別県内生産額

平成27年中に県内の各産業が生産した財貨・サービスの総額は6兆5,592億円である。

第1-1表は、産業別県内生産額を示したものである。これをみると大きい順に、①生産用機械 5,914億円、②不動産 5,250億円、③商業 5,227億円、④医療・福祉 4,505億円、⑤対個人サービス 3,895億円となっている。全国では大きい順に、①商業、②不動産、③対事業所サービス、④医療・福祉、⑤建設の順となっている。

平成23年から平成27年の県内生産額の変化をみると、増加額が大きい部門は、①生産用機械、②情報通信機器、③教育・研究、④商業、⑤不動産である。逆に減少額が大きい部門は、①電子部品、②化学製品、③電気機械となっている。また増加率が大きい部門は①情報通信機器 234.3%、②はん用機械 57.5%、③廃棄物処理 36.0%、④教育・研究 34.9%、⑤生産用機械 30.7%となっている。

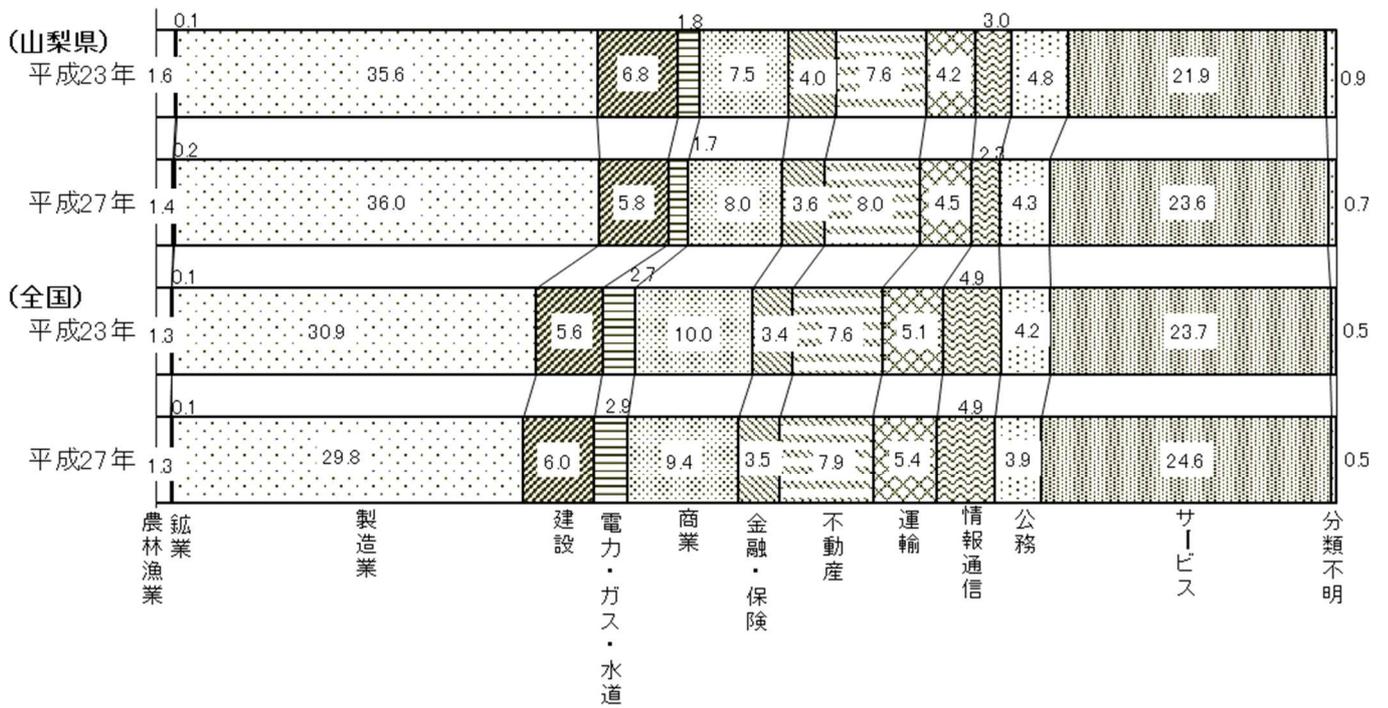
第1-1表 産業別県内生産額

(単位:百万円、%)

部 門	平成27年 (山梨県)		平成23年 (山梨県)		増加率	増加額 (23~27)	増 加 寄与度	平成27年 (全国)		特化 係数
	生 産 額	構 成 比	生 産 額	構 成 比				生 産 額	構 成 比	
<b>産業計</b>	<b>6,559,173</b>	<b>100.0</b>	<b>6,096,031</b>	<b>100.0</b>	<b>7.6</b>	<b>463,142</b>	<b>7.6</b>	<b>1,017,818,388</b>	<b>100.0</b>	<b>1.0</b>
<b>第一次産業</b>	<b>92,112</b>	<b>1.4</b>	<b>97,436</b>	<b>1.6</b>	<b>-5.5</b>	<b>-5,323</b>	<b>-0.1</b>	<b>12,887,622</b>	<b>1.3</b>	<b>1.1</b>
01 農 林 水 産 業	92,112	1.4	97,436	1.6	-5.5	-5,323	-0.1	12,887,622	1.3	1.1
<b>第二次産業</b>	<b>2,751,664</b>	<b>42.0</b>	<b>2,598,213</b>	<b>42.6</b>	<b>5.9</b>	<b>153,451</b>	<b>2.5</b>	<b>364,493,681</b>	<b>35.8</b>	<b>1.2</b>
06 鉱 業	10,908	0.2	8,852	0.1	23.2	2,057	0.0	847,915	0.1	2.0
11 飲 食 料 品	330,699	5.0	285,203	4.7	16.0	45,497	0.7	38,340,649	3.8	1.3
15 織 維 製 品	31,183	0.5	29,496	0.5	5.7	1,687	0.0	3,586,000	0.4	1.3
16 パ ル プ ・ 紙 ・ 木 製 品	31,468	0.5	32,874	0.5	-4.3	-1,406	0.0	11,953,629	1.2	0.4
20 化 学 製 品	54,995	0.8	107,292	1.8	-48.7	-52,297	-0.9	28,006,932	2.8	0.3
21 石 油 ・ 石 炭 製 品	3,089	0.0	-48	0.0	-	3,137	0.1	16,834,612	1.7	0.0
22 プ ラ ス チ ッ ク ・ ゴ ム	116,090	1.8	97,188	1.6	19.4	18,902	0.3	13,997,987	1.4	1.3
25 窯 業 ・ 土 石 製 品	59,678	0.9	58,844	1.0	1.4	834	0.0	6,310,618	0.6	1.5
26 鉄 鋼	6,407	0.1	6,199	0.1	3.4	208	0.0	27,342,722	2.7	0.0
27 非 鉄 金 属	43,753	0.7	51,147	0.8	-14.5	-7,394	-0.1	8,806,635	0.9	0.8
28 金 属 製 品	78,381	1.2	61,833	1.0	26.8	16,548	0.3	11,736,949	1.2	1.0
29 は ん 用 機 械	93,159	1.4	59,162	1.0	57.5	33,997	0.6	10,458,558	1.0	1.4
30 生 産 用 機 械	591,430	9.0	452,351	7.4	30.7	139,079	2.3	16,704,923	1.6	5.5
31 業 務 用 機 械	55,431	0.8	76,120	1.2	-27.2	-20,689	-0.3	6,903,300	0.7	1.2
32 電 子 部 品	187,591	2.9	275,928	4.5	-32.0	-88,337	-1.4	13,536,084	1.3	2.2
33 電 気 機 械	288,837	4.4	330,155	5.4	-12.5	-41,318	-0.7	16,062,710	1.6	2.8
34 情 報 通 信 機 器	158,187	2.4	47,325	0.8	234.3	110,862	1.8	5,456,460	0.5	4.5
35 輸 送 機 械	96,885	1.5	85,803	1.4	12.9	11,082	0.2	55,377,713	5.4	0.3
39 そ の 他 の 製 造 工 業 製 品	101,006	1.5	86,165	1.4	17.2	14,841	0.2	9,929,313	1.0	1.6
41 建 設	381,751	5.8	417,188	6.8	-8.5	-35,437	-0.6	60,836,569	6.0	1.0
68 事 務 用 品	30,735	0.5	29,136	0.5	5.5	1,599	0.0	1,463,403	0.1	3.3
<b>第三次産業</b>	<b>3,715,397</b>	<b>56.6</b>	<b>3,400,383</b>	<b>55.8</b>	<b>9.3</b>	<b>315,014</b>	<b>5.2</b>	<b>640,437,085</b>	<b>62.9</b>	<b>0.9</b>
46 電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	85,553	1.3	85,963	1.4	-0.5	-410	0.0	24,633,709	2.4	0.5
47 水 道	27,948	0.4	25,726	0.4	8.6	2,221	0.0	4,545,590	0.4	1.0
48 廃 棄 物 処 理	32,682	0.5	24,036	0.4	36.0	8,646	0.1	4,901,980	0.5	1.0
51 商 業	522,730	8.0	459,160	7.5	13.8	63,570	1.0	95,478,881	9.4	0.8
53 金 融 ・ 保 険	234,711	3.6	242,523	4.0	-3.2	-7,812	-0.1	35,448,224	3.5	1.0
55 不 動 産	524,981	8.0	464,845	7.6	12.9	60,136	1.0	80,718,943	7.9	1.0
57 運 輸 ・ 郵 便	292,599	4.5	258,082	4.2	13.4	34,517	0.6	55,009,418	5.4	0.8
59 情 報 通 信	153,730	2.3	183,437	3.0	-16.2	-29,706	-0.5	49,974,511	4.9	0.5
61 公 務	279,609	4.3	290,735	4.8	-3.8	-11,126	-0.2	39,739,035	3.9	1.1
63 教 育 ・ 研 究	352,829	5.4	261,513	4.3	34.9	91,315	1.5	43,680,514	4.3	1.3
64 医 療 ・ 福 祉	450,485	6.9	403,570	6.6	11.6	46,915	0.8	67,586,805	6.6	1.0
65 他 に 分 類 さ れ な い 会 員 制 団 体	41,184	0.6	44,823	0.7	-8.1	-3,638	-0.1	4,431,793	0.4	1.4
66 対 事 業 所 サ ー ビ ス	279,572	4.3	236,744	3.9	18.1	42,828	0.7	74,788,605	7.3	0.6
67 対 個 人 サ ー ビ ス	389,537	5.9	365,510	6.0	6.6	24,027	0.4	54,806,089	5.4	1.1
69 分 類 不 明	47,246	0.7	53,715	0.9	-12.0	-6,469	-0.1	4,692,988	0.5	1.6

また、第1 - 2図は県内生産額の産業別構成を国内生産額の産業別構成と比較したものである。

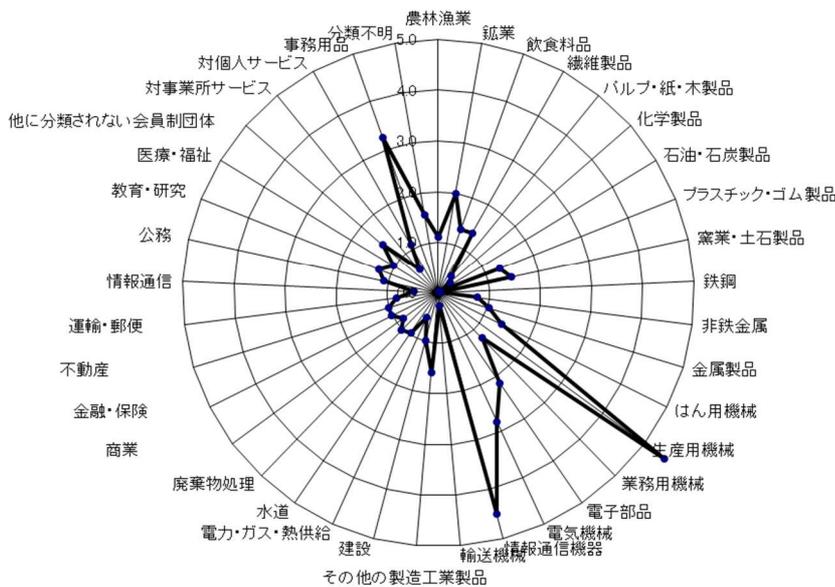
第1 - 2図 県内生産額の産業別構成



次に、各産業部門の生産額の構成比を全国の構成比で除した特化係数により、本県の産業構造の特色をみる。

この係数は、1.0に近いほど、その産業部門が全国の構成比に近いことを意味し、1.0を超えれば全国水準よりウエイトが高く、本県に特化した産業ということになる。

第1 - 3図 産業別特化係数



具体的には、  
 生産用機械 5.5、  
 情報通信機器 4.5、  
 電気機械 2.8 と、  
 主に機械産業への特化が高いことがわかる。

逆に特化係数が低い部門は、  
 鉄鋼 0.0、  
 石油・石炭製品 0.0、  
 輸送機械 0.3 と、  
 素材産業に多いことがわかる。

第1 - 3図は、各産業部門の特化係数をレーダーチャートで示したものである。

### 3 投入構造

投入構造とは、各産業部門が財貨・サービスの生産を行うために必要な原材料、燃料及び労働力などの投入の内訳を示したものである。原材料などに要した費用を示す中間投入部門と人件費や営業余剰などを内容とする粗付加価値部門とに大別され、産業連関表の縦の列方向に示されている。

#### (1) 中間投入構造

中間投入額は、2兆9,680億円である。

第1－2表は、部門別の中間投入額及び中間投入率を示したものである。

部門別中間投入額は大きい順に、①生産用機械 3,263億円（中間投入額全体の11.0%：以下同じ）、②飲食料品 2,051億円（6.9%）、③建設 1,990億円（6.7%）となっている。

次に、各産業の投入面の構造を示す中間投入率を部門別にみると、事務用品と分類不明は別として、上位10部門は、①非鉄金属、②輸送機械、③情報通信機器、④電気機械、⑤電子部品、⑥鉄鋼、⑦石油・石炭製品、⑧繊維製品、⑨プラスチック・ゴム製品、⑩飲食料品、と平成23年同様すべて製造業部門で占められている。このことは、製造業が生産活動を営むのに多くの原材料、燃料等を必要としていることを示している。また、中間投入率の低い部門は、①不動産、②教育・研究、③公務、④商業、⑤金融・保険であり第三次産業に多い。

第1－2表 中間投入額と中間投入率

(単位:百万円、%、ポイント)

部 門	中間投入額		構成比		中間投入率			
	平成27年	平成23年	平成27年	平成23年	平成27年	平成23年	23～27	27年全国
<b>第一次産業</b>	<b>40,617</b>	<b>43,635</b>	<b>1.4</b>	<b>1.5</b>	<b>44.1</b>	<b>44.8</b>	<b>-0.7</b>	<b>52.3</b>
01 農 林 漁 業	40,617	43,635	1.4	1.5	44.1	44.8	-0.7	52.3
<b>第二次産業</b>	<b>1,649,068</b>	<b>1,678,673</b>	<b>55.6</b>	<b>56.6</b>	<b>59.9</b>	<b>64.6</b>	<b>-4.7</b>	<b>63.6</b>
06 鉱 業	5,627	5,470	0.2	0.2	51.6	61.8	-10.2	48.0
11 飲 食 料 品	205,137	172,589	6.9	5.8	62.0	60.5	1.5	62.8
15 織 維 製 品	19,594	19,911	0.7	0.7	62.8	67.5	-4.7	59.7
16 バ ル ブ ・ 紙 ・ 木 製 品	18,439	21,622	0.6	0.7	58.6	65.8	-7.2	64.3
20 化 学 製 品	30,221	68,647	1.0	2.3	55.0	64.0	-9.0	66.5
21 石 油 ・ 石 炭 製 品	1,949	-37	0.1	0.0	63.1	76.5	-13.4	69.9
22 プ ラ ス チ ッ ク ・ ゴ ム 製 品	72,456	65,914	2.4	2.2	62.4	67.8	-5.4	61.7
25 窯 業 ・ 土 石 製 品	31,498	34,526	1.1	1.2	52.8	58.7	-5.9	51.5
26 鉄 鋼	4,093	4,481	0.1	0.2	63.9	72.3	-8.4	73.6
27 非 鉄 金 属	33,817	40,269	1.1	1.4	77.3	78.7	-1.4	75.4
28 金 属 製 品	43,733	38,413	1.5	1.3	55.8	62.1	-6.3	55.1
29 は ん 用 機 械	53,458	36,962	1.8	1.2	57.4	62.5	-5.1	55.8
30 生 産 用 機 械	326,287	272,605	11.0	9.2	55.2	60.3	-5.1	53.8
31 業 務 用 機 械	32,028	52,203	1.1	1.8	57.8	68.6	-10.8	58.5
32 電 子 部 品	119,991	199,340	4.0	6.7	64.0	72.2	-8.3	62.3
33 電 気 機 械	187,162	235,369	6.3	7.9	64.8	71.3	-6.5	63.7
34 情 報 通 信 機 器	104,009	34,151	3.5	1.2	65.8	72.2	-6.4	64.7
35 輸 送 機 械	71,799	67,461	2.4	2.3	74.1	78.6	-4.5	75.8
39 そ の 他 の 製 造 工 業 製 品	58,067	53,203	2.0	1.8	57.5	61.7	-4.3	53.5
41 建 設	198,969	226,436	6.7	7.6	52.1	54.3	-2.2	53.1
68 事 務 用 品	30,735	29,136	1.0	1.0	100.0	100.0	0.0	100.0
<b>第三次産業</b>	<b>1,278,313</b>	<b>1,241,002</b>	<b>43.1</b>	<b>41.9</b>	<b>34.4</b>	<b>36.5</b>	<b>-2.1</b>	<b>36.0</b>
46 電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	52,668	53,541	1.8	1.8	61.6	62.3	-0.7	64.2
47 水 道	15,484	14,140	0.5	0.5	55.4	55.0	0.4	50.1
48 廃 棄 物 処 理	11,149	6,642	0.4	0.2	34.1	27.6	6.5	33.8
51 商 業	161,037	147,174	5.4	5.0	30.8	32.1	-1.2	30.1
53 金 融 ・ 保 険	76,436	83,169	2.6	2.8	32.6	34.3	-1.7	32.5
55 不 動 産	68,318	80,049	2.3	2.7	13.0	17.2	-4.2	15.9
57 運 輸 ・ 郵 便	146,708	136,193	4.9	4.6	50.1	52.8	-2.6	48.5
59 情 報 通 信	72,877	93,984	2.5	3.2	47.4	51.2	-3.8	48.4
61 公 務	78,859	89,398	2.7	3.0	28.2	30.7	-2.5	29.2
63 教 育 ・ 研 究	96,523	64,732	3.3	2.2	27.4	24.8	2.6	26.8
64 医 療 ・ 福 祉	169,782	164,033	5.7	5.5	37.7	40.6	-3.0	38.0
65 他 に 分 類 さ れ な い 会 員 制 団 体	17,311	18,638	0.6	0.6	42.0	41.6	0.5	40.0
66 対 事 業 所 サ ー ビ ス	97,909	88,391	3.3	3.0	35.0	37.3	-2.3	37.5
67 対 個 人 サ ー ビ ス	185,461	168,631	6.2	5.7	47.6	46.1	1.5	46.8
69 分 類 不 明	27,792	32,286	0.9	1.1	58.8	60.1	-1.3	58.8
計	2,967,998	2,963,310	100.0	100.0	45.2	48.6	-3.4	-
全国計	469,579,674	462,769,600	-	-	46.1	49.2	-3.1	-

中間投入率＝中間投入額÷県内生産額

なお、中間投入の内訳を物的投入（物的産業からの投入）と、サービス投入（サービス産業からの投入）とに分けてみると、第1－3表のとおりとなる。物的投入率の高い部門は、①輸送機械、②非鉄金属、③電気機械、④電子部品、⑤情報通信機器となっている。一方、サービス投入率の高い部門は、①電力・ガス・熱供給、②鉱業、③情報通信、④水道、⑤運輸・郵便となっている。

本県は、物的投入率 23.6%（全国 23.5%）、サービス投入率 21.6%（全国 22.7%）とサービス投入率が全国に比べ低くなっている。

第1－3表 物的投入とサービス投入

(単位:百万円、%)

部門	物的投入		サービス投入		中間投入	
	額	率	額	率	額	率
01 農 林 漁 業	24,999	27.1	15,618	17.0	40,617	44.1
06 鉱 業	666	6.1	4,961	45.5	5,627	51.6
11 飲 食 料 品	144,198	43.6	60,938	18.4	205,137	62.0
15 織 維 製 品	14,145	45.4	5,449	17.5	19,594	62.8
16 パ ル プ ・ 紙 ・ 木 製 品	12,633	40.2	5,806	18.5	18,439	58.6
20 化 学 製 品	19,087	34.7	11,133	20.2	30,221	55.0
21 石 油 ・ 石 炭 製 品	1,374	44.5	575	18.6	1,949	63.1
22 プ ラ ス チ ッ ク ・ ゴ ム 製 品	54,064	46.6	18,392	15.8	72,456	62.4
25 窯 業 ・ 土 石 製 品	19,164	32.1	12,334	20.7	31,498	52.8
26 鉄 鋼	2,606	40.7	1,488	23.2	4,093	63.9
27 非 鉄 金 属	26,814	61.3	7,003	16.0	33,817	77.3
28 金 属 製 品	31,968	40.8	11,765	15.0	43,733	55.8
29 は ん 用 機 械	39,130	42.0	14,328	15.4	53,458	57.4
30 生 産 用 機 械	242,223	41.0	84,063	14.2	326,287	55.2
31 業 務 用 機 械	24,180	43.6	7,847	14.2	32,028	57.8
32 電 子 部 品	95,144	50.7	24,847	13.3	119,991	64.0
33 電 気 機 械	151,788	52.6	35,373	12.3	187,162	64.8
34 情 報 通 信 機 器	78,039	49.3	25,970	16.4	104,009	65.8
35 輸 送 機 械	61,223	63.2	10,576	10.9	71,799	74.1
39 そ の 他 の 製 造 工 業 製 品	33,768	33.4	24,299	24.1	58,067	57.5
41 建 設	105,680	27.7	93,289	24.4	198,969	52.1
68 事 務 用 品	22,189	72.2	8,547	27.8	30,735	100.0
小 計	1,205,082	42.4	484,603	17.0	1,689,685	59.4
46 電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	9,742	11.4	42,926	50.2	52,668	61.6
47 水 道	4,187	15.0	11,297	40.4	15,484	55.4
48 廃 棄 物 処 理	2,050	6.3	9,099	27.8	11,149	34.1
51 商 業	21,363	4.1	139,674	26.7	161,037	30.8
53 金 融 ・ 保 険	9,183	3.9	67,253	28.7	76,436	32.6
55 不 動 産	8,925	1.7	59,394	11.3	68,318	13.0
57 運 輸 ・ 郵 便	47,249	16.2	99,458	34.0	146,708	50.1
59 情 報 通 信	5,754	3.7	67,123	43.7	72,877	47.4
61 公 務	17,159	6.1	61,699	22.1	78,859	28.2
63 教 育 ・ 研 究	24,649	7.0	71,874	20.4	96,523	27.4
64 医 療 ・ 福 祉	81,591	18.1	88,191	19.6	169,782	37.7
65 他に分類されない会員制団体	5,435	13.2	11,876	28.8	17,311	42.0
66 対 事 業 所 サ ー ビ ス	31,792	11.4	66,116	23.7	97,909	35.0
67 対 個 人 サ ー ビ ス	73,087	18.8	112,374	28.9	185,461	47.6
69 分 類 不 明	2,767	5.9	25,025	53.0	27,792	58.8
小 計	344,934	9.3	933,378	25.1	1,278,313	34.4
合 計	1,550,016	23.6	1,417,982	21.6	2,967,998	45.2

## (2)粗付加価値構造

粗付加価値部門は、家計外消費支出、雇用者所得、営業余剰、資本減耗引当、間接税及び（控除）經常補助金から構成され、粗付加価値額は3兆5,912億円である。

第1－4表は、部門別の粗付加価値額及び粗付加価値率を示したものである。

部門別の粗付加価値額は大きい順に、①不動産4,567億円(粗付加価値額全体の12.7%：以下同じ)、②商業3,617億円(10.1%)③医療・福祉2,807億円(7.8%)となっている。

次に粗付加価値率（粗付加価値額を県内生産額で除したものが粗付加価値率で、粗付加価値率＋中間投入率＝1となる）をみると、高い順に①不動産、②教育・研究、③公務となっている。

逆に粗付加価値率が低い順に①非鉄金属、②輸送機械、③情報通信機器となっている。

本県の平成23年から27年の粗付加価値率の変化は、51.4%から54.8%と3.4ポイント上昇しており、全国も50.8%から53.9%と3.1ポイント上昇している。

さらに、この粗付加価値率の変化を部門別にみると、上昇した部門は、①石油・石炭製品、②業務用機械、③鉱業であり、逆に低下した部門は、①廃棄物処理、②教育・研究、③飲食料品である。

第1－4表 粗付加価値額と粗付加価値率

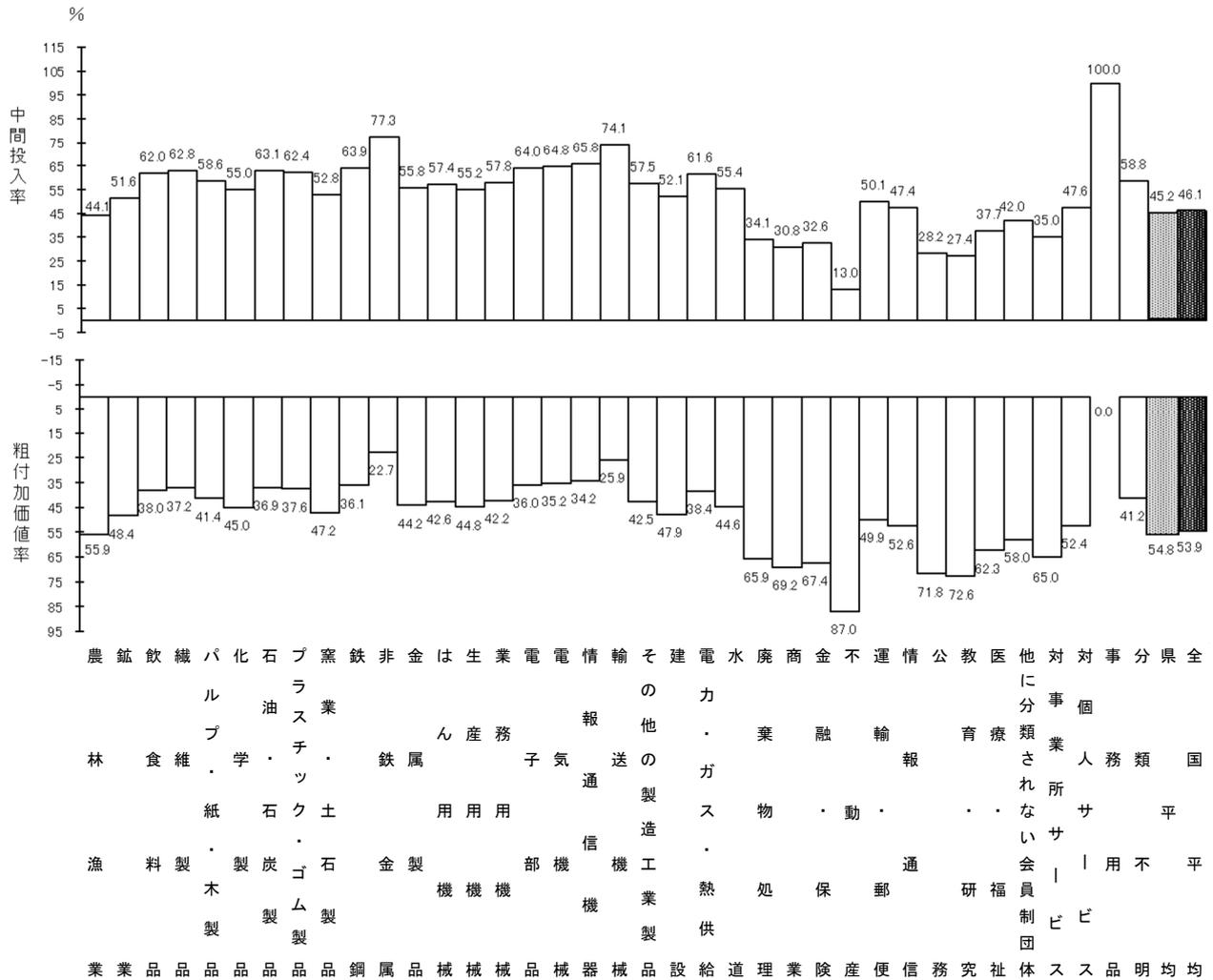
(単位:百万円、%、ポイント)

部 門	粗付加価値額		構成比		粗付加価値率			
	27年	23年	27年	23年	27年	23年	23～27	27年全国
<b>第一次産業</b>	<b>51,495</b>	<b>53,800</b>	<b>1.4</b>	<b>1.7</b>	<b>55.9</b>	<b>55.2</b>	<b>0.7</b>	<b>47.7</b>
01 農 林 漁 業	51,495	53,800	1.4	1.7	55.9	55.2	0.7	47.7
<b>第二次産業</b>	<b>1,102,596</b>	<b>919,540</b>	<b>30.7</b>	<b>29.4</b>	<b>40.1</b>	<b>35.4</b>	<b>4.7</b>	<b>36.4</b>
06 鉱 業	5,281	3,382	0.1	0.1	48.4	38.2	10.2	52.0
11 飲 食 料 業	125,563	112,614	3.5	3.6	38.0	39.5	-1.5	37.2
15 織 維 製 品	11,589	9,585	0.3	0.3	37.2	32.5	4.7	40.3
16 パ ル プ ・ 紙 ・ 木 製 品	13,029	11,251	0.4	0.4	41.4	34.2	7.2	35.7
20 化 学 製 品	24,774	38,645	0.7	1.2	45.0	36.0	9.0	33.5
21 石 油 ・ 石 炭 製 品	1,140	-11	0.0	0.0	36.9	23.5	13.4	30.1
22 プ ラ ス チ ッ ク ・ ゴ ム 製 品	43,634	31,274	1.2	1.0	37.6	32.2	5.4	38.3
25 窯 業 ・ 土 石 製 品	28,180	24,318	0.8	0.8	47.2	41.3	5.9	48.5
26 鉄 鋼	2,314	1,718	0.1	0.1	36.1	27.7	8.4	26.4
27 非 鉄 金 属	9,936	10,878	0.3	0.3	22.7	21.3	1.4	24.6
28 金 属 製 品	34,648	23,420	1.0	0.7	44.2	37.9	6.3	44.9
29 は ん 用 機 械	39,701	22,200	1.1	0.7	42.6	37.5	5.1	44.2
30 生 産 用 機 械	265,143	179,746	7.4	5.7	44.8	39.7	5.1	46.2
31 業 務 用 機 械	23,403	23,917	0.7	0.8	42.2	31.4	10.8	41.5
32 電 子 部 品	67,600	76,589	1.9	2.4	36.0	27.8	8.3	37.7
33 電 気 機 械	101,675	94,787	2.8	3.0	35.2	28.7	6.5	36.3
34 情 報 通 信 機 器	54,178	13,173	1.5	0.4	34.2	27.8	6.4	35.3
35 輸 送 機 械	25,085	18,342	0.7	0.6	25.9	21.4	4.5	24.2
39 そ の 他 の 製 造 工 業 製 品	42,939	32,962	1.2	1.1	42.5	38.3	4.3	46.5
41 建 設	182,782	190,752	5.1	6.1	47.9	45.7	2.2	46.9
68 事 務 用 品	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
<b>第三次産業</b>	<b>2,437,084</b>	<b>2,159,381</b>	<b>67.9</b>	<b>68.9</b>	<b>65.6</b>	<b>63.5</b>	<b>2.1</b>	<b>64.0</b>
46 電 力 ・ ガ ス ・ 熱 給 給	32,886	32,422	0.9	1.0	38.4	37.7	0.7	35.8
47 水 道	12,463	11,586	0.3	0.4	44.6	45.0	-0.4	49.9
48 廃 棄 物 処 理	21,534	17,394	0.6	0.6	65.9	72.4	-6.5	66.2
51 商 業	361,693	311,987	10.1	10.0	69.2	67.9	1.2	69.9
53 金 融 ・ 保 険	158,275	159,354	4.4	5.1	67.4	65.7	1.7	67.5
55 不 動 産	456,662	384,796	12.7	12.3	87.0	82.8	4.2	84.1
57 運 輸 ・ 郵 便	145,891	121,888	4.1	3.9	49.9	47.2	2.6	51.5
59 情 報 通 信	80,854	89,453	2.3	2.9	52.6	48.8	3.8	51.6
61 公 務	200,751	201,337	5.6	6.4	71.8	69.3	2.5	70.8
63 教 育 ・ 研 究	256,306	196,782	7.1	6.3	72.6	75.2	-2.6	73.2
64 医 療 ・ 福 祉	280,704	239,537	7.8	7.6	62.3	59.4	3.0	62.0
65 他に分類されない会員制団体	23,873	26,185	0.7	0.8	58.0	58.4	-0.5	60.0
66 対 事 業 所 サ ー ビ ス	181,663	148,353	5.1	4.7	65.0	62.7	2.3	62.5
67 対 個 人 サ ー ビ ス	204,076	196,879	5.7	6.3	52.4	53.9	-1.5	53.2
69 分 類 不 明	19,454	21,428	0.5	0.7	41.2	39.9	1.3	41.2
計	3,591,175	3,132,721	100.0	100.0	54.8	51.4	3.4	53.9
全国計	548,238,714	505,874,063	-	-	53.9	50.8	3.1	-

粗付加価値率＝粗付加価値額÷県内生産額

なお、各部門の中間投入率と粗付加価値率の関係を、第1-4図としてグラフ化した。

第1-4図 本県産業の投入構造



第1-5表は、各部門別に粗付加価値額の状況を示したものである。

各粗付加価値項目合計の粗付加価値総額に対する割合をみると、家計外消費支出が2.8%、雇用者所得が40.2%、営業余剰が26.0%、資本減耗引当が26.3%、間接税が5.2%、(控除)経常補助金が△0.5%である。

平成23年との比較では、粗付加価値の総額は14.6%増であり、各項目別には、家計外消費支出10.6%増、雇用者所得14.5%減、営業余剰79.2%増、資本減耗引当38.2%増、間接税8.0%増、(控除)経常補助金28.3%増となっている。

第1-5表 部門別項目別粗付加価値額

(単位:百万円、%)

部	門	家計外 消費支出	雇用者所得	営業余剰	資本減耗引当	間接税(関税・ 輸入商品税を 除く)	(控除)経常 補助金	計
01	農 林 漁 業	282	11,502	21,478	15,866	4,191	-1,824	51,495
06	鉱 業	413	2,307	1,174	879	508	0	5,281
11	飲 食 料 品	3,490	48,556	38,024	19,175	16,785	-467	125,563
15	織 維 製 品	342	7,023	-930	3,778	1,377	0	11,589
16	パ ル プ ・ 紙 ・ 木 製 品	559	7,109	2,436	1,977	947	0	13,029
20	化 学 製 品	820	7,614	4,612	10,507	1,222	0	24,774
21	石 油 ・ 石 炭 製 品	30	275	468	322	45	0	1,140
22	プ ラ ス チ ッ ク ・ ゴ ム 製 品	2,155	16,886	9,711	10,429	4,454	-1	43,634
25	窯 業 ・ 土 石 製 品	1,034	7,184	9,539	8,920	1,504	0	28,180
26	鉄 鋼	35	1,209	589	267	214	0	2,314
27	非 鉄 金 属	501	7,426	116	1,519	374	0	9,936
28	金 属 製 品	1,108	18,563	5,912	6,750	2,315	-1	34,648
29	は ん 用 機 械	1,246	18,959	10,363	8,390	744	-1	39,701
30	生 産 用 機 械	9,391	58,470	115,212	78,671	3,402	-2	265,143
31	業 務 用 機 械	870	13,152	681	7,964	736	0	23,403
32	電 子 部 品	2,505	52,730	-18,723	29,088	2,001	-1	67,600
33	電 気 機 械	8,543	58,496	-16,556	49,802	1,392	-2	101,675
34	情 報 通 信 機 器	3,587	18,091	-1,285	31,388	2,399	-1	54,178
35	輸 送 機 械	661	15,450	237	8,524	214	0	25,085
39	そ の 他 の 製 造 工 業 製 品	1,567	23,897	6,471	9,028	1,978	-2	42,939
41	建 設 設 備	7,967	94,237	50,512	17,375	14,595	-1,904	182,782
46	電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	2,559	16,599	-44,793	50,024	8,528	-32	32,886
47	水 道	349	4,246	2,704	5,092	1,201	-1,128	12,463
48	廃 棄 物 処 理	810	9,129	6,825	4,169	601	0	21,534
51	商 業	11,697	151,743	129,992	46,933	21,581	-252	361,693
53	金 融 ・ 保 険	7,110	44,399	88,052	17,162	5,076	-3,524	158,275
55	不 動 産	1,105	13,168	232,849	185,244	24,378	-82	456,662
57	運 輸 ・ 郵 便	4,309	52,717	53,706	21,154	14,872	-866	145,891
59	情 報 通 信	1,930	20,608	29,743	23,212	5,363	-1	80,854
61	公 務	2,704	102,711	0	95,019	316	0	200,751
63	教 育 ・ 研 究	3,556	117,131	48,434	82,948	4,718	-480	256,306
64	医 療 ・ 福 祉	4,751	185,979	44,374	44,106	6,267	-4,773	280,704
65	他 に 分 類 さ れ な い 会 員 制 団 体	1,525	62,020	-13,498	-26,264	1,355	-1,265	23,873
66	対 事 業 所 サ ー ビ ス	4,172	63,632	67,522	32,657	13,692	-12	181,663
67	対 個 人 サ ー ビ ス	8,465	95,328	43,445	41,206	15,635	-3	204,076
68	事 務 用 品	0	0	0	0	0	0	0
69	分 類 不 明	197	13,746	2,606	2,317	827	-239	19,454
27	年 計	102,343	1,442,292	932,002	945,597	185,808	-16,866	3,591,175
23	年 計	92,564	1,687,163	519,980	684,451	172,082	-23,518	3,132,721
	増 加 率	10.6	-14.5	79.2	38.2	8.0	28.3	14.6
27	年 構 成 比	2.8	40.2	26.0	26.3	5.2	-0.5	100.0
23	年 構 成 比	3.0	53.9	16.6	21.8	5.5	-0.8	100.0

## 4 需要構造

需要は中間需要と最終需要に分けられることは前述のとおりである。

これらは産出側からみると、その部門の生産物が中間需要のどの産業にどれだけ向けられたか、また最終需要のどの項目にどれだけ向けられたかを示すもの、すなわち商品別の販路構成を示したものである。つまり需要構造は、産出として産業連関表の横の行方向に示されている。

### (1) 中間需要構造

中間需要額は、2兆9,680億円である。

第1-6表は、部門別の中間需要額及び中間需要率を示したものである。

部門別中間需要額は大きい順に、①対事業所サービス 4,263億円(14.4%)、②電子部品 2,433億円(8.2%)、③商業 2,388億円(8.0%)、④運輸・郵便 2,302億円(7.8%)、⑤情報通信 1,486億円(5.0%)となっている。商業、運輸部門は、中間取引に伴う商業マージン・運輸マージンが累積されるため相対的に大きな値となる。

逆に小さい部門は、①教育・研究 25億円(0.1%)、②医療・福祉 71億円(0.2%)、③他に分類されない会員制団体 80億円(0.3%)となっている。

次に、生産物の販路構成の特性をみる一つの指標として、中間需要率(中間需要額を総需要額で除したものが中間需要率で、中間需要率+最終需要率=1となる)を考えてみる。中間需要率が高ければ高いほどその産業は中間財的産業としての性格が強く、反対に低ければ低いほど、その分、最終需要率が高くなり最終需要財的産業とみることができる。

第1-6表 中間需要額と中間需要率

(単位:百万円、%、ポイント)

部門	中間需要額		構成比		中間需要率		
	27年	23年	27年	23年	27年	23年	23~27
01 農 林 漁 業	62,879	62,189	2.1	2.1	39.5	41.0	-1.6
06 鉱 業	13,840	13,763	0.5	0.5	66.7	76.9	-10.2
11 飲 食 料 品	127,323	104,208	4.3	3.5	22.6	22.3	0.2
15 織 維 製 品	24,746	22,024	0.8	0.7	29.6	31.9	-2.3
16 パ ル プ ・ 紙 ・ 木 製 品	80,940	77,288	2.7	2.6	69.4	79.0	-9.6
20 化 学 製 品	136,457	134,165	4.6	4.5	78.0	56.5	21.5
21 石 油 ・ 石 炭 製 品	64,021	71,570	2.2	2.4	73.5	72.3	1.2
22 プ ラ ス チ ッ ク ・ ゴ ム 製 品	96,239	88,486	3.2	3.0	48.4	50.2	-1.9
25 窯 業 ・ 土 石 製 品	43,631	50,912	1.5	1.7	43.7	51.1	-7.4
26 鉄 鋼	87,538	83,476	2.9	2.8	95.5	93.1	2.4
27 非 鉄 金 属	85,097	89,106	2.9	3.0	70.5	63.9	6.7
28 金 属 製 品	87,507	78,713	2.9	2.7	51.9	58.2	-6.3
29 は ん 用 機 械	53,915	38,649	1.8	1.3	26.4	28.2	-1.8
30 生 産 用 機 械	78,054	55,505	2.6	1.9	10.1	9.9	0.1
31 業 務 用 機 械	15,198	15,223	0.5	0.5	10.7	10.0	0.7
32 電 子 部 品	243,326	232,929	8.2	7.9	58.4	47.6	10.8
33 電 気 機 械	65,392	62,336	2.2	2.1	15.6	13.2	2.5
34 情 報 通 信 機 器	13,226	3,694	0.4	0.1	6.5	4.3	2.2
35 輸 送 機 械	52,177	51,979	1.8	1.8	22.5	24.4	-1.9
39 そ の 他 の 製 造 工 業 製 品	50,369	51,090	1.7	1.7	28.9	35.6	-6.8
41 建 設	37,407	30,042	1.3	1.0	9.8	7.2	2.6
46 電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	92,084	83,509	3.1	2.8	68.9	73.9	-4.9
47 水 道	13,484	13,548	0.5	0.5	48.2	51.7	-3.4
48 廃 棄 物 処 理	30,633	19,683	1.0	0.7	79.6	76.7	3.0
51 商 業	238,759	261,440	8.0	8.8	29.4	34.7	-5.2
53 金 融 ・ 保 険	110,534	112,715	3.7	3.8	38.4	42.9	-4.5
55 不 動 産	52,031	65,748	1.8	2.2	9.9	13.5	-3.6
57 運 輸 ・ 郵 便	230,231	209,158	7.8	7.1	57.4	65.0	-7.6
59 情 報 通 信	148,617	147,311	5.0	5.0	42.7	44.5	-1.7
61 公 務	11,651	12,185	0.4	0.4	4.2	4.2	0.0
63 教 育 ・ 研 究	2,549	120,814	0.1	4.1	0.5	38.8	-38.3
64 医 療 ・ 福 祉	7,127	11,890	0.2	0.4	1.5	2.8	-1.3
65 他 に 分 類 さ れ な い 会 員 制 団 体	7,999	7,488	0.3	0.3	19.2	16.6	2.6
66 対 事 業 所 サ ー ビ ス	426,308	395,650	14.4	13.4	89.0	87.7	1.3
67 対 個 人 サ ー ビ ス	16,169	17,990	0.5	0.6	3.9	4.7	-0.7
68 事 務 用 品	30,735	29,136	1.0	1.0	100.0	100.0	0.0
69 分 類 不 明	29,808	37,699	1.0	1.3	62.9	69.9	-7.1
計	2,967,998	2,963,310	100.0	100.0	30.6	33.8	-3.2

中間需要率=中間需要額÷総需要額

そこで、第1-6表より、中間需要率の高い順では、

- ①鉄鋼
- ②対事業所サービス
- ③廃棄物処理
- ④化学製品
- ⑤石油・石炭製品となり、

逆に低い順では、

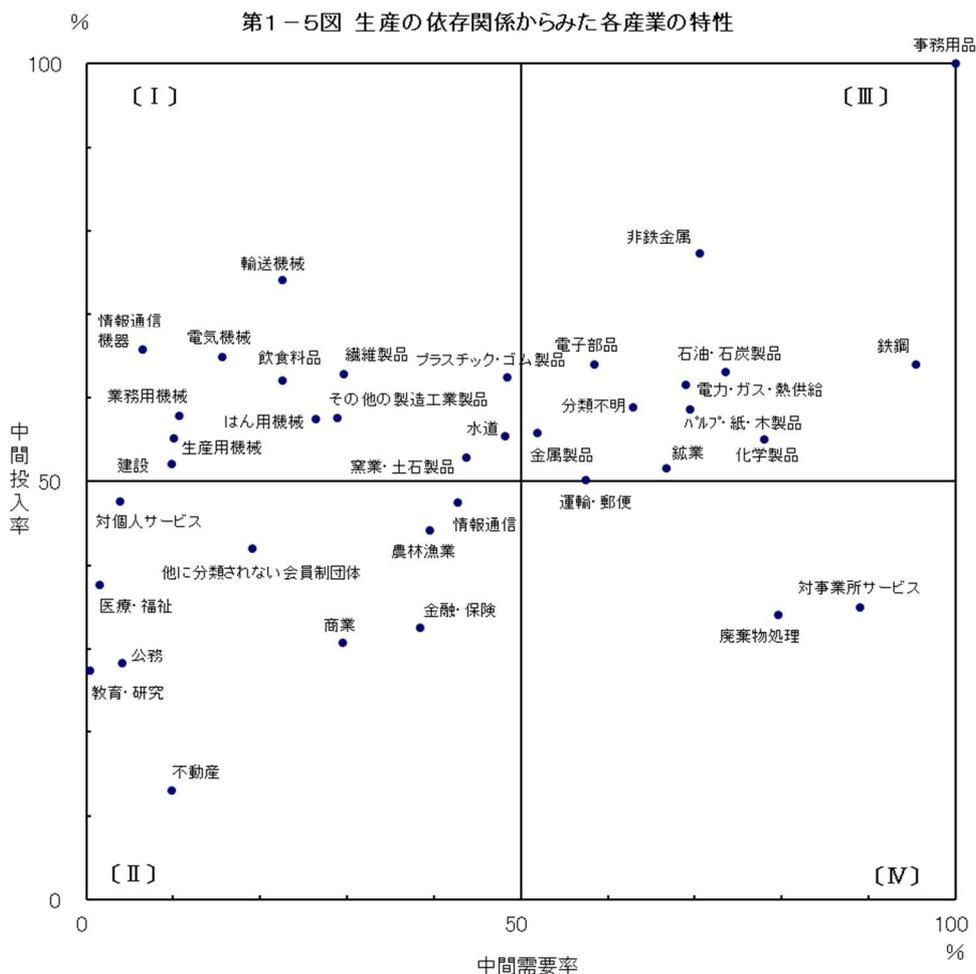
- ①教育・研究
- ②医療・福祉
- ③対個人サービス
- ④公務
- ⑤情報通信機器

となっている。

このように部門間での開きが大きいののは、生産物によって用途、移動性などの特性に差があるためである。

例えば、鉄鋼や石油・石炭製品などは各部門の生産のために原材料として消費されるためであり、また、医療・福祉や対個人サービスなどのサービスはほとんどが家計で消費されるためである。

第1-5図 生産の依存関係からみた各産業の特性



次に、前述の中間投入率と中間需要率を組み合わせて、第1-5図のような相関図を描き、生産の依存関係から各産業の特性をみてみる。

中間投入率は、県内生産額に占める原材料の相対的な大きさを示すもので、この率が大きいことはその部門の粗付加価値が小さく原材料消費型産業であることを示している。

また、中間需要率は供給の指標であって、比率が高いほど中間財として他部門に供給していることを示している。

**〔I〕最終需要財的産業(中間投入率が50%以上で中間需要率が50%未満の産業)**

このタイプに類別される産業は、中間投入率が高いので多くの原材料を使用するが、その生産物の多くを民間消費などの最終需要向けに供給する、つまり、加工型ではあるが最終需要依存型の性質を有する産業といえる。

ここに属するものとして、輸送機械、電気機械、はん用機械などがあげられる。

**〔III〕中間財的産業(中間投入率と中間需要率がともに50%以上の産業)**

このタイプに類別される産業は、多くの原材料を購入して生産を行い、その生産物の多くをさらに原材料として供給する産業である。言い換えれば、素材加工型の原材料供給型産業といえる。

ここに属するものとして、石油・石炭製品、鉄鋼、化学製品などがあげられる。

**〔II〕最終需要財的基礎産業(中間投入率と中間需要率がともに50%未満の産業)**

このタイプに類別される産業は、中間投入、中間需要のいずれの率も小さいもので、これに属する産業は、民間消費などの最終需要向けの財貨・サービスを提供する産業、言い換えれば、サービス供給型の産業といえる。

ここに属するものとして、不動産、公務、医療・福祉、教育・研究などがあげられる。

**〔IV〕中間財的基礎産業(中間投入率が50%未満で中間需要率が50%以上の産業)**

このタイプに類別される産業は、原材料の使用が少ないが、その生産物の多くを他産業の原材料等として供給している。したがって、原材料供給型産業といえる。

ここに属するものとして、廃棄物処理、対事業所サービスがあげられる。

なお、〔I〕と〔II〕の産業は、必ずしも最終需要型産業であると断言できない一面がある。つまり、最終需要の構成要素である移輸出先で中間需要として利用されるものも含まれているからである。

## (2)最終需要構造

最終需要は、家計外消費支出、民間消費支出、一般政府消費支出、県内総固定資本形成（公的）、県内総固定資本形成（民間）、在庫純増、移輸出から構成されており、各産業によって生産された財貨・サービスの最終消費の段階をとらえたものである。その大きさや構成が直接産業の生産、ひいては経済の成長発展に極めて大きな影響を及ぼす。

最終需要の総額は6兆7,246億円で、総需要の69.4%を占めている。部門別項目別の内訳は第1－7表のとおりである。部門別最終需要額は大きい順に、①生産用機械6,985億円、②商業5,720億円、③教育・研究5,260億円、④不動産4,757億円、⑤医療・福祉4,559億円となっている。

次に、最終需要を項目別にみている。

第1－7表 部門別項目別最終需要額

(単位:百万円、%)

部 門	家計外消費支出	民間消費支出	一般政府消費支出	県内総固定資本形成(公的)	県内総固定資本形成(民間)	在庫純増	移輸出	計
01 農 林 漁 業	462	19,852	0	0	1,635	2,042	72,408	96,399
06 鉱 業	-36	0	0	0	0	50	6,882	6,895
11 飲 食 料 品	5,932	116,371	0	0	0	964	313,401	436,669
15 織 維 製 品	752	24,967	0	5	3,092	-801	30,831	58,846
16 バ ル プ ・ 紙 ・ 木 製 品	490	2,393	7	84	5,103	-180	27,735	35,633
20 化 学 製 品	1,177	12,365	0	0	0	64	24,954	38,560
21 石 油 ・ 石 炭 製 品	108	20,749	0	0	0	111	2,112	23,080
22 プ ラ ス チ ッ ク ・ ゴ ム 製 品	172	3,381	21	0	0	-196	99,343	102,722
25 窯 業 ・ 土 石 製 品	80	651	0	0	0	-330	55,881	56,283
26 鉄 鋼	0	-223	0	-181	-1,086	-641	6,290	4,160
27 非 鉄 金 属	9	17	0	0	-1,293	-652	37,493	35,574
28 金 属 製 品	205	698	7	65	6,905	349	73,024	81,254
29 は ん 用 機 械	0	0	0	921	60,344	82	88,906	150,252
30 生 産 用 機 械	0	3	0	1,043	121,016	2,771	573,628	698,462
31 業 務 用 機 械	16	110	4	2,420	72,293	-179	52,316	126,978
32 電 子 部 品	4	337	0	0	0	-6,540	179,196	172,997
33 電 気 機 械	450	7,446	0	2,896	60,470	4,653	276,982	352,897
34 情 報 通 信 機 器	254	2,162	0	3,554	27,423	-29	157,611	190,975
35 輸 送 機 械	0	32,691	0	2,347	54,500	-226	90,185	179,498
39 そ の 他 の 製 造 工 業 製 品	1,494	12,859	0	386	13,003	510	95,941	124,194
41 建 設	0	0	0	195,332	149,012	0	0	344,344
46 電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	46	40,406	0	0	0	0	1,059	41,510
47 水 道	18	15,142	-814	0	0	0	125	14,471
48 廃 棄 物 処 理	0	1,808	5,969	0	0	0	53	7,830
51 商 業	11,308	264,776	63	2,324	74,890	1,306	217,382	572,049
53 金 融 ・ 保 険	2	99,009	0	0	0	0	78,427	177,438
55 不 動 産	0	470,233	79	0	5,249	0	170	475,730
57 運 輸 ・ 郵 便	2,829	52,438	15	243	8,643	258	106,239	170,665
59 情 報 通 信	1,228	90,100	24	4,569	81,838	-222	21,689	199,227
61 公 務	0	9,753	258,206	0	0	0	0	267,958
63 教 育 ・ 研 究	0	53,828	174,637	8,279	270,517	0	18,786	526,048
64 医 療 ・ 福 祉	5,445	87,918	343,242	0	0	0	19,260	455,865
65 他に分類されない会員制団体	0	26,947	0	0	0	0	6,805	33,752
66 対 事 業 所 サ ー ビ ス	547	8,888	0	1,318	16,661	0	25,210	52,625
67 対 個 人 サ ー ビ ス	69,351	149,614	0	0	0	0	176,148	395,113
68 事 務 用 品	0	0	0	0	0	0	0	0
69 分 類 不 明	0	0	0	0	0	-8	17,624	17,616
27 年 計	102,343	1,627,688	781,459	225,607	1,030,216	3,159	2,954,096	6,724,568
23 年 計	92,564	1,486,360	747,044	286,953	624,795	11,015	2,546,286	5,795,017
増 加 率	10.6	9.5	4.6	-21.4	64.9	-71.3	16.0	16.0
27 年 構 成 比	1.5	24.2	11.6	3.4	15.3	0.0	43.9	100.0
23 年 構 成 比	1.6	25.6	12.9	5.0	10.8	0.2	43.9	100.0

## 〔Ⅰ〕家計外消費支出

家計外消費支出は、いわゆる「企業消費」に該当し、交際費や接待費など企業その他の機関が支払う経費である。

その総額は、1,023 億円で最終需要額全体の 1.5%とその構成比は小さい。項目の内容からも言えるように、対個人サービス、商業の比率が高く、この二つで全体の 8 割以上を占めている。

## 〔Ⅱ〕民間消費支出

民間消費支出とは、通常の個人消費としての家計消費支出の他に、対家計民間非営利団体（私立学校、非営利の学術研究機関など）の消費支出が含まれ、総額は 1 兆 6,277 億円で最終需要全体の 24.2%を占めている。民間消費支出で大きい部門は、不動産、商業、対個人サービス、飲食料品となっている。

## 〔Ⅲ〕一般政府消費支出

一般政府消費支出とは、国・県・市町村がその活動（行政活動だけでなく、国公立の学校や病院などの運営を含む）を行うのに必要な経費から、他部門に対するサービスの販売額（医療費・授業料など）を差し引いたものである。

総額は 7,815 億円で最終需要全体の 11.6%を占めている。平成 23 年と比べると 1.3%減少している。

## 〔Ⅳ〕県内総固定資本形成(公的)

県内総固定資本形成（公的）は、国や県、市町村及び公的企業などによる県内での土木・建築工事、機械設備など固定資産の購入とその振替などをいい、総額は 2,256 億円で最終需要全体の 3.4%を占めている。この項目は、建設が圧倒的に大きくなっている。

## 〔Ⅴ〕県内総固定資本形成(民間)

県内総固定資本形成（民間）は、産業（公的企業を除く）及び対家計民間非営利サービス生産者並びに家計による県内での固定資産の購入とその振替などをいい、総額は 1 兆 302 億円で最終需要全体の 15.3%を占めている。教育・研究、建設、生産用機械が大きくなっている。

なお、産業連関表の県内総固定資本形成は、(公的)(民間)とも、一年間に生産された設備機械、装置などの資本財の購入額を資本財別に明らかにしたものであり、その資本財をどの部門が購入したのか、言い換えれば、どの部門が固定資本形成を行ったかについては、公的と民間の大別以外は示されていないので注意を要する。例えば、公的では国によるものか県によるものか、民間では家計によるものか特定産業によるものかは分けられていない。

## 〔Ⅵ〕在庫純増

在庫純増は、製品、半製品、原材料などの期末在庫高から期首在庫高を差し引いた増減高を年間市中平均価格で評価したものである。

この項目は、32 億円で最終需要の中で最も小さい。

## 〔Ⅶ〕移輸出

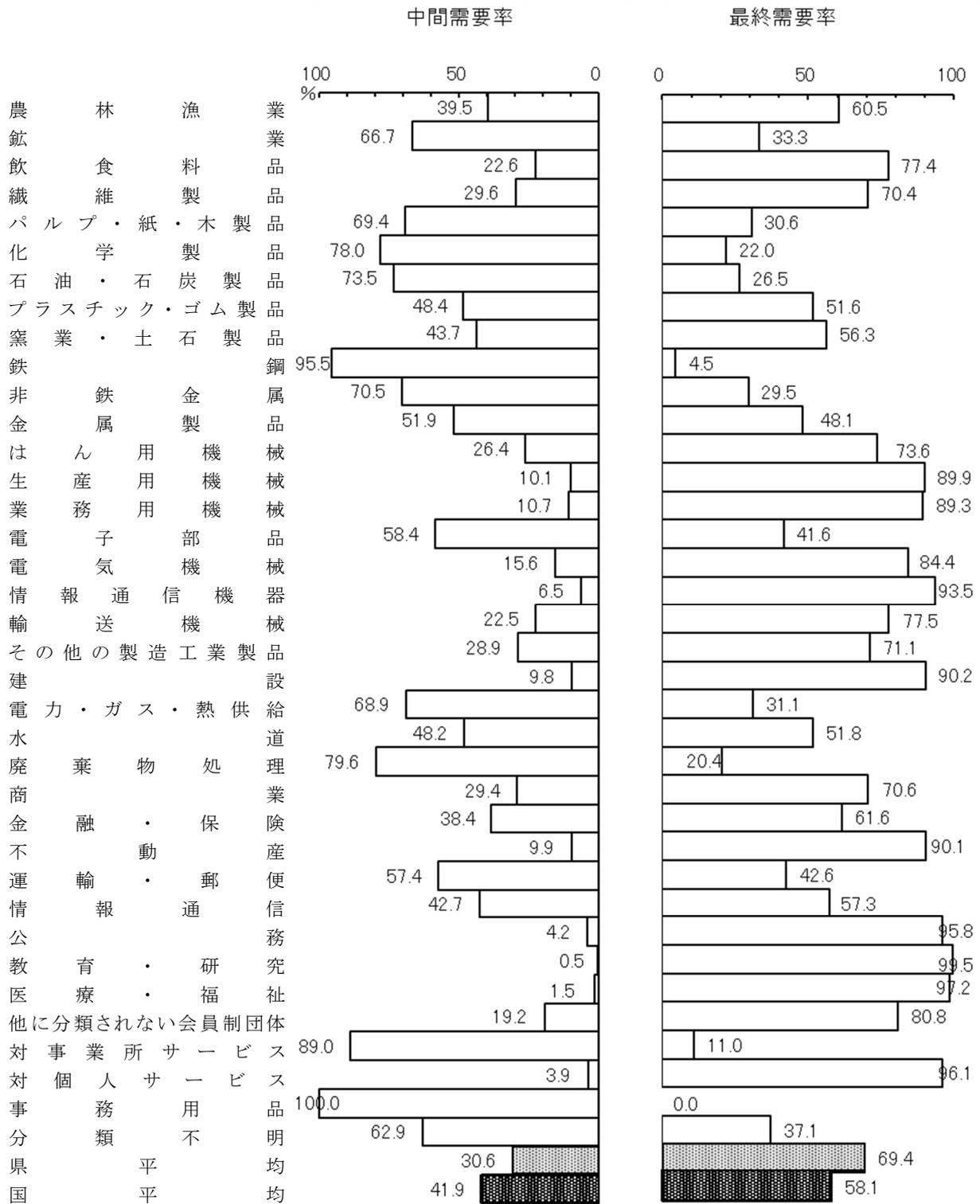
移輸出とは、本県から県外へ出荷された製品、半製品、原材料及びそれらに付随するサービスなどである。

総額は 2 兆 9,541 億円で最終需要全体の 43.9%を占め、最終需要の中で構成比が最も高い。

### (3) 需要依存度

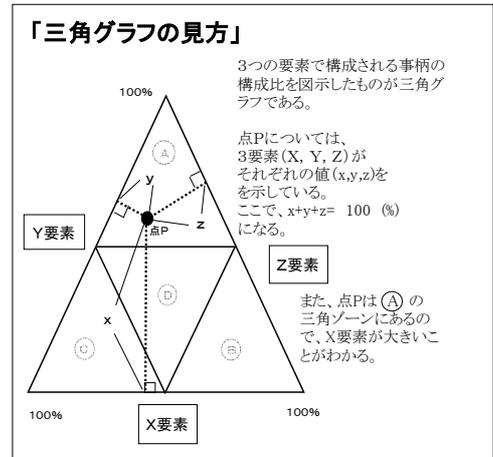
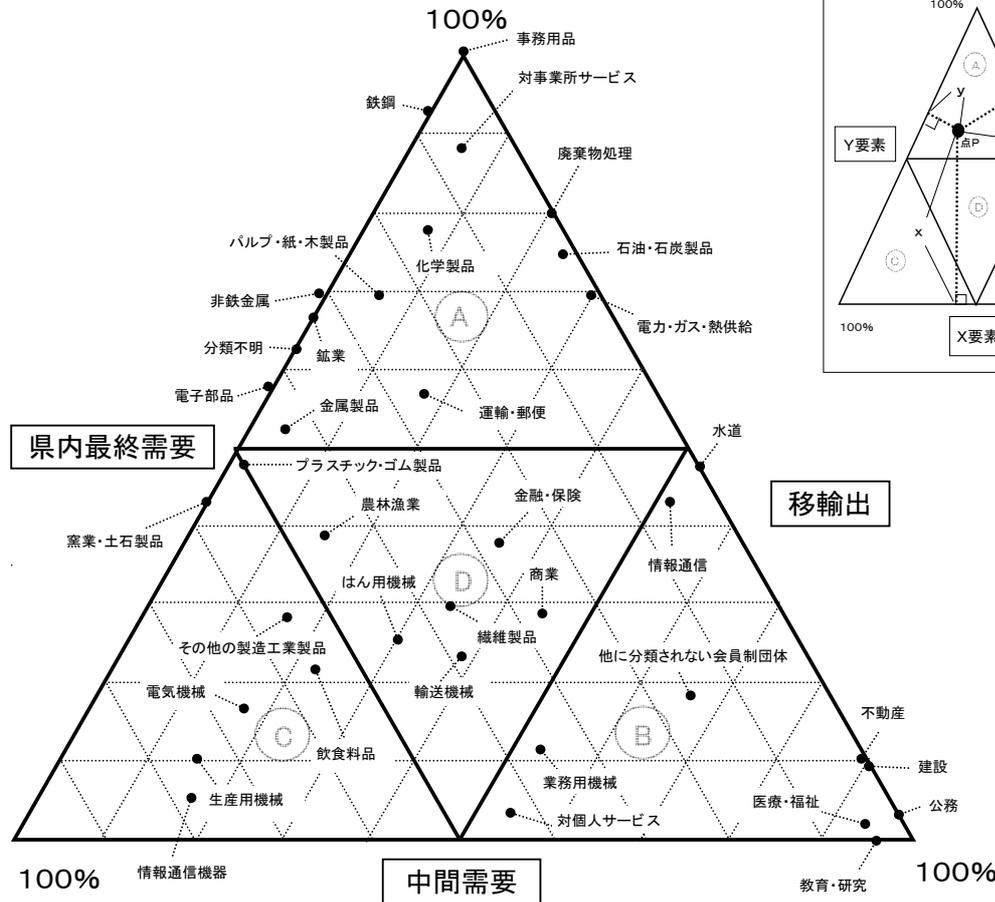
第1-6図は、前述した中間需要率と最終需要率の関係を一覧できるように示したものである。

#### 第1-6図 需要構造



第1-7図は中間需要、県内最終需要、移輸出の依存度を三角グラフによって示したものである。これにより産業を次のように類型化することができる。

第1-7図 需要構造



① 〔中間需要依存型産業〕

中間需要への依存度が高い産業がここに属し、原材料として再び使用される製品を生産する産業といえる。ここには、鉄鋼、対事業所サービス、鉱業、化学製品、廃棄物処理、電力・ガス・熱供給などが属する。

② 〔移輸出依存型産業〕

県外需要である移輸出への依存度が高い産業であり、生産用機械、電気機械、情報通信機器などの産業が属する。

③ 〔県内最終需要依存型産業〕

県内最終需要への依存度が高く、生産物のほとんどが県内の消費や投資に向けられる産業で、公務、建設、不動産、教育・研究、医療・福祉などが属する。

④ 〔その他の産業〕

①～③のいずれのタイプにも該当しない産業である。中間需要、県内最終需要、移輸出のいずれにも供給している産業で、農林漁業、繊維製品、金融・保険などが属する。

第1-8表は、各産業が供給する財貨・サービスの需要構成を、原材料としての中間需要、消費や投資の県内最終需要（最終需要-移輸出）、及び移輸出の県外需要に分け、供給部門側からみた各需要への依存度を示したものである。

第1-8表 本県産業の需要構造

(単位:百万円、%)

部 門	総需要額		中間需要		最終需要		県内最終需要		移輸出	
		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比
01 農 林 漁 業	159,278	100.0	62,879	39.5	96,399	60.5	23,991	15.1	72,408	45.5
06 鉱 業	20,735	100.0	13,840	66.7	6,895	33.3	14	0.1	6,882	33.2
11 飲 食 料 品	563,991	100.0	127,323	22.6	436,669	77.4	123,268	21.9	313,401	55.6
15 織 維 製 品	83,591	100.0	24,746	29.6	58,846	70.4	28,015	33.5	30,831	36.9
16 パ ル プ ・ 紙 ・ 木 製 品	116,573	100.0	80,940	69.4	35,633	30.6	7,898	6.8	27,735	23.8
20 化 学 製 品	175,017	100.0	136,457	78.0	38,560	22.0	13,606	7.8	24,954	14.3
21 石 油 ・ 石 炭 製 品	87,101	100.0	64,021	73.5	23,080	26.5	20,968	24.1	2,112	2.4
22 プ ラ ス チ ッ ク ・ ゴ ム 製 品	198,961	100.0	96,239	48.4	102,722	51.6	3,379	1.7	99,343	49.9
25 窯 業 ・ 土 石 製 品	99,914	100.0	43,631	43.7	56,283	56.3	402	0.4	55,881	55.9
26 鉄 鋼	91,698	100.0	87,538	95.5	4,160	4.5	-2,130	-2.3	6,290	6.9
27 非 鉄 金 属	120,671	100.0	85,097	70.5	35,574	29.5	-1,919	-1.6	37,493	31.1
28 金 属 製 品	168,761	100.0	87,507	51.9	81,254	48.1	8,230	4.9	73,024	43.3
29 は ん 用 機 械	204,167	100.0	53,915	26.4	150,252	73.6	61,347	30.0	88,906	43.5
30 生 産 用 機 械	776,516	100.0	78,054	10.1	698,462	89.9	124,834	16.1	573,628	73.9
31 業 務 用 機 械	142,176	100.0	15,198	10.7	126,978	89.3	74,662	52.5	52,316	36.8
32 電 子 部 品	416,323	100.0	243,326	58.4	172,997	41.6	-6,199	-1.5	179,196	43.0
33 電 気 機 械	418,289	100.0	65,392	15.6	352,897	84.4	75,916	18.1	276,982	66.2
34 情 報 通 信 機 器	204,202	100.0	13,226	6.5	190,975	93.5	33,365	16.3	157,611	77.2
35 輸 送 機 械	231,674	100.0	52,177	22.5	179,498	77.5	89,312	38.6	90,185	38.9
39 そ の 他 の 製 造 工 業 製 品	174,563	100.0	50,369	28.9	124,194	71.1	28,253	16.2	95,941	55.0
41 建 設	381,751	100.0	37,407	9.8	344,344	90.2	344,344	90.2	0	0.0
46 電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	133,594	100.0	92,084	68.9	41,510	31.1	40,452	30.3	1,059	0.8
47 水 道	27,954	100.0	13,484	48.2	14,471	51.8	14,346	51.3	125	0.4
48 廃 棄 物 処 理	38,462	100.0	30,633	79.6	7,830	20.4	7,776	20.2	53	0.1
51 商 業	810,808	100.0	238,759	29.4	572,049	70.6	354,667	43.7	217,382	26.8
53 金 融 ・ 保 険	287,971	100.0	110,534	38.4	177,438	61.6	99,011	34.4	78,427	27.2
55 不 動 産	527,761	100.0	52,031	9.9	475,730	90.1	475,560	90.1	170	0.0
57 運 輸 ・ 郵 便	400,896	100.0	230,231	57.4	170,665	42.6	64,426	16.1	106,239	26.5
59 情 報 通 信	347,843	100.0	148,617	42.7	199,227	57.3	177,538	51.0	21,689	6.2
61 公 務	279,609	100.0	11,651	4.2	267,958	95.8	267,958	95.8	0	0.0
63 教 育 ・ 研 究	528,596	100.0	2,549	0.5	526,048	99.5	507,262	96.0	18,786	3.6
64 医 療 ・ 福 祉	462,992	100.0	7,127	1.5	455,865	98.5	436,605	94.3	19,260	4.2
65 他に分類されない会員制団体	41,751	100.0	7,999	19.2	33,752	80.8	26,947	64.5	6,805	16.3
66 対 事 業 所 サ ー ビ ス	478,933	100.0	426,308	89.0	52,625	11.0	27,415	5.7	25,210	5.3
67 対 個 人 サ ー ビ ス	411,283	100.0	16,169	3.9	395,113	96.1	218,965	53.2	176,148	42.8
68 事 務 用 品	30,735	100.0	30,735	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
69 分 類 不 明	47,424	100.0	29,808	62.9	17,616	37.1	-8	0.0	17,624	37.2
27 年 計	9,692,566	100.0	2,967,998	30.6	6,724,568	69.4	3,770,472	38.9	2,954,096	30.5
23 年 計	8,758,328	100.0	2,963,310	33.8	5,795,017	66.2	3,265,306	37.3	2,529,711	28.9

## 5 県際構造

各産業は、生産した財貨・サービスを県外需要のため移輸出し、また、その反面、県内需要を満たすため県外から財貨・サービスを移輸入している。このような移輸出、移輸入の関係から本県の県際構造をみている。

第1－9表は、本県の県際収支構造を示したものである。本県の移輸出額は、2兆9,541億円で、一方、移輸入額は3兆1,334億円となっており、差引き1,793億円の移輸入超過となっている。

これを部門別にみると、移輸出超過となっている部門は、生産用機械、電気機械、情報通信機器など機械産業が多く、一方移輸入超過となっている部門は、対事業所サービス、情報通信、教育・研究などである。

第1－9表 県際収支構造

(単位:百万円、%)

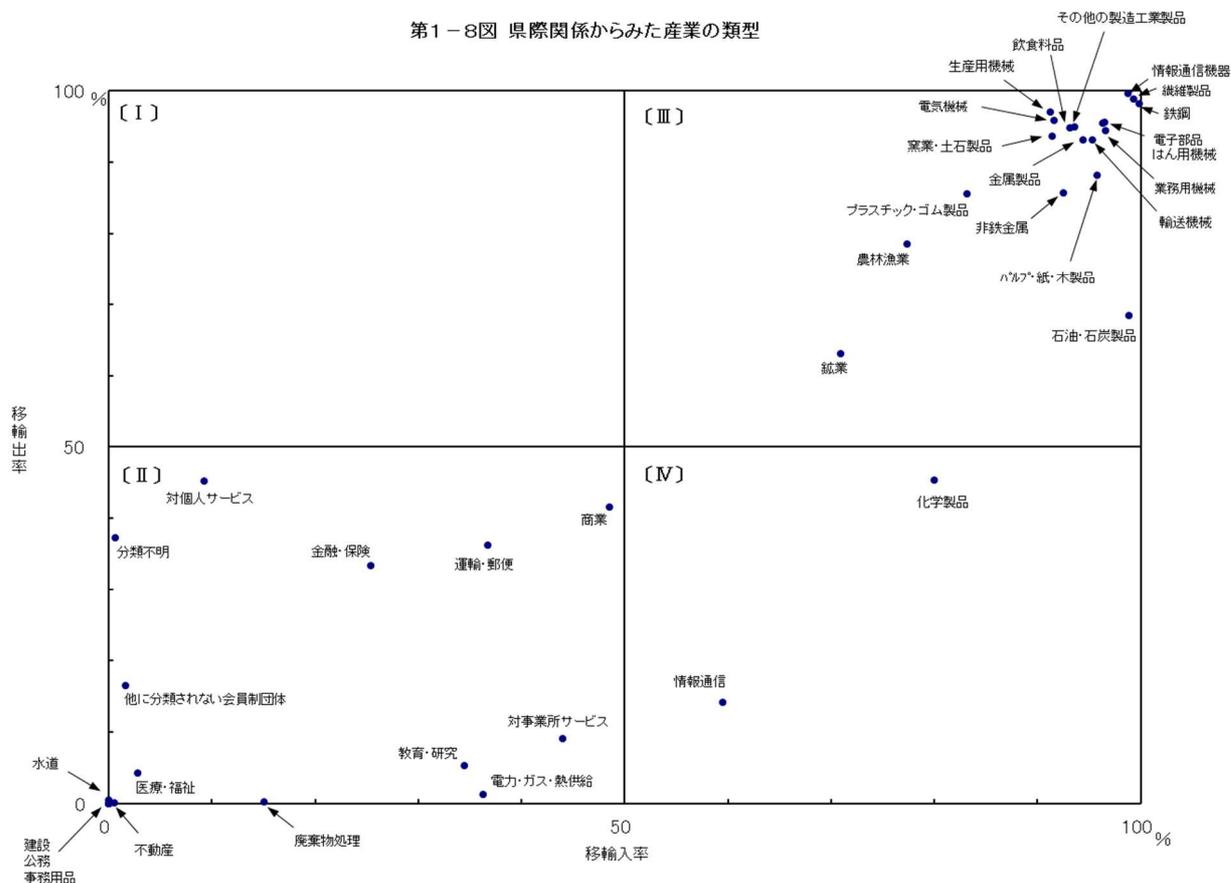
部 門	移輸出額			移輸入額			県際収支	自給率
	構成比	移輸出率	構成比	移輸入率				
<b>第一次産業</b>	<b>72,408</b>	<b>2.5</b>	<b>78.6</b>	<b>67,165</b>	<b>2.1</b>	<b>77.3</b>	<b>5,243</b>	<b>22.7</b>
01 農 林 漁 業	72,408	2.5	78.6	67,165	2.1	77.3	5,243	22.7
<b>第二次産業</b>	<b>2,192,709</b>	<b>74.2</b>	<b>79.7</b>	<b>1,955,746</b>	<b>62.4</b>	<b>77.8</b>	<b>236,963</b>	<b>22.2</b>
06 鉱 業	6,882	0.2	63.1	9,827	0.3	70.9	-2,945	29.1
11 飲 食 料 品	313,401	10.6	94.8	233,292	7.4	93.1	80,109	6.9
15 織 維 製 品	30,831	1.0	98.9	52,408	1.7	99.3	-21,577	0.7
16 パ ル プ ・ 紙 ・ 木 製 品	27,735	0.9	88.1	85,105	2.7	95.8	-57,370	4.2
20 化 学 製 品	24,954	0.8	45.4	120,022	3.8	80.0	-95,068	20.0
21 石 油 ・ 炭 製 品	2,112	0.1	68.4	84,012	2.7	98.9	-81,900	1.1
22 プ ラ ス チ ッ ク ・ ゴ ム 製 品	99,343	3.4	85.6	82,871	2.6	83.2	16,472	16.8
25 窯 業 ・ 土 石 製 品	55,881	1.9	93.6	40,236	1.3	91.4	15,645	8.6
26 鉄 鋼	6,290	0.2	98.2	85,291	2.7	99.9	-79,001	0.1
27 非 鉄 金 属	37,493	1.3	85.7	76,918	2.5	92.5	-39,426	7.5
28 金 属 製 品	73,024	2.5	93.2	90,380	2.9	94.4	-17,356	5.6
29 は ん 用 機 械	88,906	3.0	95.4	111,008	3.5	96.3	-22,102	3.7
30 生 産 用 機 械	573,628	19.4	97.0	185,086	5.9	91.2	388,542	8.8
31 業 務 用 機 械	52,316	1.8	94.4	86,745	2.8	96.5	-34,429	3.5
32 電 子 部 品	179,196	6.1	95.5	228,732	7.3	96.5	-49,536	3.5
33 電 気 機 械	276,982	9.4	95.9	129,452	4.1	91.6	147,529	8.4
34 情 報 通 信 機 器	157,611	5.3	99.6	46,015	1.5	98.8	111,596	1.2
35 輸 送 機 械	90,185	3.1	93.1	134,789	4.3	95.3	-44,604	4.7
39 そ の 他 の 製 造 工 業 製 品	95,941	3.2	95.0	73,557	2.3	93.6	22,384	6.4
41 建 設	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	100.0
68 事 務 用 品	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	100.0
<b>第三次産業</b>	<b>688,978</b>	<b>23.3</b>	<b>18.5</b>	<b>1,110,481</b>	<b>35.4</b>	<b>26.8</b>	<b>-421,503</b>	<b>73.2</b>
46 電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	1,059	0.0	1.2	48,041	1.5	36.2	-46,982	63.8
47 水 道	125	0.0	0.4	7	0.0	0.0	118	100.0
48 廃 棄 物 処 理	53	0.0	0.2	5,780	0.2	15.0	-5,727	85.0
51 商 務 業	217,382	7.4	41.6	288,078	9.2	48.5	-70,696	51.5
53 金 融 ・ 保 険	78,427	2.7	33.4	53,261	1.7	25.4	25,166	74.6
55 不 動 産	170	0.0	0.0	2,780	0.1	0.5	-2,610	99.5
57 運 輸 ・ 郵 便	106,239	3.6	36.3	108,297	3.5	36.8	-2,058	63.2
59 情 報 通 信	21,689	0.7	14.1	194,113	6.2	59.5	-172,424	40.5
61 公 務	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	100.0
63 教 育 ・ 研 究	18,786	0.6	5.3	175,768	5.6	34.5	-156,981	65.5
64 医 療 ・ 福 祉	19,260	0.7	4.3	12,506	0.4	2.8	6,754	97.2
65 他に分類されない会員制団体	6,805	0.2	16.5	567	0.0	1.6	6,239	98.4
66 対 事 業 所 サ ー ビ ス	25,210	0.9	9.0	199,361	6.4	43.9	-174,151	56.1
67 対 個 人 サ ー ビ ス	176,148	6.0	45.2	21,745	0.7	9.2	154,403	90.8
69 分 類 不 明	17,624	0.6	37.3	178	0.0	0.6	17,445	99.4
27 年 計	2,954,096	100.0	45.0	3,133,393	100.0	46.5	-179,297	53.5
23 年 計	2,529,711	100.0	41.5	2,662,296	100.0	42.7	-132,585	57.3

移輸出率=移輸出額÷県内生産額

移輸入率=移輸入額÷県内需要額

自給率=1-移輸入率

県際関係の部門別特性をみるために、県内需要の県外依存度を示す移輸入率（県内需要額に対する移輸入額の割合）と県内生産の県外依存度を示す移輸出率（県内生産額に対する移輸出額の割合）により、四つのタイプに分けたものが第1-8図である。



**〔I〕移輸出型(移輸出率が50%以上で移輸入率が50%未満のもの)**

このタイプの産業は、県内生産物で県内需要をほぼまかない、なおかつ県外への移輸出の多い産業である。  
 ここには、本県ではどの産業も属さない。

**〔III〕県際交流型(移輸出率と移輸入率がともに50%以上のもの)**

このタイプの産業は、県内で生産された生産物の多くが県外へ移輸出され、一方、県内需要をまかなうために多くの生産物を県外から移輸入する産業である。  
 ここには、生産用機械、電気機械、電子部品、情報通信機器などが属する。

**〔II〕県内自給型(移輸出率と移輸入率がともに50%未満のもの)**

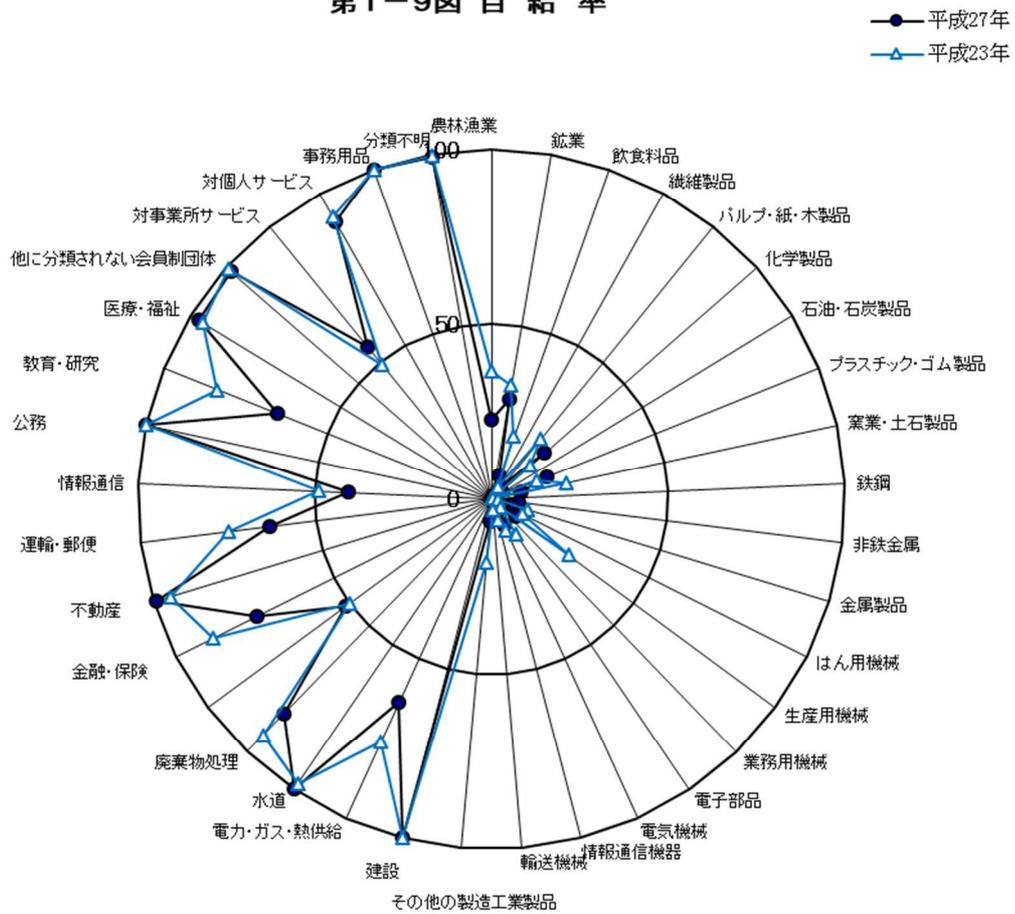
このタイプの産業は、県内需要が県内生産物でまかなわれる傾向が強く、また県内生産物の多くが県内で販売される自給自足型の産業である。  
 ここには、建設、公務、医療・福祉、不動産、水道、廃棄物処理などが属する。

**〔IV〕移輸入依存型(移輸出率が50%未満で、移輸入率が50%以上のもの)**

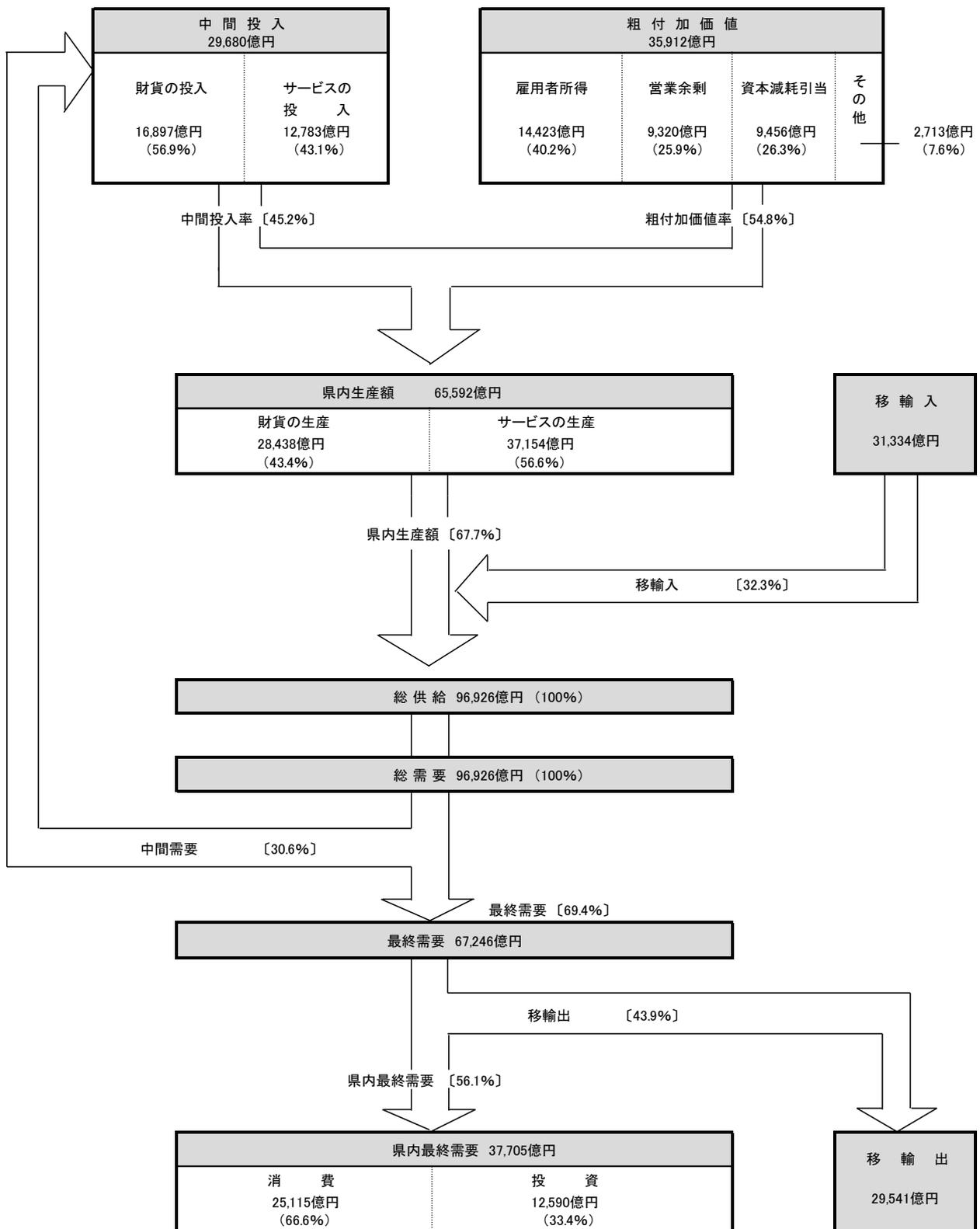
このタイプの産業は、移輸入で県内需要をほぼまかない、県外への移輸出が少ない産業である。  
 ここには、化学製品、情報通信が属する。

また、第1-9図は、各産業部門の自給率をレーダーチャートで示したものである。

第1-9図 自給率



平成27年山梨県産業連関表からみた財貨・サービスの流れ



- (注) 1. 37部門表による。「財貨」は01～41、68の合計、「サービス」は46～67、69の合計である。  
 2. 四捨五入の関係で、内訳は必ずしも合計と一致しない。  
 3. ここで「消費」とは、家計外消費支出、民間消費支出及び一般政府消費支出をいい、「投資」とは県内総固定資本形成及び在庫純増をいう。

## 第2節 本県経済の生産波及構造

これまでの分析は、産業連関表の表面にあらわれた計数を用いて、県経済の規模と循環、産業別の県内生産の状況、需要と供給、中間投入と粗付加価値、中間需要と最終需要、さらには移輸出と移輸入の関係など、費用構成と販路構成を読みとる構造分析を中心に明らかにしてきた。

この節では、産業連関表の計数の背後にあって経済循環を支え、これを動かしている諸要因の相互依存の関係、つまり本県経済の生産波及構造の実態について、逆行列係数などの諸係数をもとに分析することにする。

### 1 逆行列係数

すべての生産活動は、中間需要と最終需要を満たすために行われている。中間需要に向けられた生産物は、それが再び原材料となって次の段階の生産のために使われて新しい生産物となり、さらに中間需要と最終需要に向けられる。このことから、すべての生産活動は究極的には最終需要を満たすための活動であるといえる。最終需要に向けられた生産物は、一般の消費や投資として使われたり、移輸出に向けられたりして、再び県内の生産の原材料として使われることはない。（注：在庫は別の取扱いとする。）

したがって、最終需要は生産を誘発する根源であり、生産は最終需要に依存しているといえる。また、生産額の構成要素である中間投入と粗付加価値、さらには生産活動に付随して発生する移輸入なども最終需要と密接な関係があるといえる。

こうした関係を分析するための有用な道具であり媒介となるものが逆行列係数である。

#### (1) 逆行列係数の意味

ある部門に対する最終需要が一単位生じた場合、各部門に対してどのような生産波及が生じ、最終的に県内生産額がどれほどになるかを産業間の相互依存関係を利用して導き出したものが逆行列係数である。

例えば、自動車に対する最終需要が1億円発生した場合、直接的には自動車産業が1億円の生産を行うが、その1億円の自動車を生産するために鋼板、ガラス、タイヤなどの生産が必要となり、さらに、その鋼板などを生産するための銑鉄、粗綱などの生産が必要となる。このような連鎖的な生産波及の過程について、その大きさを計る道具として、その時点の生産技術水準を前提に計算されたものが逆行列係数である。

#### (2) 逆行列係数の類型

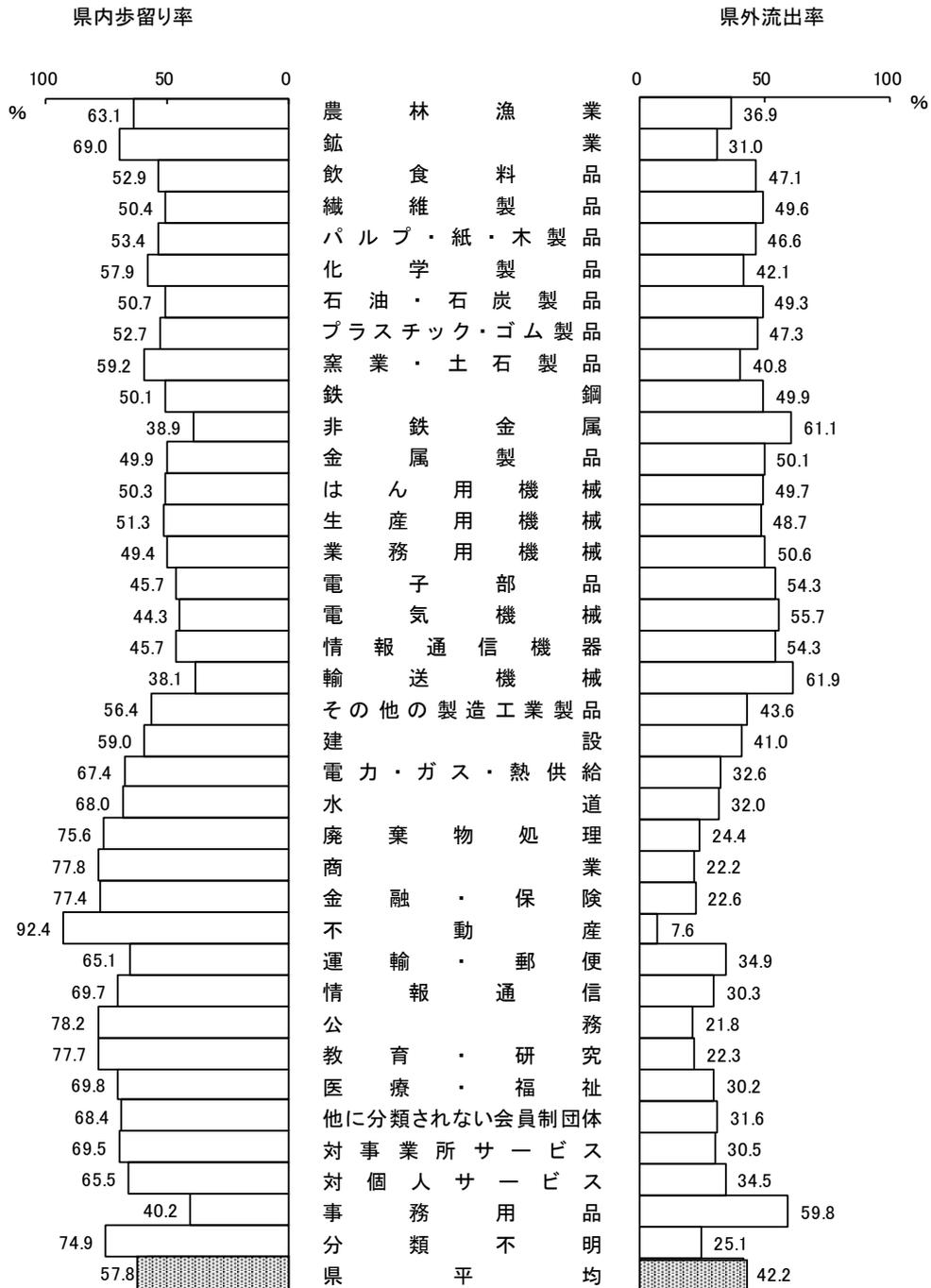
最終需要によってもたされる波及効果のすべてが、県内生産を誘発するわけではなく、その一部は県外へ流出する。産業連関表を用いて生産波及効果を分析する場合、波及効果の県外流出分の取扱い方法により、逆行列係数に幾つかの型がある。本県では  $(I - A)^{-1}$  型、 $[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$  型の二つの逆行列係数を求めている。

この二つの逆行列係数には一長一短があるが、 $[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$  型は、移輸入品の消費割合が各部門とも一定という前提のもとに移輸出を特別に取扱っているため、他の逆行列係数に比べ経済の実態をより反映したものととして一般的に利用されている。

そこで、ある産業に一単位の最終需要が生じた場合、各産業の波及効果の総和のうちどれだけが県内に留まり、どれだけが県外へ流出してしまうかをみようとしたものが1-10図、第1-10表である。

県内歩留り率の高い部門は、①不動産、②公務、③教育・研究、④商業、⑤金融・保険など第三次産業に属する産業が中心であり、逆に県外流出率の高い部門は、①輸送機械、②非鉄金属、③電気機械、④電子部品、⑤情報通信機器など第二次産業が中心である。

第1-10図 波及効果の県内歩留り率及び県外流出率



第1-10表 波及効果の県内歩留り率と県外流出率

(単位:%)

部 門	(I-A) <sup>1</sup> 型 列和 a	(I-(I-M)A) <sup>1</sup> 型 列和 b	県内歩留り率 b÷a×100	県外流出率 (1-b÷a)×100
01 農 林 漁 業	1.875840	1.183806	63.1	36.9
06 鉱 業	2.012617	1.388857	69.0	31.0
11 飲 食 料 品	2.263982	1.197935	52.9	47.1
15 織 維 製 品	2.339580	1.178822	50.4	49.6
16 パルプ・紙・木製品	2.207613	1.179673	53.4	46.6
20 化 学 製 品	2.115201	1.224965	57.9	42.1
21 石 油 ・ 石 炭 製 品	2.349519	1.190081	50.7	49.3
22 プラスチック・ゴム製品	2.320188	1.221846	52.7	47.3
25 窯 業 ・ 土 石 製 品	2.081432	1.233131	59.2	40.8
26 鉄 鋼	2.412847	1.208935	50.1	49.9
27 非 鉄 金 属	3.090878	1.203651	38.9	61.1
28 金 属 製 品	2.286961	1.141458	49.9	50.1
29 は ん 用 機 械	2.275658	1.144622	50.3	49.7
30 生 産 用 機 械	2.226080	1.142181	51.3	48.7
31 業 務 用 機 械	2.318320	1.146377	49.4	50.6
32 電 子 部 品	2.496515	1.140174	45.7	54.3
33 電 気 機 械	2.533760	1.121336	44.3	55.7
34 情 報 通 信 機 器	2.519890	1.152446	45.7	54.3
35 輸 送 機 械	2.945911	1.121516	38.1	61.9
39 その他の製造工業製品	2.177376	1.227636	56.4	43.6
41 建 設	2.057809	1.213398	59.0	41.0
46 電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	2.161796	1.456592	67.4	32.6
47 水 道	2.073714	1.410892	68.0	32.0
48 廃 棄 物 処 理	1.675327	1.266288	75.6	24.4
51 商 業	1.574902	1.225588	77.8	22.2
53 金 融 ・ 保 険	1.594619	1.234265	77.4	22.6
55 不 動 産	1.214620	1.121800	92.4	7.6
57 運 輸 ・ 郵 便	1.970855	1.283960	65.1	34.9
59 情 報 通 信	1.873154	1.306503	69.7	30.3
61 公 務	1.538174	1.202971	78.2	21.8
63 教 育 ・ 研 究	1.530109	1.189334	77.7	22.3
64 医 療 ・ 福 祉	1.732658	1.209502	69.8	30.2
65 他に分類されない会員制団体	1.812205	1.239504	68.4	31.6
66 対 事 業 所 サ ー ビ ス	1.701704	1.182649	69.5	30.5
67 対 個 人 サ ー ビ ス	1.935118	1.267193	65.5	34.5
68 事 務 用 品	3.067963	1.233263	40.2	59.8
69 分 類 不 明	2.027359	1.518988	74.9	25.1
合 計	78.392253	45.312137	57.8	42.2

### (3) 影響力係数と感応度係数

逆行列係数の各列は、その列部門に一単位の最終需要が発生した場合の各産業部門で直接、間接に必要な生産量を示し、その列和は産業全体での生産波及の大きさを示している。影響力係数は、この部門別の列和と全部門の列和の平均との比で、次のように求められる。

$$\text{影響力係数} = \frac{\text{逆行列係数の列和}}{\text{逆行列係数の列和の平均値}}$$

したがって、どの部門に最終需要があった場合に産業全体に強い生産波及の影響を与えることができるかという相対的な影響力を表わす指標となる。

同様に、逆行列係数表の行についてみると、行和は各列部門にそれぞれ一単位の最終需要が発生した場合にその行部門が直接、間接に供給するべき量を示している。感応度係数は逆行列係数を行方向に各部門を合計し、その平均との比をとったもので、次のように求められる。

$$\text{感応度係数} = \frac{\text{逆行列係数の行和}}{\text{逆行列係数の行和の平均値}}$$

したがって、各部門にそれぞれ一単位の最終需要があったときにどの行部門が相対的に最も強い影響を受けることになるかを表わす指標となる。

第1-11表及び第1-12表は、 $[I - (I - \hat{M}) A]^{-1}$ 型による影響力係数及び感応度係数を示したものである。

第1-11表 影響力係数表

部 門	第1種	第2種	第3種
01 農 林 漁 業	0.966647	0.818182	0.798912
06 鉱 業	1.134083	1.730928	1.897645
11 飲 食 料 品	0.978184	0.881072	0.896301
15 織 維 製 品	0.962577	0.795994	0.863922
16 バルブ・紙・木製品	0.963272	0.799784	0.823223
20 化 学 製 品	1.000255	1.001388	0.861565
21 石 油 ・ 石 炭 製 品	0.971770	0.846111	0.909340
22 プラスチック・ゴム製品	0.997708	0.987507	0.879349
25 窯 業 ・ 土 石 製 品	1.006924	1.037747	1.097414
26 鉄 鋼	0.987165	0.930033	1.017876
27 非 鉄 金 属	0.982852	0.906519	0.799347
28 金 属 製 品	0.932067	0.629674	0.670549
29 は ん 用 機 械	0.934651	0.643759	0.675819
30 生 産 用 機 械	0.932658	0.632896	0.640643
31 業 務 用 機 械	0.936083	0.651571	0.700607
32 電 子 部 品	0.931018	0.623958	0.631299
33 電 気 機 械	0.915636	0.540106	0.564190
34 情 報 通 信 機 器	0.941039	0.678585	0.740056
35 輸 送 機 械	0.915783	0.540907	0.495910
39 その他の製造工業製品	1.002437	1.013286	1.086789
41 建 設	0.990811	0.949908	1.031349
46 電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	1.189391	2.032435	1.752578
47 水 道	1.152075	1.829011	1.770221
48 廃 棄 物 処 理	1.033998	1.185335	1.287565
51 商 業	1.000764	1.004164	1.060783
53 金 融 ・ 保 険	1.007849	1.042788	0.956222
55 不 動 産	0.916015	0.542170	0.504458
57 運 輸 ・ 郵 便	1.048428	1.263995	1.139446
59 情 報 通 信	1.066836	1.364344	1.026688
61 公 務	0.982296	0.903490	0.988344
63 教 育 ・ 研 究	0.971161	0.842787	0.924068
64 医 療 ・ 福 祉	0.987629	0.932562	0.951549
65 他に分類されない会員制団体	1.012127	1.066108	1.167627
66 対 事 業 所 サ ー ビ ス	0.965701	0.813025	0.503729
67 対 個 人 サ ー ビ ス	1.034737	1.189362	1.226119
68 事 務 用 品	1.007031	1.038327	1.133338
69 分 類 不 明	1.240342	2.310183	2.525162

第1-12表 感応度係数表

部 門	第1種	第2種	第3種
01 農 林 漁 業	0.879448	0.342831	0.277477
06 鉱 業	0.881237	0.352587	0.385675
11 飲 食 料 品	0.841353	0.135162	0.078076
15 織 維 製 品	0.818868	0.012591	0.004569
16 バルブ・紙・木製品	0.856723	0.218949	0.186077
20 化 学 製 品	1.010617	1.057876	0.923529
21 石 油 ・ 石 炭 製 品	0.824802	0.044939	0.030495
22 プラスチック・ゴム製品	0.935509	0.648441	0.507410
25 窯 業 ・ 土 石 製 品	0.839223	0.123552	0.094590
26 鉄 鋼	0.817568	0.005505	0.003716
27 非 鉄 金 属	0.875581	0.321752	0.157888
28 金 属 製 品	0.838252	0.118261	0.095555
29 は ん 用 機 械	0.825550	0.049017	0.023416
30 生 産 用 機 械	0.828995	0.067797	0.020759
31 業 務 用 機 械	0.820723	0.022705	0.010773
32 電 子 部 品	0.853125	0.199336	0.165510
33 電 気 機 械	0.834341	0.096941	0.078060
34 情 報 通 信 機 器	0.817397	0.004575	0.000701
35 輸 送 機 械	0.837306	0.113103	0.026632
39 その他の製造工業製品	0.845773	0.159260	0.149966
41 建 設	1.060284	1.328628	1.446785
46 電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	1.316578	2.725770	2.513131
47 水 道	0.911359	0.516792	0.330785
48 廃 棄 物 処 理	0.960185	0.782956	0.846175
51 商 業	1.599462	4.267859	4.640890
53 金 融 ・ 保 険	1.223301	2.217288	2.244588
55 不 動 産	1.057006	1.310761	1.347563
57 運 輸 ・ 郵 便	1.923136	6.032313	6.370046
59 情 報 通 信	1.199382	2.086899	1.819293
61 公 務	1.061832	1.337068	1.463956
63 教 育 ・ 研 究	0.827057	0.057231	0.062354
64 医 療 ・ 福 祉	0.833603	0.092919	0.030504
65 他に分類されない会員制団体	0.872110	0.302829	0.330349
66 対 事 業 所 サ ー ビ ス	2.248929	7.808313	8.177200
67 対 個 人 サ ー ビ ス	0.861189	0.243294	0.188331
68 事 務 用 品	0.967569	0.823206	0.897361
69 分 類 不 明	0.994624	0.970696	1.055814

前者の影響力係数（第1種）で高い部門は、①電力・ガス・熱供給、②水道、③鉱業、④情報通信、⑤運輸・郵便である。これらは一般に中間投入率、自給率がともに高い、すなわち他の産業から県産品原材料などを多量に購入している産業であるため、その好不況によって他の産業に大きな影響を与えるものである。

後者の感応度係数（第1種）で高い部門は、①対事業所サービス、②運輸・郵便、③商業、④電力・ガス・熱供給、⑤金融・保険である。これらの産業の生産物は、他の産業で幅広く利用されているため、それだけ他産業の好不況の影響を受けやすいものとなっている。

影響力係数と感応度係数には第1種から第3種まであり、これまでは第1種について説明してきたが、ここで第2種と第3種について説明する。

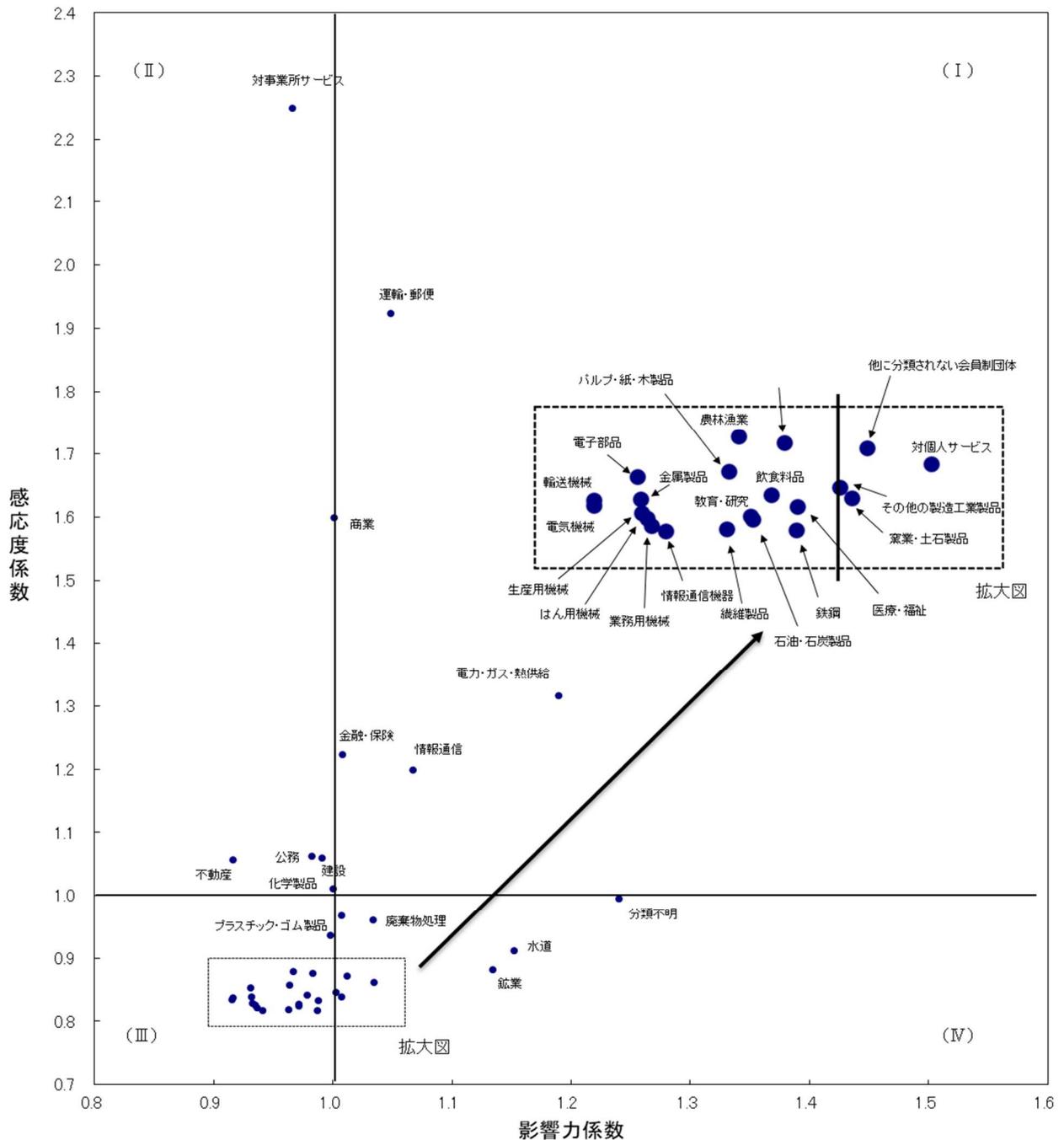
第1種は前述したとおり  $[I - (I - \hat{M}) A]^{-1}$ 型 逆行列係数表により算出された。しかし、第2種は自部門の直接効果を除いた間接効果のみで、逆行列係数表の対角要素から 1 を差引くことにより、また第3種は自部門の直接、間接効果をすべて除外した場合の係数であり、逆行列係数表の対角要素を 0 として、第1種と同じ方法により計算できる。したがって、第1種はすべての効果を示し、第2種は間接効果を、第3種は他部門への効果だけを示したものと見える。

そこで、再度第1-11表をみると、第1種では各部門とも平均からの差は小さいものの、第2種、第3種となると差が広がる傾向にある。第1種より第2種の方が高い部門では、二次波及以降の間接効果が大きいことを意味し、さらに第3種が高くなることは自部門より他部門への影響が大きいことを示している。

一方、第2種になると低くなる部門は自部門への波及効果が大きいことを示している。影響力係数と感応度係数とを組み合わせることにより各産業部門の特性を一層詳しくみることが出来る。

第1-11図は、感応度係数を縦軸に、影響力係数を横軸にとり、各産業部門の値をプロットしたグラフであり、これにより各産業を類型化することができる。

第1-11図 影響と感応係数



(I)に類別される産業は、影響力、感応度ともに大きい部門で、電力・ガス・熱供給、運輸・郵便などが該当する。これらは、他産業に与える影響及び他産業から受ける影響が大きい産業で、県内他産業とのつながりが強い産業といえる。

(II)に類別される産業は、影響力は小さいが感応度は大きい部門で、対事業所サービスが該当する。これらの産業は他産業に与える影響は小さいが、他産業から受ける影響は大きい産業で、各産業に対してサービスを提供する産業が多い。

(III)に類別される産業は、影響力、感応度ともに小さい部門で、医療・福祉、不動産などが該当する。これらの産業は原材料をあまり使用せず、また他産業からの中間需要も少ない独立型産業である。

(IV)に類別される産業は、影響力は大きいが感応度は小さい部門で、対個人サービス、水道などが該当する。これらの産業は、他産業に与える影響は大きい、他産業から受ける影響は小さい産業である。

## 2 最終需要と生産

### (1)生産誘発額

前述のとおり、すべての生産活動は、究極的には最終需要を満たすために行われているものと考えることができる。したがって、本県の平成27年の最終需要は6兆7,246億円なので、この最終需要によって本県の生産が誘発されていたとすれば、当然の帰結として、生産誘発額は平成27年の県内生産額である6兆5,592億円に一致することになる。

最終需要によって誘発された県内生産額が、最終需要のどの項目によってどれだけ誘発されたのか、その内訳を示したものが、第1-13表の最終需要項目別生産誘発額である。

第1-13表 最終需要項目別生産誘発額

(単位:百万円、%)

部 門	家計外消費支出	民間消費支出	一般政府消費支出	県内総固定資本形成(公的)	県内総固定資本形成(民間)	在庫純増	移 輸 出	計
01 農 林 漁 業	456	5,654	345	68	536	475	84,578	92,112
06 鉱 産 業	22	682	150	491	438	14	9,112	10,908
11 飲 食 料 品	968	9,442	311	5	77	69	319,826	330,699
15 織 維 製 品	8	188	16	4	27	-5	30,945	31,183
16 パ ル プ ・ 紙 ・ 木 製 品	56	462	300	414	670	-6	29,572	31,468
20 化 学 製 品	494	5,523	9,501	273	615	19	38,569	54,995
21 石 油 ・ 石 炭 製 品	14	363	69	57	73	2	2,513	3,089
22 プ ラ ス チ ッ ク ・ ゴ ム 製 品	111	1,540	562	508	768	-31	112,632	116,090
25 窯 業 ・ 土 石 製 品	20	184	101	907	748	-29	57,746	59,678
26 鉄 鋼	0	0	0	6	5	-1	6,396	6,407
27 非 鉄 金 属 製 品	5	47	52	144	77	-50	43,478	43,753
28 金 属 製 品	26	187	102	858	1,095	20	76,094	78,381
29 は ん 用 機 械	1	25	13	76	2,303	4	90,738	93,159
30 生 産 用 機 械	3	44	28	106	10,769	246	580,235	591,430
31 業 務 用 機 械	5	53	145	88	2,526	-6	52,621	55,431
32 電 子 部 品	3	52	41	14	129	-229	187,580	187,591
33 電 気 機 械	41	678	59	363	5,268	393	282,035	288,837
34 情 報 通 信 機 器	3	29	4	48	343	0	157,759	158,187
35 輸 送 機 械	7	1,683	107	141	2,701	-11	92,257	96,885
39 そ の 他 の 製 造 工 業 製 品	138	1,372	480	106	1,203	33	97,673	101,006
41 建 設 設 備	472	12,829	6,935	195,836	151,680	9	13,991	381,751
46 電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	1,768	37,711	6,693	723	3,762	13	34,884	85,553
47 水 道	556	18,579	2,218	221	1,615	3	4,756	27,948
48 廃 棄 物 処 理	1,350	7,450	13,784	602	1,661	2	7,833	32,682
51 商 業	8,773	150,334	13,528	7,066	46,675	708	295,646	522,730
53 金 融 ・ 保 険	878	110,735	8,727	2,599	4,797	19	106,956	234,711
55 不 動 産	1,135	486,215	6,455	1,139	9,205	20	20,811	524,981
57 運 輸 ・ 郵 便	4,978	57,114	15,655	7,964	18,909	236	187,744	292,599
59 情 報 通 信	1,478	51,062	8,003	3,412	41,141	-80	48,714	153,730
61 公 務	97	10,931	259,059	659	1,083	1	7,779	279,609
63 教 育 ・ 研 究	28	35,572	114,512	5,465	177,421	0	19,831	352,829
64 医 療 ・ 福 祉	5,377	86,804	338,469	12	59	0	19,764	450,485
65 他に分類されない会員制団体	191	28,071	776	297	745	2	11,102	41,184
66 対 事 業 所 サ ー ビ ス	3,383	52,528	33,762	14,617	36,514	70	138,697	279,572
67 対 個 人 サ ー ビ ス	64,022	139,851	4,302	116	868	0	180,378	389,537
68 事 務 用 品	547	5,864	6,863	1,067	3,744	7	12,643	30,735
69 分 類 不 明	393	4,777	3,462	2,672	4,393	3	31,546	47,246
27 年 計	97,807	1,324,633	855,588	249,147	534,648	1,917	3,495,433	6,559,173
23 年 計	92,334	1,283,503	873,495	291,802	353,340	2,886	3,194,578	6,335,472
増 加 率	5.9	3.2	-2.1	-14.6	51.3	-33.6	9.4	3.5

これによると、移輸出が3兆4,954億円の生産を誘発しており、県内生産額全体の53.3%を占めている。次いで、民間消費支出が1兆3,246億円(20.2%)、以下、一般政府消費支出が8,556億円(13.0%)、県内総固定資本形成(民間)5,346億円(8.2%)、県内総固定資本形成(公的)2,491億円(3.8%)、家計外消費支出が978億円(1.5%)、在庫純増19億円(0.0%)の順となっている。

項目別に誘発額の大きい部門をみると、家計外消費支出では、対個人サービスが640億円(65.5%)、商業88億円(9.0%)など第三次産業が高い。民間消費支出も、不動産4,862億円(36.7%)、商業1,503億円(11.3%)、対個人サービス1,399億円(10.6%)など第三次産業が高い。一般政府消費支出は、医療・福祉3,385億円(39.6%)、公務2,591億円(30.3%)、教育・研究1,145億円(13.4%)が高い。県内総固定資本形成(公的)は、建設1,958億円(78.6%)が圧倒的に高く、県内総固定資本形成(民間)は、教育・研究1,774億円(33.2%)、建設1,517億円(28.4%)が高い。在庫純増は、商業7億円(36.9%)、農林漁業5億円(24.8%)、電気機械4億円(20.5%)が高く、移輸出は生産用機械5,802億円(16.6%)、飲食料品3,198億円(9.1%)が高くなっている。

## (2)生産誘発係数

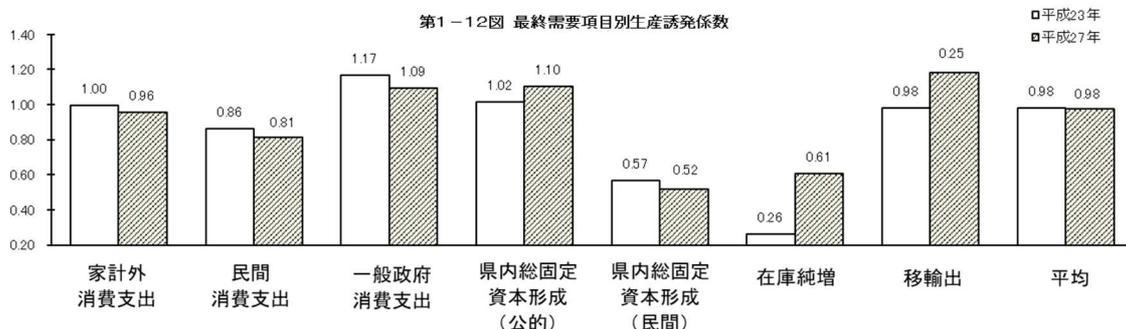
最終需要項目別生産誘発額をそれぞれ対応する最終需要項目の合計額で除すと、項目別の最終需要一単位が各産業の生産をどの程度誘発しているかを知ることができる。これが最終需要項目別生産誘発係数である。

これを具体的に示すと、次のとおりである。平成27年の民間消費支出は1兆6,277億円であり、この最終需要により1兆3,246億円の生産が誘発されているので、民間消費支出一単位当たりの生産誘発係数は1兆3,246億円/1兆6,277億円=0.814として求めることができる。

このように、最終需要項目別の単位当たりの生産誘発をあらかじめ求めておくことで、例えば、平成27年の民間消費支出と同じパターンで民間消費支出が増加した場合の生産誘発効果を簡単に測定できる。

第1-14表 最終需要項目別生産誘発係数

部 門	家計外消費支出	民間消費支出	一般政府消費支出	県内総固定資本形成(公的)	県内総固定資本形成(民間)	在庫純増	移輸出	平均
01 農 林 漁 業	0.004459	0.003474	0.000441	0.000301	0.000521	0.150265	0.028631	0.013698
06 飲 料 業	0.000215	0.000419	0.000191	0.002177	0.000426	0.004379	0.003084	0.001622
11 飲 食 料 品	0.009463	0.005801	0.000398	0.000023	0.000075	0.021902	0.108265	0.049178
15 織 維 製 品	0.000076	0.000115	0.000020	0.000019	0.000026	-0.001682	0.010475	0.004637
16 パ ル プ ・ 紙 ・ 木 製 品	0.000551	0.000284	0.000384	0.001833	0.000650	-0.002028	0.010011	0.004680
20 化 学 製 品	0.004827	0.003393	0.012158	0.001212	0.000597	0.005985	0.013056	0.008178
21 石 油 ・ 石 炭 製 品	0.000133	0.000223	0.000088	0.000251	0.000071	0.000539	0.000851	0.000459
22 プ ラ ス チ ッ ク ・ ゴ ム 製 品	0.001086	0.000946	0.000719	0.002250	0.000746	-0.009908	0.038127	0.017264
25 薬 業 ・ 土 石 製 品	0.000194	0.000113	0.000130	0.004022	0.000726	-0.009189	0.019548	0.008875
26 鉄 鋼	0.000000	0.000000	0.000000	0.000026	0.000005	-0.000268	0.002165	0.000953
27 非 鉄 金 属	0.000049	0.000029	0.000067	0.000638	0.000075	-0.015852	0.014718	0.006506
28 金 属 製 品	0.000251	0.000115	0.000130	0.003802	0.001063	0.006466	0.025759	0.011656
29 は ん 用 機 械	0.000012	0.000015	0.000016	0.000338	0.002235	0.001125	0.030716	0.013854
30 生 産 用 機 械	0.000028	0.000027	0.000035	0.000472	0.010453	0.077833	0.196417	0.087951
31 業 務 用 機 械	0.000047	0.000033	0.000185	0.000391	0.002451	-0.001946	0.017813	0.008243
32 電 子 部 品	0.000026	0.000032	0.000053	0.000063	0.000126	-0.072414	0.063498	0.027896
33 電 気 機 械	0.000405	0.000416	0.000076	0.001609	0.005114	0.124329	0.095472	0.042952
34 情 報 通 信 機 器	0.000033	0.000018	0.000005	0.000212	0.000333	-0.000111	0.053404	0.023524
35 輸 送 機 械	0.000066	0.001034	0.000137	0.000624	0.002622	-0.003400	0.031230	0.014408
39 そ の 他 の 製 造 工 業 製 品	0.001352	0.000843	0.000614	0.000472	0.001168	0.010580	0.033064	0.015020
41 建 設	0.004609	0.007881	0.008874	0.868039	0.147231	0.002827	0.004736	0.056770
46 電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	0.017272	0.023168	0.008565	0.033205	0.003652	0.003995	0.011809	0.017222
47 水 道	0.005429	0.011414	0.002838	0.000981	0.001568	0.000943	0.001610	0.004156
48 廃 棄 物 処 理 業	0.013191	0.004577	0.017639	0.002669	0.001613	0.000597	0.002651	0.004860
51 商 務	0.085724	0.092360	0.017311	0.031319	0.045306	0.224001	0.100080	0.077734
53 金 融 ・ 保 険	0.008583	0.068032	0.011167	0.011519	0.004657	0.005990	0.036206	0.034903
55 不 動 産	0.011095	0.298715	0.008261	0.005050	0.008935	0.006323	0.007045	0.078069
57 運 輸 ・ 郵 便	0.048638	0.035089	0.020033	0.035300	0.018355	0.074702	0.063554	0.043512
59 情 報 通 信	0.014437	0.031371	0.010241	0.015124	0.039935	-0.025206	0.016490	0.022861
61 公 務	0.000948	0.006715	0.331507	0.002921	0.001052	0.000218	0.002633	0.041580
63 教 育 ・ 研 究	0.000271	0.021854	0.146536	0.024225	0.172217	0.000037	0.006713	0.052469
64 医 療 ・ 福 祉	0.052536	0.053330	0.433124	0.000054	0.000058	0.000048	0.006690	0.066991
65 他に分類されない会員制団体	0.001863	0.017246	0.000994	0.001318	0.000723	0.000480	0.003758	0.006124
66 対 事 業 所 サ ー ビ ス	0.033058	0.032271	0.043204	0.064791	0.035443	0.022091	0.046951	0.041575
67 対 個 人 サ ー ビ ス	0.625564	0.085920	0.005505	0.000516	0.000842	0.000051	0.061060	0.057927
68 事 務 用 品	0.005346	0.003603	0.008783	0.004728	0.003634	0.002225	0.004280	0.004571
69 分 類 不 明	0.003844	0.002935	0.004430	0.011844	0.004264	0.000885	0.010679	0.007026
27 年 計	0.955680	0.813813	1.094859	1.104341	0.518967	0.606812	1.183250	0.975404
23 年 計	0.997523	0.863521	1.169268	1.016898	0.565530	0.262013	0.978339	0.978714



第1-14表は最終需要項目別生産誘発係数を示したものである。これをみると、一般政府消費支出1.095、県内総固定資本形成(公的)1.104と1を超えており、大きく生産が誘発されていることがわかる。また、係数が1より小さい項目は、品目構成のうち移輸入品のウェイトが高いため、直接、間接の誘発効果が県内生産に向かわず、県外の生産に依存していることを示している。

第1-12図は、平成27年の生産誘発係数を平成23年と比べたものである。

### (3) 生産誘発依存度

最終需要項目別生産誘発額について、各産業部門で最終需要の項目別構成比を求めたものが、最終需要項目別生産誘発依存度である。各産業部門の県内生産額が、どの最終需要の項目によってどれだけ誘発されているのか、そのウェイトを示したものである。

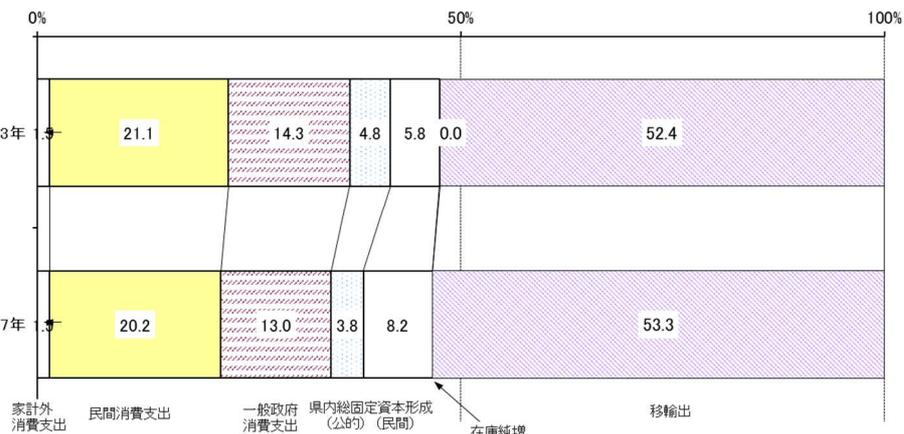
これによって、各産業部門が直接、間接にどの最終需要に依存しているのか、つまり、財貨・サービスの市場構造を知ることが出来る。

第1-15表は、最終需要項目別生産誘発依存度を示したものである。部門別に見ると、移輸出への依存度が全体的に高く、その中でも電子部品、鉄鋼、情報通信機器などの製造業部門が高い。また、民間消費支出に高い依存度を示す部門としては、不動産、他に分類されない会員制団体、水道などがある。県内総固定資本形成(公的)に依存している部門は、建設、対事業所サービス、鉱業などがある。

第1-15表 最終需要項目別生産誘発依存度

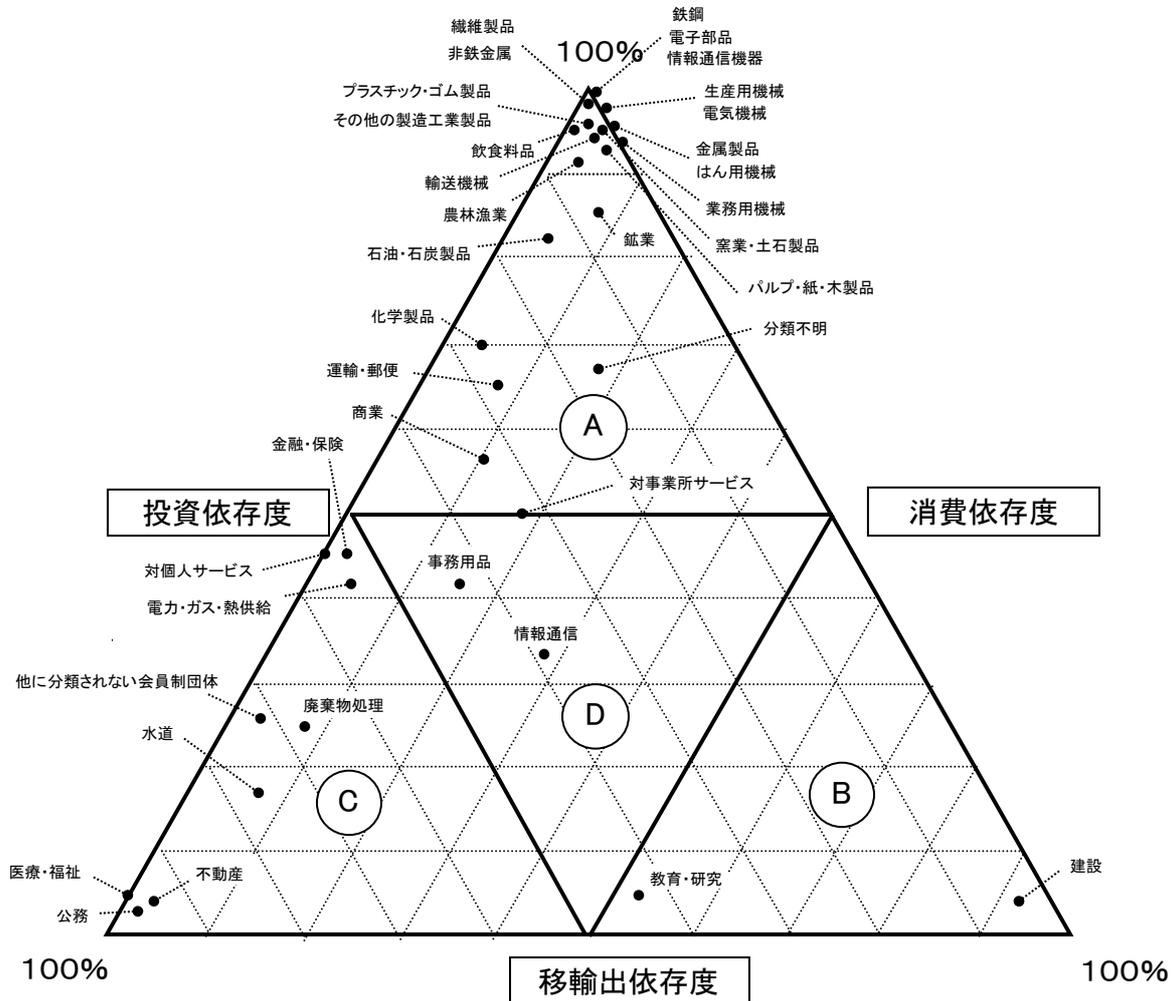
部門	家計外消費支出	民間消費支出	一般政府消費支出	県内総固定資本形成(公的)	県内総固定資本形成(民間)	在庫純増	移輸出	計
01 農 林 漁 業	0.004954	0.061383	0.003744	0.000738	0.005824	0.005153	0.918202	1.000000
06 鉱 業	0.002018	0.062484	0.013718	0.045027	0.040189	0.001268	0.835297	1.000000
11 飲 食 料 品	0.002929	0.028552	0.000940	0.000016	0.000233	0.000209	0.967121	1.000000
15 織 維 製 品	0.000249	0.006023	0.000508	0.000136	0.000872	-0.000170	0.992382	1.000000
16 パルプ・紙・木製品	0.001791	0.014690	0.009534	0.013141	0.021290	-0.000204	0.939757	1.000000
20 化 学 製 品	0.008983	0.100433	0.172755	0.004972	0.011190	0.000344	0.701324	1.000000
21 石 油 ・ 石 炭 製 品	0.004390	0.117381	0.022244	0.018305	0.023647	0.000551	0.813481	1.000000
22 プラスチック・ゴム製品	0.000957	0.013267	0.004843	0.004373	0.006618	-0.000270	0.970211	1.000000
25 窯 業 ・ 土 石 製 品	0.000332	0.003090	0.001697	0.015205	0.012533	-0.000486	0.967630	1.000000
26 鉄 鋼	0.000005	0.000056	0.000048	0.000932	0.000790	-0.000132	0.998300	1.000000
27 非 鉄 金 属	0.000115	0.001078	0.001188	0.003292	0.001767	-0.001145	0.993704	1.000000
28 金 属 製 品	0.000328	0.002385	0.001296	0.010942	0.013972	0.000261	0.970816	1.000000
29 は ん 用 機 械	0.000013	0.000268	0.000135	0.000819	0.000216	0.000038	0.974011	1.000000
30 生 産 用 機 械	0.000005	0.000074	0.000047	0.000180	0.018208	0.000416	0.981071	1.000000
31 業 務 用 機 械	0.000086	0.000956	0.002612	0.001592	0.045562	-0.000111	0.949302	1.000000
32 電 子 部 品	0.000014	0.000279	0.000219	0.000075	0.000690	-0.001219	0.999942	1.000000
33 電 気 機 械	0.000144	0.002346	0.000205	0.001257	0.018240	0.001360	0.976449	1.000000
34 情 報 通 信 機 器 械	0.000021	0.000186	0.000027	0.000302	0.002170	-0.000002	0.997296	1.000000
35 輸 送 機 械	0.000070	0.017369	0.001102	0.001454	0.027880	-0.000111	0.952236	1.000000
39 その他の製造工業製品	0.001370	0.013580	0.004749	0.001053	0.011914	0.000331	0.967003	1.000000
41 建 設	0.001236	0.033605	0.018166	0.512994	0.397327	0.000023	0.036650	1.000000
46 電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 道	0.020662	0.440787	0.078238	0.008453	0.043971	0.000147	0.407743	1.000000
47 水	0.019881	0.664776	0.079352	0.007922	0.057791	0.000107	0.170171	1.000000
48 廃 棄 物 処 理 業	0.041307	0.227949	0.421770	0.018425	0.050830	0.000058	0.239661	1.000000
51 商 業	0.016783	0.287594	0.025879	0.013517	0.089292	0.001354	0.565581	1.000000
53 金 融 ・ 保 険	0.003743	0.471793	0.037180	0.011072	0.020440	0.000081	0.455692	1.000000
55 不 動 産	0.002163	0.926158	0.012297	0.002170	0.017534	0.000038	0.039641	1.000000
57 運 輸 ・ 郵 便	0.017012	0.195194	0.053502	0.027218	0.064625	0.000807	0.641643	1.000000
59 情 報 通 信 務	0.009611	0.332151	0.052060	0.022196	0.267621	-0.000518	0.316880	1.000000
61 公 務	0.000347	0.039093	0.926505	0.002357	0.003874	0.000002	0.027822	1.000000
63 教 育 ・ 研 究 社	0.000079	0.100819	0.324554	0.015490	0.502853	0.000000	0.056205	1.000000
64 医 療 ・ 福 祉	0.011935	0.192691	0.751342	0.000027	0.000132	0.000000	0.043873	1.000000
65 他に分類されない会員制団体	0.004629	0.681596	0.018852	0.007221	0.018093	0.000337	0.269572	1.000000
66 対 事 業 所 サ ー ビ ス	0.012101	0.187886	0.120765	0.052285	0.130608	0.000250	0.496105	1.000000
67 対 個 人 サ ー ビ ス	0.164354	0.359019	0.011043	0.000299	0.002227	0.000000	0.463057	1.000000
68 事 務 用 品	0.017800	0.190783	0.223301	0.034705	0.121822	0.000029	0.411360	1.000000
69 分 類 不 明	0.008328	0.101099	0.073269	0.056556	0.092983	0.000059	0.667706	1.000000
27 年 平 均	0.014911	0.201951	0.130441	0.037985	0.081511	0.000292	0.532908	1.000000
23 年 平 均	0.015147	0.210547	0.143289	0.047868	0.057962	0.000473	0.524042	1.000000

第1-13図 最終需要項目別生産誘発依存度



ここで、家計外消費支出、民間消費支出及び一般政府消費支出を消費、県内総固定資本形成(公的)(民間)及び在庫純増を投資とした場合、各産業は消費、投資、移輸出のいずれかに依存していることになる。これを三角グラフで示したものが第1-14図である。

第1-14図 生産誘発依存度からみた産業の類型



④ 【移輸出依存型産業】

農林漁業、電子部品、生産用機械など、第一次、第二次産業の多くが属する。

③ 【投資依存型産業】

建設、教育・研究が属する。

② 【消費依存型産業】

医療・福祉、公務、不動産など、第三次産業の多くが属する。

① 【その他の産業】

情報通信、事務用品が属する。

3 最終需要と粗付加価値

(1) 粗付加価値誘発額と粗付加価値誘発依存度

最終需要と生産の関係と同様に、生産額の一部を構成する粗付加価値も、最終需要によって誘発されると考えることができる。最終需要のどの項目によって、どれだけ粗付加価値が誘発されたのか、その内訳を示したものが、第1-16表の最終需要項目別粗付加価値誘発額である。

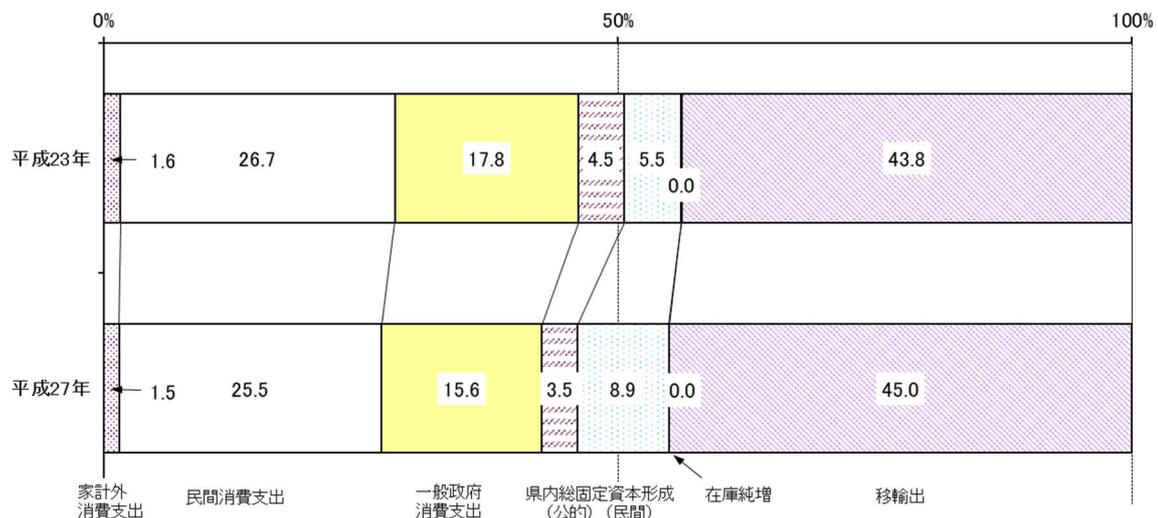
第1-16表 最終需要項目別粗付加価値誘発額

(単位:百万円、%)

部門	家計外消費支出	民間消費支出	一般政府消費支出	県内総固定資本形成(公的)	県内総固定資本形成(民間)	在庫純増	移輸出	計
01 農林漁業	255	3,161	193	38	300	265	47,283	51,495
06 鉱業	11	330	72	238	212	7	4,412	5,281
11 飲食料品	368	3,585	118	2	29	26	121,434	125,563
15 繊維製品	3	70	6	2	10	-2	11,501	11,589
16 バルブ・紙・木製品	23	191	124	171	277	-3	12,244	13,029
20 化学製品	223	2,488	4,280	123	277	9	17,375	24,774
21 石油・石炭製品	5	134	25	21	27	1	928	1,140
22 プラスチック・ゴム製品	42	579	211	191	289	-12	42,334	43,634
25 窯業・土石製品	9	87	48	428	353	-14	27,268	28,180
26 鉄鋼	0	0	0	2	2	0	2,310	2,314
27 非鉄金属	1	11	12	33	18	-11	9,873	9,936
28 金属製品	11	83	45	379	484	9	33,637	34,648
29 はん用機械	1	11	5	33	981	2	38,669	39,701
30 生産用機械	1	20	12	48	4,828	110	260,125	265,143
31 業務用機械	2	22	61	37	1,066	-3	22,217	23,403
32 電子部品	1	19	15	5	47	-82	67,596	67,600
33 電気機械	15	239	21	128	1,855	138	99,280	101,675
34 情報通信機器	1	10	1	16	118	0	54,032	54,178
35 輸送機械	2	436	28	36	699	-3	23,887	25,085
39 その他の製造工業製品	59	583	204	45	512	14	41,522	42,939
41 建設	226	6,142	3,320	93,766	72,624	4	6,699	182,782
46 電力・ガス・熱供給	679	14,496	2,573	278	1,446	5	13,409	32,886
47 水道	248	8,285	989	99	720	2	2,121	12,463
48 廃棄物処理	890	4,909	9,082	397	1,095	1	5,161	21,534
51 商業	6,070	104,021	9,360	4,889	32,296	490	204,567	361,693
53 金融・保険	592	74,673	5,885	1,752	3,235	13	72,125	158,275
55 不動産	988	422,942	5,615	991	8,007	17	18,102	456,662
57 運輸・郵便	2,482	28,477	7,805	3,971	9,428	118	93,610	145,891
59 情報通信	777	26,856	4,209	1,795	21,638	-42	25,621	80,854
61 公務	70	7,848	185,996	473	778	0	5,585	200,751
63 教育・研究	20	25,841	83,185	3,970	128,884	0	14,406	256,306
64 医療・福祉	3,350	54,089	210,904	8	37	0	12,315	280,704
65 他に分類されない会員制団体	111	16,272	450	172	432	1	6,436	23,873
66 対事業所サービス	2,198	34,132	21,939	9,498	23,727	45	90,124	181,663
67 对个人サービス	33,541	73,267	2,254	61	455	0	94,499	204,076
68 事務用品	0	0	0	0	0	0	0	0
69 分類不明	162	1,967	1,425	1,100	1,809	1	12,989	19,454
27年計	53,436	916,273	560,475	125,197	318,994	1,106	1,615,694	3,591,175
23年計	50,408	836,445	558,310	139,741	173,650	1,421	1,372,746	3,132,721
増加率	6.0	9.5	0.4	-10.4	83.7	-22.1	17.7	14.6

これをみると、粗付加価値誘発額の総額は3兆5,912億円で、これを最終需要の項目別にみると、移輸出による誘発が最も大きく1兆6,157億円(第1-15図 粗付加価値誘発依存度45.0%)、次いで民間消費支出9,163億円(25.5%)、一般政府消費支出5,605億円(15.6%)、県内総固定資本形成(民間)3,190億円(8.9%)、県内総固定資本形成(公的)1,252億円(3.5%)、家計外消費支出534億円(1.5%)、在庫純増11億円(0.0%)の順となっている。

第1-15図 最終需要項目別粗付加価値誘発依存度



第1-17表 最終需要項目別粗付加価値誘発依存度

部 門	家計外消費支出	民間消費支出	一般政府消費支出	県内総固定資本形成(公的)	県内総固定資本形成(民間)	在庫純増	移輸出	計
01 農 林 漁 業	0.004954	0.061383	0.003744	0.000738	0.005824	0.005153	0.918202	1.000000
06 鉱 業	0.002018	0.062484	0.013718	0.045027	0.040189	0.001268	0.835297	1.000000
11 飲 食 料 品	0.002929	0.028552	0.000940	0.000016	0.000233	0.000209	0.967121	1.000000
15 織 維 製 品	0.000249	0.006023	0.000508	0.000136	0.000872	-0.000170	0.992382	1.000000
16 バルブ・紙・木製品	0.001791	0.014690	0.009534	0.013141	0.021290	-0.000204	0.939757	1.000000
20 化 学 製 品	0.008983	0.100433	0.172755	0.004972	0.011190	0.000344	0.701324	1.000000
21 石 油 ・ 石 炭 製 品	0.004390	0.117381	0.022244	0.018305	0.023647	0.000551	0.813482	1.000000
22 プラスチック・ゴム製品	0.000957	0.013267	0.004843	0.004373	0.006618	-0.000270	0.970211	1.000000
25 窯 業 ・ 土 石 製 品	0.000332	0.003090	0.001697	0.015205	0.012533	-0.000486	0.967630	1.000000
26 鉄	0.000005	0.000056	0.000048	0.000932	0.000790	-0.000132	0.998300	1.000000
27 非 鉄 金 属	0.000115	0.001078	0.001188	0.003292	0.001767	-0.001145	0.993704	1.000000
28 金 属 製 品	0.000328	0.002385	0.001296	0.010942	0.013972	0.000261	0.970816	1.000000
29 は ん 用 機 械	0.000013	0.000268	0.000135	0.000819	0.024716	0.000038	0.974011	1.000000
30 生 産 用 機 械	0.000005	0.000074	0.000047	0.000180	0.018208	0.000416	0.981071	1.000000
31 業 務 用 機 械	0.000086	0.000956	0.002612	0.001592	0.045562	-0.000111	0.949302	1.000000
32 電 子 部 品	0.000014	0.000279	0.000219	0.000075	0.000690	-0.001219	0.999942	1.000000
33 電 気 機 械	0.000144	0.002346	0.000205	0.001257	0.018240	0.001360	0.976449	1.000000
34 情 報 通 信 機 器	0.000021	0.000186	0.000027	0.000302	0.002170	-0.000002	0.997296	1.000000
35 輸 送 機 械	0.000070	0.017369	0.001102	0.001454	0.027880	-0.000111	0.952236	1.000000
39 その他の製造工業製品	0.001370	0.013580	0.004749	0.001053	0.011914	0.000331	0.967003	1.000000
41 建 設	0.001236	0.033605	0.018166	0.512994	0.397327	0.000023	0.036650	1.000000
46 電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	0.020662	0.440786	0.078238	0.008453	0.043971	0.000147	0.407743	1.000000
47 水 道	0.019881	0.664776	0.079352	0.007922	0.057791	0.000107	0.170171	1.000000
48 廃 棄 物 処 理	0.041307	0.227949	0.421770	0.018425	0.050830	0.000058	0.239661	1.000000
51 商 業	0.016783	0.287594	0.025879	0.013517	0.089292	0.001354	0.565581	1.000000
53 金 融 ・ 保 険	0.003743	0.471793	0.037180	0.011072	0.020440	0.000081	0.455692	1.000000
55 不 動 産	0.002163	0.926158	0.012297	0.002170	0.017534	0.000038	0.039641	1.000000
57 運 輸 ・ 郵 便	0.017012	0.195194	0.053502	0.027218	0.064625	0.000807	0.641643	1.000000
59 情 報 通 信	0.009611	0.332151	0.052060	0.022196	0.267621	-0.000518	0.316880	1.000000
61 公 務	0.000347	0.039093	0.926505	0.002357	0.003874	0.000002	0.027822	1.000000
63 教 育 ・ 研 究	0.000079	0.100819	0.324554	0.015490	0.502853	0.000000	0.056205	1.000000
64 医 療 ・ 福 祉	0.011935	0.192691	0.751342	0.000027	0.000132	0.000000	0.043873	1.000000
65 他に分類されない会員制団体	0.004629	0.681596	0.018852	0.007221	0.018093	0.000037	0.269572	1.000000
66 対 事 業 所 サ ー ビ ス	0.012101	0.187886	0.120765	0.052285	0.130608	0.000250	0.496105	1.000000
67 対 個 人 サ ー ビ ス	0.164354	0.359019	0.011043	0.000299	0.002227	0.000000	0.463057	1.000000
68 事 務 用 品	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000
69 分 類 不 明	0.008328	0.101099	0.073269	0.056556	0.092983	0.000059	0.667706	1.000000
27 年 平 均	0.014880	0.255146	0.156070	0.034862	0.088827	0.000308	0.449907	1.000000
23 年 平 均	0.016091	0.267003	0.178219	0.044607	0.055431	0.000454	0.437657	1.000000

(2)粗付加価値誘発係数

粗付加価値誘発係数とは、項目別の最終需要一単位が各産業の粗付加価値をどれだけ誘発しているかをみたものであり、最終需要項目別粗付加価値誘発額をそれぞれ対応する最終需要項目の合計額で除したものである。

第1-18表は最終需要項目別粗付加価値誘発係数を示したものである。最終需要総額を一単位とすれば、全産業では0.534の粗付加価値が誘発されたことがわかる。

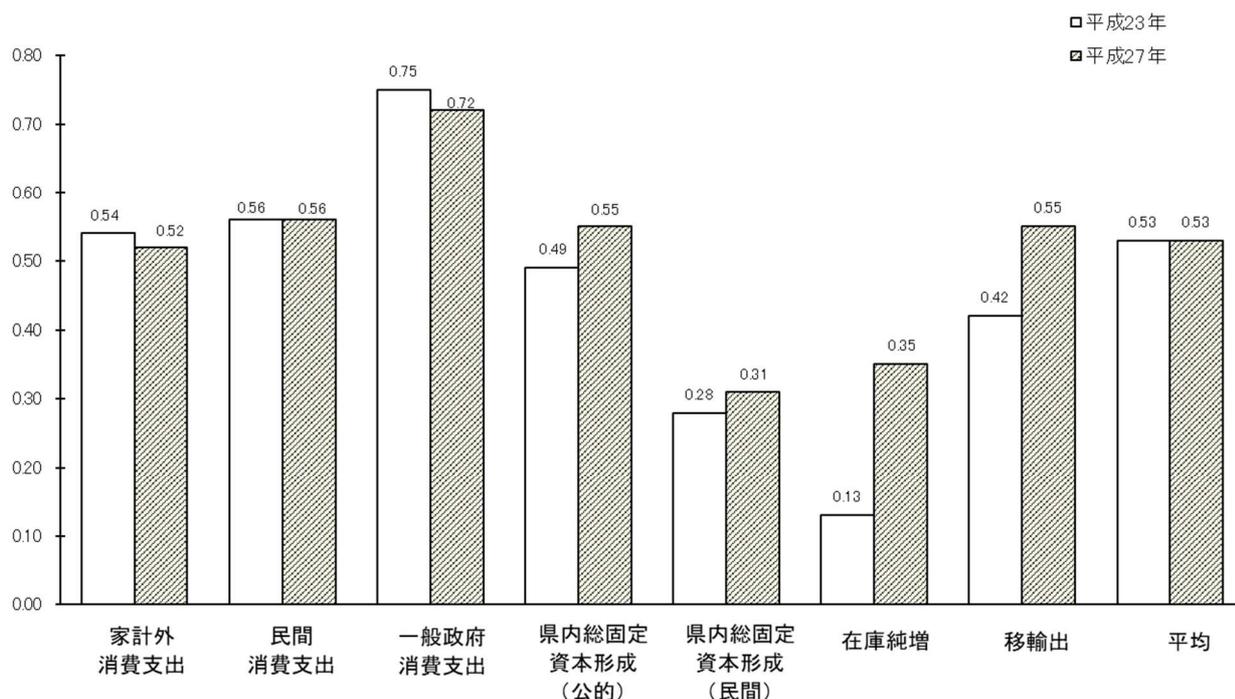
最も粗付加価値誘発係数の高い最終需要項目は一般政府消費支出0.717、次いで民間消費支出0.563、県内総固定資本形成(公的)0.555、移輸出0.547、家計外消費支出0.522、在庫純増0.350、県内総固定資本形成(民間)0.310の順となっている。

また、第1-16図は、平成27年の粗付加価値誘発係数を平成23年と比べたものである。

第1-18表 最終需要項目別粗付加価値誘発係数

部 門	家計外消費支出	民間消費支出	一般政府消費支出	県内総固定資本形成(公的)	県内総固定資本形成(民間)	在庫純増	移 輸 出	平 均
01 農 林 漁 業	0.002493	0.001942	0.000247	0.000169	0.000291	0.084005	0.016006	0.007658
06 鉱 業	0.000104	0.000203	0.000093	0.001054	0.000206	0.002120	0.001493	0.000785
11 飲 食 料 品	0.003593	0.002203	0.000151	0.000009	0.000028	0.008316	0.041107	0.018672
15 織 維 製 品	0.000028	0.000043	0.000008	0.000007	0.000010	-0.000625	0.003893	0.001723
16 パルプ・紙・木製品	0.000228	0.000118	0.000159	0.000759	0.000269	-0.000840	0.004145	0.001937
20 化 学 製 品	0.002174	0.001529	0.000547	0.000546	0.000269	0.002696	0.005882	0.003684
21 石 油 ・ 石 炭 製 品	0.000049	0.000082	0.000032	0.000093	0.000026	0.000199	0.000314	0.000170
22 プラスチック・ゴム製品	0.000408	0.000356	0.000270	0.000846	0.000280	-0.003724	0.014331	0.006489
25 窯 業 ・ 土 石 製 品	0.000091	0.000054	0.000061	0.001899	0.000343	-0.004339	0.009231	0.004191
26 鉄 鋼	0.000000	0.000000	0.000000	0.000010	0.000002	-0.000097	0.000782	0.000344
27 非 鉄 金 属	0.000011	0.000007	0.000015	0.000145	0.000017	-0.003600	0.003342	0.001478
28 金 属 製 品	0.000111	0.000051	0.000057	0.001680	0.000470	0.002858	0.011387	0.005152
29 は ん 用 機 械	0.000005	0.000007	0.000007	0.000144	0.000952	0.000479	0.013090	0.005904
30 生 産 用 機 械	0.000012	0.000012	0.000016	0.000212	0.004686	0.004893	0.088056	0.039429
31 業 務 用 機 械	0.000020	0.000014	0.000078	0.000165	0.001035	-0.000822	0.007521	0.003480
32 電 子 部 品	0.000009	0.000012	0.000019	0.000023	0.000045	-0.026095	0.022882	0.010053
33 電 気 機 械	0.000143	0.000147	0.000027	0.000567	0.001800	0.043766	0.033608	0.015120
34 情 報 通 信 機 器	0.000011	0.000006	0.000002	0.000073	0.000114	-0.000038	0.018290	0.008057
35 輸 送 機 械	0.000017	0.000268	0.000035	0.000162	0.000679	-0.000880	0.008086	0.003730
39 その他の製造工業製品	0.000575	0.000358	0.000261	0.000200	0.000497	0.004498	0.014056	0.006385
41 建 設	0.002207	0.003774	0.004249	0.415617	0.070494	0.001354	0.002268	0.027181
46 電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	0.006639	0.008906	0.003292	0.001232	0.001404	0.001535	0.004539	0.004890
47 水 道	0.002421	0.005090	0.001266	0.000438	0.000699	0.000420	0.000718	0.001853
48 廃 棄 物 処 理	0.008691	0.003016	0.011622	0.001759	0.001062	0.000394	0.001747	0.003202
51 商 業	0.059315	0.063907	0.011978	0.021671	0.031349	0.154993	0.069248	0.053787
53 金 融 ・ 保 険	0.005788	0.045877	0.007530	0.007768	0.003140	0.004040	0.024415	0.023537
55 不 動 産	0.009651	0.259842	0.007186	0.004393	0.007772	0.005500	0.006128	0.067910
57 運 輸 ・ 郵 便	0.024251	0.017495	0.009988	0.017601	0.009152	0.037247	0.031688	0.021695
59 情 報 通 信 務	0.007593	0.016499	0.005386	0.007955	0.021004	-0.013257	0.008673	0.012024
61 公 務	0.000681	0.004821	0.238012	0.002097	0.000755	0.000157	0.001891	0.029853
63 教 育 ・ 研 究	0.000197	0.015876	0.106448	0.017598	0.125104	0.000027	0.004876	0.038115
64 医 療 ・ 福 祉	0.032736	0.033231	0.269885	0.000034	0.000036	0.000030	0.004169	0.041743
65 他に分類されない会員制団体	0.001080	0.009997	0.000576	0.000764	0.000419	0.000278	0.002179	0.003550
66 対 事 業 所 サ ー ビ ス	0.021481	0.020970	0.028074	0.042101	0.023031	0.014355	0.030508	0.027015
67 対 個 人 サ ー ビ ス	0.327729	0.045013	0.002884	0.000270	0.000441	0.000027	0.031989	0.030348
68 事 務 用 品	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000
69 分 類 不 明	0.001583	0.001208	0.001824	0.004877	0.001756	0.000365	0.004397	0.002893
27 年 計	0.522126	0.562929	0.717216	0.554933	0.309638	0.350234	0.546934	0.534038
23 年 計	0.544573	0.562747	0.747358	0.486983	0.277931	0.129009	0.419887	0.527132

第1-16図 最終需要項目別粗付加価値誘発係数



## 4 最終需要と移輸入

### (1) 移輸入誘発額と移輸入誘発依存度

最終需要と生産の関係のみならず、最終需要によって各産業の生産は誘発されるが、誘発される生産に必要な財貨・サービスのすべてが県内の生産で賄われているわけではなく、県内で調達できない場合や、県外から購入した方が有利な場合については県外から移輸入として供給される。したがって、生産がこれら需要を満たすために行われる限り、移輸入も最終需要によって誘発される。

産業連関分析の基本は、ある産業部門に対する最終需要が起因となって引き起こされる各産業部門への生産波及の大きさを求めることにあるが、同時に誘発される移輸入額を求めることも重要な点となる。

第1-19表は、最終需要のどの項目が各産業部門の移輸入額をどれだけ誘発したか、内訳を示したものである。

これによると移輸入誘発額の総額は3兆1,334億円で、項目別では、移輸出による誘発が最も大きく1兆3,384億円（第1-17図 移輸入誘発依存度42.7%）、次いで民間消費支出7,114億円（22.7%）、県内総固定資本形成(民間)7,112億円（22.7%）、一般政府消費支出2,210億円（7.1%）、県内総固定資本形成(公的)1,004億円（3.2%）、家計外消費支出489億円（1.6%）、在庫純増21億円（0.1%）の順となっている。

第1-19表 最終需要項目別移輸入誘発額

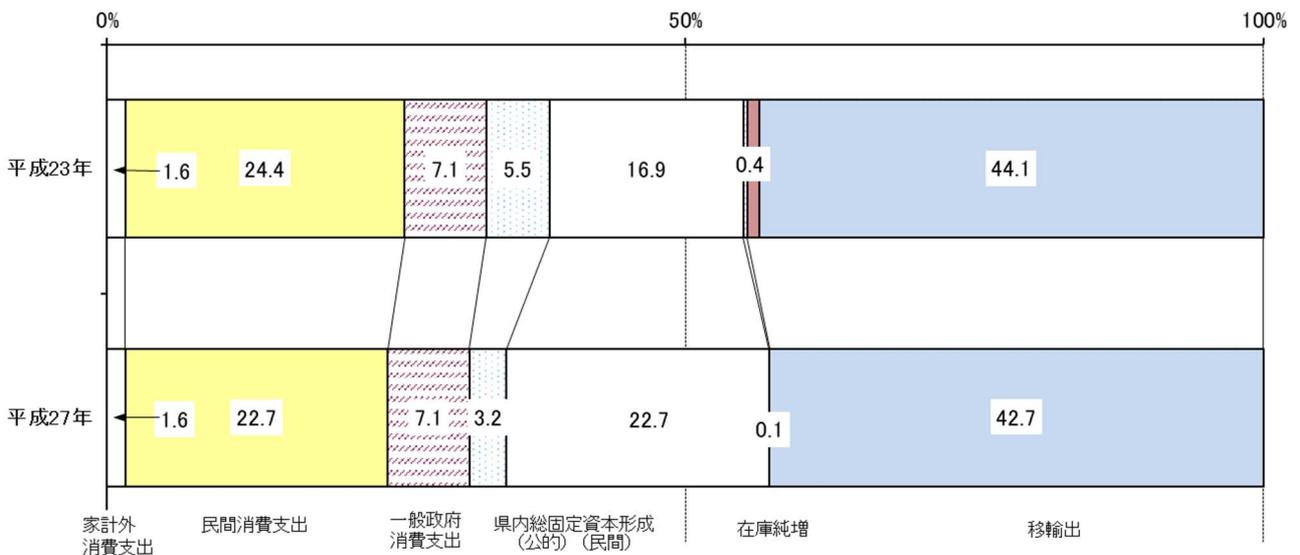
(単位:百万円、%)

部 門	家計外消費支出	民間消費支出	一般政府消費支出	県内総固定資本形成(公的)	県内総固定資本形成(民間)	在庫純増	移 輸 出	計
01 農 林 漁 業	1,556	19,274	1,176	232	1,829	1,618	41,482	67,165
06 飲 食 料 品	54	1,664	365	1,199	1,070	34	5,442	9,827
11 織 維 製 品	13,062	127,341	4,191	70	1,039	933	86,656	233,292
15 バ ル プ ・ 紙 ・ 木 製 品	1,157	27,935	2,358	630	4,043	-790	17,076	52,408
16 化 学 製 品	1,285	10,539	6,840	9,428	15,274	-146	41,885	85,105
20 石 油 ・ 石 炭 製 品	1,974	22,067	37,958	1,092	2,459	76	54,397	120,022
21 プ ラ ス チ ッ ク ・ ゴ ム 製 品	1,166	31,178	5,908	4,862	6,281	146	34,470	84,012
22 窯 業 ・ 土 石 製 品	550	7,622	2,782	2,512	3,802	-155	65,758	82,871
25 鉄 鋼	210	1,954	1,073	9,615	7,925	-308	19,765	40,236
26 非 鉄 金 属	24	263	225	4,341	3,679	-616	77,375	85,291
27 金 属 製 品	62	580	639	1,770	950	-615	73,534	76,918
28 は ん 用 機 械	433	3,153	1,714	14,469	18,475	345	51,790	90,380
29 生 産 用 機 械	31	651	327	1,992	60,096	93	47,816	111,008
30 業 務 用 機 械	29	457	287	1,107	111,959	2,556	68,690	185,086
31 電 子 部 品	133	1,476	4,032	2,457	70,320	-171	8,498	86,745
32 電 気 機 械	73	1,426	1,121	385	3,525	-6,233	228,435	228,732
33 情 報 通 信 機 器	453	7,400	646	3,965	57,526	4,289	55,173	129,452
34 輸 送 機 械	267	2,348	341	3,818	27,423	-28	11,845	46,015
35 そ の 他 の 製 造 工 業 製 品	137	33,857	2,149	2,834	54,345	-216	41,684	134,789
39 設 計	2,009	19,918	6,966	1,545	17,475	485	25,158	73,557
41 建 設	0	0	0	0	0	0	0	0
46 電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	0	0	0	0	0	0	0	0
47 水 道	1,005	21,441	3,806	411	2,139	7	19,232	48,041
48 廃 棄 物 処 理	0	5	1	0	0	0	1	7
49 商 業 物 処 理	239	1,320	2,442	107	294	0	1,378	5,780
51 金 融 ・ 保 険	8,277	141,831	12,763	6,666	44,035	668	73,837	288,078
53 不 動 産	299	37,738	2,974	886	1,635	6	9,722	53,261
55 運 輸 ・ 郵 便	6	2,575	34	6	49	0	109	2,780
57 情 報 通 信	2,893	33,190	9,097	4,628	10,989	137	47,364	108,297
59 公 務	2,172	75,065	11,765	5,016	60,482	-117	39,729	194,113
61 教 育 ・ 研 究	0	0	0	0	0	0	0	0
63 医 療 ・ 福 祉	15	18,717	60,254	2,876	93,356	0	549	175,768
64 他に分類されない会員制団体	156	2,517	9,816	0	2	0	15	12,506
65 対 事 業 所 サ ー ビ ス	3	463	13	5	12	0	71	567
66 対 個 人 サ ー ビ ス	2,652	41,170	26,462	11,457	28,619	55	88,947	199,361
67 事 務 用 品	6,524	14,252	438	12	88	0	431	21,745
68 分 類 不 明	0	0	0	0	0	0	0	0
69 年 計	2	29	21	16	26	0	84	178
27 年 計	48,907	711,415	220,984	100,410	711,222	2,053	1,338,402	3,133,393
23 年 計	42,156	649,915	188,735	147,212	451,145	9,594	1,158,653	2,662,296
増 加 率	16.0	9.5	17.1	-31.8	57.6	-78.6	15.5	17.7

第1-20表 最終需要項目別移輸入誘発依存度

部門	家計外消費支出	民間消費支出	一般政府消費支出	県内総固定資本形成(公的)	県内総固定資本形成(民間)	在庫純増	移輸出	計
01 農林漁業	0.023161	0.286956	0.017504	0.003452	0.027227	0.024091	0.617609	1.000000
06 鉱業	0.005467	0.169281	0.037163	0.121987	0.108880	0.003436	0.553787	1.000000
11 飲食料品	0.055988	0.545845	0.017966	0.000299	0.004454	0.004000	0.371449	1.000000
15 繊維製品	0.022072	0.533023	0.044993	0.012029	0.077141	-0.015079	0.325822	1.000000
16 バルブ・紙・木製品	0.015097	0.123836	0.080369	0.110780	0.179475	-0.001716	0.492159	1.000000
20 化学製品	0.016444	0.183859	0.316257	0.009102	0.020484	0.000629	0.453224	1.000000
21 石油・石炭製品	0.013881	0.371119	0.070328	0.057874	0.074763	0.001742	0.410293	1.000000
22 プラスチック・ゴム製品	0.006637	0.091971	0.033573	0.030317	0.045874	-0.001869	0.793496	1.000000
25 窯業・土石製品	0.005218	0.048570	0.026666	0.238976	0.196975	-0.007645	0.491240	1.000000
26 鉄鋼	0.000281	0.003080	0.002637	0.050901	0.043132	-0.007226	0.907195	1.000000
27 非鉄金属	0.000801	0.007535	0.008305	0.023009	0.012351	-0.007999	0.955998	1.000000
28 金属製品	0.004794	0.034891	0.018966	0.160090	0.204420	0.003813	0.573026	1.000000
29 はん用機械	0.000282	0.005867	0.002950	0.017949	0.541369	0.000836	0.430747	1.000000
30 生産用機械	0.000159	0.002470	0.001552	0.005979	0.604903	0.013812	0.371126	1.000000
31 業務用機械	0.001534	0.017018	0.046477	0.028327	0.810648	-0.001973	0.097969	1.000000
32 電子部品	0.000317	0.006236	0.004900	0.001683	0.015413	-0.027250	0.998701	1.000000
33 電気機械	0.003499	0.057166	0.004988	0.030628	0.444383	0.033130	0.426206	1.000000
34 情報通信機器	0.005812	0.051020	0.007411	0.082982	0.595956	-0.000609	0.257428	1.000000
35 輸送機械	0.001014	0.251182	0.015941	0.021027	0.403183	-0.001603	0.309256	1.000000
39 その他の製造工業製品	0.027313	0.270788	0.094702	0.021001	0.237573	0.006598	0.342025	1.000000
41 建設	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000
46 電力・ガス・熱供給	0.020920	0.446309	0.079218	0.008559	0.044522	0.000149	0.400323	1.000000
47 水道	0.019970	0.667759	0.079708	0.007958	0.058051	0.000107	0.166447	1.000000
48 廃棄物処理	0.041375	0.228322	0.422461	0.018455	0.050913	0.000058	0.238416	1.000000
51 商業	0.028732	0.492336	0.044303	0.023140	0.152860	0.002317	0.256311	1.000000
53 金融・保険	0.005621	0.708550	0.055838	0.016629	0.030697	0.000121	0.182545	1.000000
55 不動産	0.002164	0.926458	0.012300	0.002171	0.017539	0.000038	0.039330	1.000000
57 運輸・郵便	0.026711	0.306469	0.084002	0.042734	0.101467	0.001266	0.437352	1.000000
59 情報通信	0.011190	0.386710	0.060611	0.025841	0.311580	-0.000603	0.204670	1.000000
61 公務	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000
63 教育・研究	0.000083	0.106489	0.342807	0.016361	0.531133	0.000000	0.003126	1.000000
64 医療・福祉	0.012468	0.201297	0.784900	0.000028	0.000138	0.000000	0.001168	1.000000
65 他に分類されない会員制団体	0.005545	0.816513	0.022583	0.008650	0.021675	0.000044	0.124990	1.000000
66 対事業所サービス	0.013301	0.206508	0.132734	0.057467	0.143553	0.000274	0.446162	1.000000
67 对个人サービス	0.300025	0.655383	0.020159	0.000545	0.004066	0.000001	0.019821	1.000000
68 事務用品	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000
69 分類不明	0.013283	0.161249	0.116861	0.090204	0.148304	0.000094	0.470005	1.000000
27 年平均	0.015608	0.227043	0.070525	0.032045	0.226982	0.000655	0.427141	1.000000
23 年平均	0.015834	0.244118	0.070892	0.055295	0.169457	0.003604	0.440800	1.000000

第1-17図 最終需要項目別移輸入誘発依存度



## (2) 移輸入誘発係数

移輸入誘発係数は生産誘発係数と同様な方法で求められるが、これは項目別の最終需要一単位が各産業の移輸入をどれだけ誘発しているかをみたものであり、第1-21表は、最終需要項目別移輸入誘発係数を示したものである。

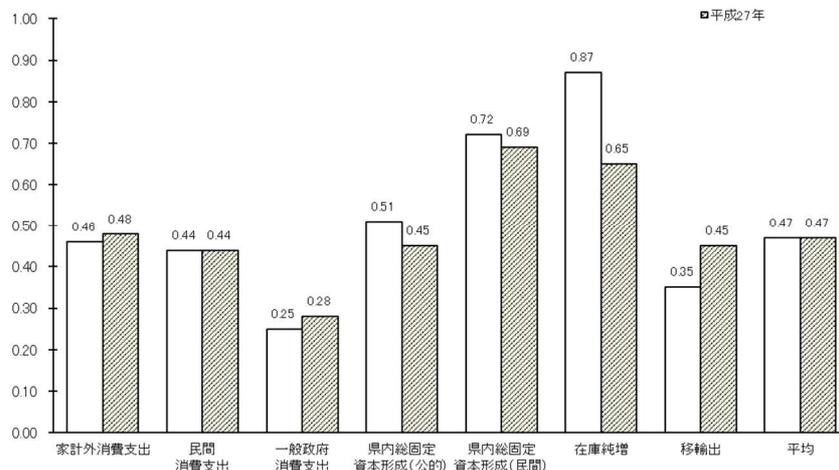
これから最終需要総額を一単位とすれば、全産業では0.466の移輸入が誘発されたことがわかる。県内総固定資本形成（民間）0.690、在庫純増0.650が高い項目となっている。

第1-21表 最終需要項目別移輸入誘発係数

部 門	家計外消費支出	民間消費支出	一般政府消費支出	県内総固定資本形成(公的)	県内総固定資本形成(民間)	在庫純増	移 輸 出	平 均
01 農 林 漁 業	0.015200	0.011841	0.001504	0.001028	0.001775	0.512211	0.014042	0.009988
06 飲 食 料 品	0.000525	0.001022	0.000467	0.005313	0.001039	0.010688	0.001842	0.001461
11 織 維 製 品	0.127625	0.078234	0.005364	0.000309	0.001009	0.295376	0.029334	0.034692
15 バルブ・紙・木製品	0.011303	0.017162	0.003017	0.002794	0.003924	-0.250156	0.005780	0.007794
16 化 学 製 品	0.012554	0.006475	0.008753	0.041789	0.014826	-0.046242	0.014179	0.012656
20 石 油 ・ 石 炭 製 品	0.019285	0.013557	0.048573	0.004842	0.002386	0.023911	0.018414	0.017848
21 プラスチック・ゴム製品	0.011395	0.009356	0.007561	0.021551	0.006097	0.046327	0.011668	0.012493
22 窯 業 ・ 土 石 製 品	0.005375	0.004683	0.003560	0.011136	0.003690	-0.049028	0.022260	0.012324
25 鉄 鋼	0.002051	0.001201	0.001373	0.042620	0.007693	-0.097375	0.006691	0.005983
26 非 鉄 金 属 製 品	0.000234	0.000161	0.000288	0.019243	0.003571	-0.195085	0.026193	0.012683
27 金 属 製 品	0.000602	0.000356	0.000817	0.007845	0.000922	-0.194766	0.024892	0.011438
28 は ん 用 機 械	0.004233	0.001937	0.002194	0.064133	0.017934	0.109086	0.017532	0.013440
29 生 産 用 機 械	0.000306	0.000400	0.000419	0.008832	0.058334	0.029360	0.016187	0.016508
30 業 務 用 機 械	0.000287	0.000281	0.000368	0.004905	0.108675	0.809218	0.023253	0.027524
31 電 子 部 品	0.001300	0.000907	0.005159	0.010892	0.068257	-0.054176	0.002877	0.012900
32 電 気 機 械	0.000709	0.000876	0.001434	0.001706	0.003422	-1.973022	0.077328	0.034014
33 情 報 通 信 機 器	0.004426	0.004547	0.000826	0.017574	0.055839	1.357591	0.018677	0.019251
34 輸 送 機 械	0.002613	0.001442	0.000436	0.016925	0.026618	-0.008870	0.004010	0.006843
35 そ の 他 の 製 造 工 業 製 品	0.001335	0.020800	0.002750	0.012563	0.052751	-0.068413	0.014111	0.020044
39 建 設	0.019631	0.012237	0.008914	0.006847	0.016963	0.153638	0.008516	0.010939
41 電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000
46 水 道	0.009820	0.013173	0.004870	0.001823	0.002076	0.002271	0.006510	0.007144
47 廃 棄 物 処 理 業	0.000001	0.000003	0.000001	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000001
48 商 事 業	0.002337	0.000811	0.003125	0.000473	0.000286	0.000106	0.000466	0.000860
51 金 融 ・ 保 険	0.080875	0.087137	0.016332	0.029548	0.042744	0.211331	0.024995	0.042840
53 不 動 産	0.002925	0.023185	0.003806	0.003926	0.001587	0.002041	0.003291	0.007920
55 運 輸 ・ 郵 便	0.000059	0.001582	0.000044	0.000027	0.000047	0.000033	0.000037	0.000413
57 情 報 通 信 務	0.028265	0.020391	0.011641	0.020513	0.010666	0.043411	0.016033	0.016105
59 公 務	0.021224	0.046118	0.015056	0.022234	0.058708	-0.037055	0.013449	0.028866
61 教 育 ・ 研 究	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000
63 医 療 ・ 福 祉	0.000143	0.011499	0.077105	0.012747	0.090618	0.000019	0.000186	0.026138
64 他 に 分 類 さ れ な い 会 員 制 団 体	0.001524	0.001547	0.012561	0.000002	0.000002	0.000001	0.000005	0.001860
65 対 事 業 所 サ ー ビ ス	0.000031	0.000284	0.000016	0.000022	0.000012	0.000008	0.000024	0.000084
66 対 個 人 サ ー ビ ス	0.025910	0.025293	0.033862	0.050782	0.027780	0.017314	0.030110	0.029647
67 事 務 用 品	0.063748	0.008756	0.000561	0.000053	0.000086	0.000005	0.000146	0.003234
68 分 類 不 明	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000
69	0.000023	0.000018	0.000027	0.000071	0.000026	0.000005	0.000028	0.000027
27 年 計	0.477874	0.437071	0.282784	0.445067	0.690362	0.649766	0.453066	0.465962
23 年 計	0.455427	0.437253	0.252642	0.513017	0.722069	0.870991	0.354838	0.472868

また、第1-18図は、平成27年の移輸入誘発係数を平成23年と比べたものであり、家計外消費支出、一般政府消費支出、移輸出で平成23年を上回っている。

第1-18図 最終需要項目別移輸入誘発係数



### 第3節 雇用表と最終需要

ここまでの分析では、逆行列係数を用いて最終需要と生産、粗付加価値及び移輸入の関係から県経済の生産波及構造の実態について分析を行ってきた。ここでは、雇用表の概要等を簡単に記述し、雇用表を用いた同様の分析方法をとおして、各産業部門の生産増大が雇用面にいかなる影響を及ぼすかについて試みる。

#### 1 雇用表の概要

雇用表は、産業連関表の対象となった平成 27 年において、各部門が投入した労働の量を、雇用者数（常用雇用者数、臨時雇用者数）、有給役員数、個人業主数及び家族従業者数に分けて表示したものであり、取引基本表の雇用者所得推計の基礎となるものである。したがって、雇用表の部門分類も産業連関表と同様、生産活動ベース（アクティビティベース）で分類され、一つの事業所で二つ以上の異なる商品の生産活動を行っている場合は、それぞれの生産活動に分割して、従業者数が計上されている。

また、一人が複数の生産活動に従事している場合（兼業者や副業者）は、それぞれ複数の生産活動に計上される。

そのため、従業者数を調査した代表的な統計である「経済センサス」や「国勢調査」などの従業者数とは必ずしも一致しない。

なお、雇用者及び有給役員の所得は、取引基本表の雇用者所得に含まれ、個人業主及び家族従業者の所得は営業余剰に含まれている。

この雇用表からは、投入係数、生産誘発係数等に対応する労働投入係数、労働誘発係数等が計算され、これらを用いることにより、各部門の最終需要の変化がもたらす雇用への波及効果分析等を行うことが可能となる。

#### 2 雇用表の見方

雇用表の表側は、産業連関表の取引基本表の列部門と一致しており、本書では、13 部門、37 部門、107 部門を表章し、表頭は従業者総数と従業上の地位別内訳を示している。

なお、従業上の地位別従業者の範囲は次のとおり。

個人業主	個人経営の事業所の事業主で、実際にその事業所を経営している者。
家族従業者	個人業主の家族で、賃金や給料を受けずに仕事に従事している者。 (一般の従業員と同等の賃金や給料を受けている者は雇用者に分類する)
有給役員	常勤及び非常勤の法人や団体の役員であって有給の者。 (役員や理事であっても、職員を兼ねて一定の職務に就き、一般の従業員と同じ給与規則に基づいて給与の支給を受けている者は、雇用者に分類する)
常用雇用者	期間を定めずに雇用されている者若しくは1か月を超える期間を定めて雇用されている者又は18日以上雇用されている月が2か月以上継続している者。 この条件をみたす限り、見習、パートタイマー、臨時・日雇など名称がどのようなものであっても常用雇用者に分類する。退職者も含む。
正社員・正職員	常用雇用者のうち、一般に「正社員」「正職員」などと呼ばれている者。
正社員・正職員以外	常用雇用者のうち、「パートタイマー」、「アルバイト」、「契約社員」、「嘱託」又はそれに近い名称と呼ばれている者。
臨時雇用者	常用雇用者以外の雇用者で、1か月未満の期間を定めて雇用されている者又は日々雇用されている者。

### 3 県内従業者の状況

第1-22表をみると、平成27年の山梨県の従業者総数は、465,359人で、全国の0.68%を占めている。

産業別従業者数を大きい順にみると、①商業69,743人、②対個人サービス67,090人、③医療・福祉51,145人、④建設33,031人、⑤農林漁業32,417人の順となっている。全国では大きい順に、①商業、②対個人サービス、③医療・福祉、④対事業所サービス、⑤建設の順となっている。

各産業部門の従業者数の構成比を全国の構成比で除した特化係数により、本県の特徴を見てみると、大きい順に、①他に分類されない会員制団体3.6、②電子部品2.9、③業務用機械2.8、④情報通信機器2.6、⑤電気機械2.0となっており、機械産業への特化が高いことがわかる。

次に、従業上の地位別にみると、山梨県では、個人業主60,992人（構成比13.1%）、家族従業者26,429人（5.7%）、有給役員24,312人（5.2%）、常用雇用者336,956人（72.4%）、臨時雇用者16,670人（3.6%）となっており、全国の従業上の構成比より、個人業主（8.8%）、家族従業者（4.6%）、有給役員（5.1%）、臨時雇用者（3.3%）で高くなっているが、常用雇用者（78.2%）で低くなっている。

第1-22表 雇用表

(単位:人、%)

部 門	山梨県 従業者総数											全国 従業者総数		特化係数
	構成比	個人業主	家族従業者	有給役員・雇用者	有給役員	雇用者	常用雇用者	正社員・正職員		臨時雇用者	構成比			
								正社員・正職員	正社員・正職員以外					
01 農 林 漁 業	32,417	7.0	15,044	10,988	6,385	997	5,388	4,628	2,543	2,085	760	3,902,096	5.7	1.2
06 鉱 業	457	0.1	24	4	429	50	379	370	306	64	9	38,002	0.1	1.8
11 飲 食 料 品	13,264	2.9	456	241	12,567	583	11,984	11,507	6,042	5,465	477	1,565,274	2.3	1.2
15 織 維 製 品	3,237	0.7	783	403	2,051	230	1,821	1,740	1,207	533	81	466,577	0.7	1.0
16 バ ル プ ・ 紙 ・ 木 製 品	3,106	0.7	472	177	2,457	234	2,223	2,184	1,643	541	39	582,777	0.8	0.8
20 化 学 製 品	1,771	0.4	51	13	1,707	48	1,659	1,653	1,375	278	6	389,792	0.6	0.7
21 石 油 ・ 石 炭 製 品	53	0.0	0	0	53	4	49	49	44	5	0	23,469	0.0	0.3
22 プ ラ ス チ ッ ク ・ ゴ ム 製 品	4,847	1.0	261	105	4,481	279	4,202	4,127	2,778	1,349	75	730,397	1.1	1.0
25 窯 業 ・ 土 石 製 品	1,939	0.4	121	48	1,770	119	1,651	1,612	1,396	216	39	335,289	0.5	0.9
26 鉄 鋼	293	0.1	26	13	254	24	230	228	198	30	2	265,658	0.4	0.2
27 非 鉄 金 属 製 品	1,683	0.4	58	20	1,605	78	1,527	1,514	1,187	327	13	150,358	0.2	1.6
28 金 属 製 品	5,125	1.1	416	122	4,587	406	4,181	4,126	3,296	830	55	903,182	1.3	0.8
29 は ん 用 機 械	3,187	0.7	77	25	3,085	128	2,957	2,876	2,502	374	81	420,762	0.6	1.1
30 生 産 用 機 械	9,745	2.1	305	79	9,361	499	8,862	8,803	7,843	960	59	790,156	1.2	1.8
31 業 務 用 機 械	4,918	1.1	117	51	4,750	139	4,611	4,575	3,956	619	36	259,015	0.4	2.8
32 電 子 部 品	9,348	2.0	184	61	9,103	289	8,814	8,768	7,009	1,759	46	476,495	0.7	2.9
33 電 気 機 械	7,518	1.6	213	67	7,238	230	7,008	6,902	5,183	1,719	106	550,935	0.8	2.0
34 情 報 通 信 機 器	2,789	0.6	40	13	2,736	65	2,671	2,658	2,164	494	13	159,594	0.2	2.6
35 輸 送 機 械	4,300	0.9	84	21	4,195	161	4,034	3,932	2,897	1,035	102	1,083,371	1.6	0.6
39 そ の 他 の 製 造 工 業 製 品	9,302	2.0	1,981	603	6,718	908	5,810	5,617	4,165	1,452	193	787,101	1.1	1.7
41 建 設	33,031	7.1	7,703	2,175	23,153	4,331	18,822	17,563	14,818	2,745	1,259	5,000,003	7.3	1.0
46 電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	1,396	0.3	49	0	1,347	13	1,334	1,334	1,221	113	0	230,407	0.3	0.9
47 水 道	686	0.1	0	0	686	8	678	673	607	66	5	98,512	0.1	1.0
48 廃 棄 物 処 理	2,393	0.5	128	64	2,201	156	2,045	1,944	1,537	407	101	495,444	0.7	0.7
51 商 業	69,743	15.0	7,143	3,181	59,419	4,630	54,789	51,754	23,734	28,200	3,035	10,936,087	15.9	0.9
53 金 融 ・ 保 険	8,978	1.9	377	97	8,504	323	8,181	8,059	6,607	1,452	122	1,814,342	2.6	0.7
55 運 動 産 品	5,450	1.2	1,671	529	3,250	1,218	2,032	1,891	1,358	533	141	960,969	1.4	0.8
57 運 輸 ・ 郵 便	18,907	4.1	553	191	18,163	828	17,335	16,850	11,747	5,103	485	3,569,214	5.2	0.8
59 情 報 通 信	6,756	1.5	412	129	6,215	587	5,628	5,402	4,440	962	226	1,744,870	2.5	0.6
61 公 務	15,324	3.3	0	0	15,324	0	15,324	15,213	13,418	1,795	111	2,028,588	3.0	1.1
63 教 育 ・ 研 究	20,594	4.4	550	79	19,965	162	19,803	19,294	13,402	5,892	509	3,480,442	5.1	0.9
64 医 療 ・ 福 祉	51,145	11.0	2,941	493	47,711	1,375	46,336	44,863	29,442	15,421	1,473	7,694,143	11.2	1.0
65 他に分類されない会員制団体	14,177	3.0	263	66	13,848	743	13,105	12,123	6,353	5,770	982	575,575	0.8	3.6
66 対事業所サービス	27,038	5.8	5,990	1,433	19,615	2,060	17,555	16,367	10,967	5,400	1,188	7,411,804	10.8	0.5
67 対個人サービス	67,090	14.4	11,890	4,726	50,474	2,238	48,236	43,505	15,320	28,185	4,731	8,633,518	12.6	1.1
69 分類不明	3,352	0.7	609	212	2,531	169	2,362	2,252	1,431	821	110	10,816	0.0	45.7
計	465,359	100.0	60,992	26,429	377,938	24,312	353,626	336,956	214,136	122,820	16,670	68,565,034	100.0	1.0
全 国 計	68,565,034	-	6,019,505	3,173,885	59,371,644	3,463,113	55,908,531	53,637,096	33,972,745	19,664,351	2,271,435	-	-	-
山 梨 県 構 成 比	100.0	-	13.1	5.7	81.2	5.2	76.0	72.4	46.0	26.4	3.6	-	-	-
全 国 構 成 比	100.0	-	8.8	4.6	86.6	5.1	81.5	78.2	49.5	28.7	3.3	-	-	-
占 有 率	0.68	-	1.01	0.83	0.64	0.70	0.63	0.63	0.63	0.62	0.73	-	-	-

### 4 個別従業係数と個別雇用係数

逆行列係数は、各産業部門に一単位ずつの最終需要があった場合の各産業部門の必要生産額を示すものであるから、この概念を応用することにより最終需要と従業者数、雇用者数の関係についての産業連関分析が可能となる。

従業者数を各産業部門の生産額で除したものを個別従業係数と呼ぶ。同様に雇用者数を各産業部門の生産額で除したものを個別雇用係数と呼ぶ。これらは生産額当たりの必要労働量を表わす。個別従業係

数は、労働生産性（従業者一人当たりの生産額）の逆数となっており、一般にこの個別従業係数が高い産業は粗付加価値率が高く、中間投入率の低い労働集約型産業といえる。また、逆に低ければその産業は、生産性が高く資本集約型産業であるといえる。

第1-23表は、本県の個別従業係数、個別雇用係数を示したものであるが、個別従業係数で高い値を示している部門は、農林漁業、他に分類されない会員制団体、対個人サービス、商業などであり、逆に低い部門は、不動産、電力・ガス・熱供給、生産用機械などとなっている。

また、個別雇用係数で高い値を示している部門は、他に分類されない会員制団体、対個人サービス、商業、医療・福祉などであり、低い部門は、個別従業係数と同様となっている。

第1-23表 従業者数、雇用者数と個別従業係数、個別雇用係数

部 門	生産額(百万円) A	従業者数(人)		雇用者数(人)		個別従業係数 (B/A)	個別雇用係数 (C/A)
		B	構成比	C	構成比		
01 農 林 漁 業	92,112	32,417	7.0	5,388	1.5	0.35192872	0.05849375
06 鉱 業	10,908	457	0.1	379	0.1	0.04189478	0.03474425
11 飲 食 料 品	330,699	13,264	2.9	11,984	3.4	0.04010893	0.03623835
15 織 維 製 品	31,183	3,237	0.7	1,821	0.5	0.10380656	0.05839720
16 パ ル プ ・ 紙 ・ 木 製 品	31,468	3,106	0.7	2,223	0.6	0.09870344	0.07064319
20 化 学 製 品	54,995	1,771	0.4	1,659	0.5	0.03220293	0.03016638
21 石 油 ・ 石 炭 製 品	3,089	53	0.0	49	0.0	0.01715766	0.01586274
22 プ ラ ス チ ッ ク ・ ゴ ム 製 品	116,090	4,847	1.0	4,202	1.2	0.04175209	0.03619605
25 窯 業 ・ 土 石 製 品	59,678	1,939	0.4	1,651	0.5	0.03249104	0.02766514
26 鉄 鋼	6,407	293	0.1	230	0.1	0.04573123	0.03589824
27 非 鉄 金 属	43,753	1,683	0.4	1,527	0.4	0.03846593	0.03490046
28 金 属 製 品	78,381	5,125	1.1	4,181	1.2	0.06538574	0.05334201
29 は ん 用 機 械	93,159	3,187	0.7	2,957	0.8	0.03421033	0.03174143
30 生 産 用 機 械	591,430	9,745	2.1	8,862	2.5	0.01647701	0.01498402
31 業 務 用 機 械	55,431	4,918	1.1	4,611	1.3	0.08872292	0.08318450
32 電 子 部 品	187,591	9,348	2.0	8,814	2.5	0.04983181	0.04698520
33 電 気 機 械	288,837	7,518	1.6	7,008	2.0	0.02602852	0.02426282
34 情 報 通 信 機 器	158,187	2,789	0.6	2,671	0.8	0.01763103	0.01688508
35 輸 送 機 械	96,885	4,300	0.9	4,034	1.1	0.04438255	0.04163703
39 そ の 他 の 製 造 工 業 製 品	101,006	9,302	2.0	5,810	1.6	0.09209325	0.05752115
41 建 設	381,751	33,031	7.1	18,822	5.3	0.08652504	0.04930442
46 電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	85,553	1,396	0.3	1,334	0.4	0.01631734	0.01559265
47 水 道	27,948	686	0.1	678	0.2	0.02454597	0.02425972
48 廃 棄 物 処 理	32,682	2,393	0.5	2,045	0.6	0.07321994	0.06257199
51 商 業	522,730	69,743	15.0	54,789	15.5	0.13342072	0.10481321
53 金 融 ・ 保 険	234,711	8,978	1.9	8,181	2.3	0.03825134	0.03485567
55 不 動 産	524,981	5,450	1.2	2,032	0.6	0.01038133	0.00387062
57 運 輸 ・ 郵 便	292,599	18,907	4.1	17,335	4.9	0.06461746	0.05924492
59 情 報 通 信	153,730	6,756	1.5	5,628	1.6	0.04394704	0.03660953
61 公 務	279,609	15,324	3.3	15,324	4.3	0.05480506	0.05480506
63 教 育 ・ 研 究	352,829	20,594	4.4	19,803	5.6	0.05836825	0.05612637
64 医 療 ・ 福 祉	450,485	51,145	11.0	46,336	13.1	0.11353309	0.10285794
65 他に分類されない会員制団体	41,184	14,177	3.0	13,105	3.7	0.34423197	0.31820272
66 対 事 業 所 サ ー ビ ス	279,572	27,038	5.8	17,555	5.0	0.09671218	0.06279245
67 対 個 人 サ ー ビ ス	389,537	67,090	14.4	48,236	13.6	0.17223005	0.12382902
68 事 務 用 品	30,735	0	0.0	0	0.0	0.00000000	0.00000000
69 分 類 不 明	47,246	3,352	0.7	2,362	0.7	0.07094782	0.04999366
計	6,559,173	465,359	100	353,626	100	0.07094782	0.05391320

## 5 最終需要と従業者誘発、雇用者誘発

本県の各最終需要が与えられたときに、産業部門別に従業者又は雇用者がどれだけ誘発されたのか、その内訳を示したものが第1-24表の最終需要項目別従業誘発者数及び第1-25表の最終需要項目別雇用誘発者数である。

各産業部門の個別従業係数を最終需要項目別生産誘発額に乗じると第1-24表を、各産業部門の個別雇用係数を最終需要項目別生産誘発額に乗じると第1-25表を求めることができる。

これによると、誘発従業者総数 465,359 人のうち、移輸出が 228,666 人(従業誘発依存度 49.1%)、民間消費支出が 92,660 人(19.9%)、一般政府消費支出 69,750 人(15.0%)、県内総固定資本形成(民間) 38,846 人(8.3%)、県内総固定資本形成(公的) 21,054 人(4.5%)、家計外消費支出 14,094 人(3.0%)、在庫純増 288 人(0.1%)、とそれぞれ誘発されたことがわかる。

次に誘発雇用者総数 353,626 人のうち、移輸出が 166,434 人(雇用誘発依存度 47.1%)、民間消費支出が 71,360 人(20.2%)、一般政府消費支出 63,267 人(17.9%)、県内総固定資本形成(民間) 29,276 人(8.3%)、県内総固定資本形成(公的) 12,835 人(3.6%)、家計外消費支出 10,331 人(2.9%)、在庫純増 123 人(0.0%)とそれぞれ誘発されたことがわかる。

第1-24表 最終需要項目別従業誘発者数

(単位:人)

部 門	家計外消費支出	民間消費支出	一般政府消費支出	県内総固定資本形成(公的)	県内総固定資本形成(民間)	在庫純増	移 輸 出	計
01 農 林 漁 業	161	1,990	121	24	189	167	29,765	32,417
06 飲 食 料 品	1	29	6	21	18	1	382	457
11 織 維 製 品	39	379	12	0	3	3	12,828	13,264
15 バルブ・紙・木 製 品	1	19	2	0	3	-1	3,212	3,237
16 化 学 製 品	6	46	30	41	66	-1	2,919	3,106
20 石 油 ・ 石 炭 製 品	16	178	306	9	20	1	1,242	1,771
21 プラスチック・ゴム 製 品	0	6	1	1	1	0	43	53
22 窯 業 ・ 土 石 製 品	5	64	23	21	32	-1	4,703	4,847
25 鉄 鋼 製 品	1	6	3	29	24	-1	1,876	1,939
26 非 鉄 金 属 製 品	0	0	0	0	0	0	293	293
27 金 属 製 品	0	2	2	6	3	-2	1,672	1,683
28 は ん 用 機 械	2	12	7	56	72	1	4,975	5,125
29 生 産 用 機 械	0	1	0	3	79	0	3,104	3,187
30 業 務 用 機 械	0	1	0	2	177	4	9,561	9,745
31 電 子 部 品	0	5	13	8	224	-1	4,669	4,918
32 電 気 機 械	0	3	2	1	6	-11	9,347	9,348
33 情 報 通 信 機 器	1	18	2	9	137	10	7,341	7,518
34 輸 送 機 械	0	1	0	1	6	0	2,781	2,789
35 その他の製造工業製品	0	75	5	6	120	0	4,095	4,300
39 建 設	13	126	44	10	111	3	8,995	9,302
41 電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 道	41	1,110	600	16,945	13,124	1	1,211	33,031
46 水	29	615	109	12	61	0	569	1,396
47 廃 棄 物 処 理	14	456	54	5	40	0	117	686
48 商 業	99	545	1,009	44	122	0	574	2,393
51 金 融 ・ 保 険	1,171	20,058	1,805	943	6,227	94	39,445	69,743
53 不 動 産	34	4,236	334	99	184	1	4,091	8,978
55 運 輸 ・ 郵 便	12	5,048	67	12	96	0	216	5,450
57 情 報 通 信	322	3,691	1,012	515	1,222	15	12,132	18,907
59 公 務	65	2,244	352	150	1,808	-3	2,141	6,756
61 教 育 ・ 研 究	5	599	14,198	36	59	0	426	15,324
63 医 療 ・ 福 祉	2	2,076	6,684	319	10,356	0	1,157	20,594
64 他に分類されない会員制団体	610	9,855	38,427	1	7	0	2,244	51,145
65 対 事 業 所 サ ー ビ ス	66	9,663	267	102	257	1	3,822	14,177
66 対 個 人 サ ー ビ ス	327	5,080	3,265	1,414	3,531	7	13,414	27,038
67 事 務 用 品	11,027	24,087	741	20	149	0	31,067	67,090
68 分 類 不 明	0	0	0	0	0	0	0	0
69 計	28	339	246	190	312	0	2,238	3,352
計	14,094	92,660	69,750	21,054	38,846	288	228,666	465,359

第1-25表 最終需要項目別雇用誘発者数

(単位:人)

部 門	家計外消費支出	民間消費支出	一般政府消費支出	県内総固定資本形成(公的)	県内総固定資本形成(民間)	在庫純増	移 輸 出	計
01 農 林 漁 業	27	331	20	4	31	28	4,947	5,388
06 飲 食 料 品	1	24	5	17	15	0	317	379
11 織 維 製 品	35	342	11	0	3	3	11,590	11,984
15 バルブ・紙・木 製 品	0	11	1	0	2	0	1,807	1,821
16 化 学 製 品	4	33	21	29	47	0	2,089	2,223
20 石 油 ・ 石 炭 製 品	15	167	287	8	19	1	1,163	1,659
21 プラスチック・ゴム 製 品	0	6	1	1	1	0	40	49
22 窯 業 ・ 土 石 製 品	4	56	20	18	28	-1	4,077	4,202
25 鉄 鋼 製 品	1	5	3	25	21	-1	1,598	1,651
26 非 鉄 金 属 製 品	0	0	0	0	0	0	230	230
27 金 属 製 品	0	2	2	5	3	-2	1,517	1,527
28 は ん 用 機 械	1	10	5	46	58	1	4,059	4,181
29 生 産 用 機 械	0	1	0	2	73	0	2,880	2,957
30 業 務 用 機 械	0	1	0	2	161	4	8,694	8,862
31 電 子 部 品	0	4	12	7	210	-1	4,377	4,611
32 電 気 機 械	0	2	2	1	6	-11	8,813	8,814
33 情 報 通 信 機 器	1	16	1	9	128	10	6,843	7,008
34 輸 送 機 械	0	0	0	1	6	0	2,664	2,671
35 その他の製造工業製品	0	70	4	6	112	0	3,841	4,034
39 建 設	8	79	28	6	69	2	5,618	5,810
41 電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 道	23	633	342	9,656	7,478	0	690	18,822
46 水	28	588	104	11	59	0	544	1,334
47 廃 棄 物 処 理	13	451	54	5	39	0	115	678
48 商 業	84	466	863	38	104	0	490	2,045
51 金 融 ・ 保 険	920	15,757	1,418	741	4,892	74	30,988	54,789
53 不 動 産	31	3,860	304	91	167	1	3,728	8,181
55 運 輸 ・ 郵 便	4	1,882	25	4	36	0	81	2,032
57 情 報 通 信	295	3,384	927	472	1,120	14	11,123	17,335
59 公 務	54	1,869	293	125	1,506	-3	1,783	5,628
61 教 育 ・ 研 究	5	599	14,198	36	59	0	426	15,324
63 医 療 ・ 福 祉	2	1,997	6,427	307	9,958	0	1,113	19,803
64 他に分類されない会員制団体	553	8,929	34,814	1	6	0	2,033	46,336
65 対 事 業 所 サ ー ビ ス	61	8,932	247	95	237	0	3,533	13,105
66 対 個 人 サ ー ビ ス	212	3,298	2,120	918	2,293	4	8,709	17,555
67 事 務 用 品	7,928	17,318	533	14	107	0	22,336	48,236
68 分 類 不 明	0	0	0	0	0	0	0	0
69 計	20	239	173	134	220	0	1,577	2,362
計	10,331	71,360	63,267	12,835	29,276	123	166,434	353,626

第1-26表 最終需要項目別従業誘発依存度

部 門	家計外 消費支出	民間 消費支出	一般政府 消費支出	県内総固定資 本形成(公的)	県内総固定資 本形成(民間)	在庫純増	移 輸 出	計
01 農 林 漁 業	0.004954	0.061383	0.003744	0.000738	0.005824	0.005153	0.918202	1.000000
06 鉱 業	0.002018	0.062484	0.013718	0.045027	0.040189	0.001268	0.835297	1.000000
11 飲 食 料 品	0.002929	0.028552	0.000940	0.000016	0.000233	0.000209	0.967122	1.000000
15 織 維 製 品	0.000249	0.006023	0.000508	0.000136	0.000872	-0.000170	0.992383	1.000000
16 バルブ・紙・木製品	0.001791	0.014690	0.009534	0.013142	0.021290	-0.000204	0.939757	1.000000
20 化 学 製 品	0.008983	0.100433	0.172756	0.004972	0.011190	0.000344	0.701324	1.000000
21 石 油 ・ 石 炭 製 品	0.004390	0.117381	0.022244	0.018305	0.023647	0.000551	0.813481	1.000000
22 プラスチック・ゴム製品	0.000958	0.013267	0.004843	0.004374	0.006618	-0.000270	0.970211	1.000000
25 窯 業 ・ 土 石 製 品	0.000332	0.003090	0.001697	0.015205	0.012533	-0.000486	0.967630	1.000000
26 鉄 鋼	0.000005	0.000056	0.000048	0.000932	0.000790	-0.000132	0.998300	1.000000
27 非 鉄 金 属	0.000115	0.001078	0.001188	0.003292	0.001767	-0.001145	0.993704	1.000000
28 金 属 製 品	0.000328	0.002385	0.001296	0.010942	0.013972	0.000261	0.970816	1.000000
29 は ん 用 機 械	0.000013	0.000268	0.000135	0.000820	0.024716	0.000038	0.974011	1.000000
30 生 産 用 機 械	0.000005	0.000074	0.000047	0.000180	0.018208	0.000416	0.981071	1.000000
31 業 務 用 機 械	0.000086	0.000957	0.002612	0.001592	0.045562	-0.000111	0.949302	1.000000
32 電 子 部 品	0.000014	0.000279	0.000219	0.000075	0.000690	-0.001220	0.999942	1.000000
33 電 気 機 械	0.000144	0.002346	0.000205	0.001257	0.018240	0.001360	0.976449	1.000000
34 情 報 通 信 機 器	0.000021	0.000186	0.000027	0.000302	0.002170	-0.000002	0.997296	1.000000
35 輸 送 機 械	0.000070	0.017369	0.001102	0.001454	0.027880	-0.000111	0.952236	1.000000
39 その他の製造工業製品	0.001370	0.013580	0.004749	0.001053	0.011914	0.000331	0.967003	1.000000
41 建 設	0.001236	0.033605	0.018166	0.512994	0.397327	0.000023	0.036650	1.000000
46 電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 道 路	0.020662	0.440787	0.078238	0.008453	0.043971	0.000147	0.407743	1.000000
47 水	0.019881	0.664776	0.079352	0.007922	0.057791	0.000107	0.170171	1.000000
48 廃 棄 物 処 理	0.041307	0.227949	0.421770	0.018425	0.050830	0.000058	0.239661	1.000000
51 商 業	0.016784	0.287594	0.025879	0.013517	0.089292	0.001354	0.565581	1.000000
53 金 融 ・ 保 険	0.003743	0.471793	0.037180	0.011072	0.020440	0.000081	0.455692	1.000000
55 不 動 産	0.002163	0.926158	0.012297	0.002170	0.017534	0.000038	0.039641	1.000000
57 運 輸 ・ 郵 便	0.017012	0.195194	0.053502	0.027218	0.064625	0.000807	0.641643	1.000000
59 情 報 通 信 務	0.009611	0.332151	0.052060	0.022196	0.267621	-0.000518	0.316880	1.000000
61 公 務	0.000347	0.039093	0.926505	0.002357	0.003874	0.000002	0.027822	1.000000
63 教 育 ・ 研 究	0.000079	0.100819	0.324554	0.015490	0.502853	0.000000	0.056205	1.000000
64 医 療 ・ 福 祉	0.011935	0.192691	0.751342	0.000027	0.000132	0.000000	0.043873	1.000000
65 他に分類されない会員制団体	0.004629	0.681596	0.018852	0.007221	0.018093	0.000037	0.269572	1.000000
66 対 事 業 所 サ ー ビ ス	0.012102	0.187886	0.120765	0.052285	0.130608	0.000250	0.496105	1.000000
67 対 個 人 サ ー ビ ス	0.164354	0.359019	0.011043	0.000299	0.002227	0.000000	0.463057	1.000000
68 事 務 用 品	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000
69 分 類 不 明	0.008328	0.101099	0.073269	0.056556	0.092983	0.000059	0.667706	1.000000
平 均	0.030287	0.199115	0.149885	0.045243	0.083476	0.000619	0.491376	1.000000

第1-27表 最終需要項目別雇用誘発依存度

部 門	家計外 消費支出	民間 消費支出	一般政府 消費支出	県内総固定資 本形成(公的)	県内総固定資 本形成(民間)	在庫純増	移 輸 出	計
01 農 林 漁 業	0.004954	0.061383	0.003744	0.000738	0.005824	0.005153	0.918202	1.000000
06 鉱 業	0.002018	0.062484	0.013718	0.045027	0.040189	0.001268	0.835297	1.000000
11 飲 食 料 品	0.002929	0.028552	0.000940	0.000016	0.000233	0.000209	0.967121	1.000000
15 織 維 製 品	0.000249	0.006023	0.000508	0.000136	0.000872	-0.000170	0.992382	1.000000
16 バルブ・紙・木製品	0.001791	0.014690	0.009534	0.013141	0.021290	-0.000204	0.939757	1.000000
20 化 学 製 品	0.008983	0.100433	0.172755	0.004972	0.011190	0.000344	0.701324	1.000000
21 石 油 ・ 石 炭 製 品	0.004390	0.117381	0.022244	0.018305	0.023647	0.000551	0.813481	1.000000
22 プラスチック・ゴム製品	0.000957	0.013267	0.004843	0.004373	0.006618	-0.000270	0.970211	1.000000
25 窯 業 ・ 土 石 製 品	0.000332	0.003090	0.001697	0.015205	0.012533	-0.000486	0.967630	1.000000
26 鉄 鋼	0.000005	0.000056	0.000048	0.000932	0.000790	-0.000132	0.998300	1.000000
27 非 鉄 金 属	0.000115	0.001078	0.001188	0.003292	0.001767	-0.001145	0.993704	1.000000
28 金 属 製 品	0.000328	0.002385	0.001296	0.010942	0.013972	0.000261	0.970816	1.000000
29 は ん 用 機 械	0.000013	0.000268	0.000135	0.000819	0.024716	0.000038	0.974011	1.000000
30 生 産 用 機 械	0.000005	0.000074	0.000047	0.000180	0.018208	0.000416	0.981071	1.000000
31 業 務 用 機 械	0.000086	0.000956	0.002612	0.001592	0.045562	-0.000111	0.949302	1.000000
32 電 子 部 品	0.000014	0.000279	0.000219	0.000075	0.000690	-0.001219	0.999942	1.000000
33 電 気 機 械	0.000144	0.002346	0.000205	0.001257	0.018240	0.001360	0.976449	1.000000
34 情 報 通 信 機 器	0.000021	0.000186	0.000027	0.000302	0.002170	-0.000002	0.997296	1.000000
35 輸 送 機 械	0.000070	0.017369	0.001102	0.001454	0.027880	-0.000111	0.952236	1.000000
39 その他の製造工業製品	0.001370	0.013580	0.004749	0.001053	0.011914	0.000331	0.967003	1.000000
41 建 設	0.001236	0.033605	0.018166	0.512994	0.397327	0.000023	0.036650	1.000000
46 電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 道 路	0.020662	0.440787	0.078238	0.008453	0.043971	0.000147	0.407743	1.000000
47 水	0.019881	0.664776	0.079352	0.007922	0.057791	0.000107	0.170171	1.000000
48 廃 棄 物 処 理	0.041307	0.227949	0.421770	0.018425	0.050830	0.000058	0.239661	1.000000
51 商 業	0.016783	0.287594	0.025879	0.013517	0.089292	0.001354	0.565581	1.000000
53 金 融 ・ 保 険	0.003743	0.471793	0.037180	0.011072	0.020440	0.000081	0.455692	1.000000
55 不 動 産	0.002163	0.926158	0.012297	0.002170	0.017534	0.000038	0.039641	1.000000
57 運 輸 ・ 郵 便	0.017012	0.195194	0.053502	0.027218	0.064625	0.000807	0.641643	1.000000
59 情 報 通 信 務	0.009611	0.332151	0.052060	0.022196	0.267621	-0.000518	0.316880	1.000000
61 公 務	0.000347	0.039093	0.926505	0.002357	0.003874	0.000002	0.027822	1.000000
63 教 育 ・ 研 究	0.000079	0.100819	0.324554	0.015490	0.502853	0.000000	0.056205	1.000000
64 医 療 ・ 福 祉	0.011935	0.192691	0.751342	0.000027	0.000132	0.000000	0.043873	1.000000
65 他に分類されない会員制団体	0.004629	0.681596	0.018852	0.007221	0.018093	0.000037	0.269572	1.000000
66 対 事 業 所 サ ー ビ ス	0.012102	0.187886	0.120765	0.052285	0.130608	0.000250	0.496105	1.000000
67 対 個 人 サ ー ビ ス	0.164354	0.359019	0.011043	0.000299	0.002227	0.000000	0.463057	1.000000
68 事 務 用 品	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000
69 分 類 不 明	0.008328	0.101099	0.073269	0.056556	0.092983	0.000059	0.667706	1.000000
平 均	0.029214	0.201794	0.178910	0.036295	0.082788	0.000349	0.470650	1.000000

## 第4節 総合係数について

これまで、最終需要と生産、粗付加価値、移輸入及び従業の関係から、最終需要による誘発についてみてきた。これらの分析は、平成27年の最終需要構造が不変であるという前提のもとに誘発額を算出し、またそれにより誘発係数を求めたものであった。

しかし、こうした最終需要の支出構造パターンという前提を取り除くことで、各産業部門に一単位ずつの最終需要が個別に発生した場合に、全産業部門でどれだけの粗付加価値等が誘発されるかを簡単に求めることができるようになる。これが総合係数と呼ばれるものである。

### (1)総合粗付加価値係数

総合粗付加価値係数とは、各産業部門の最終需要一単位当たりの直接、間接に誘発される全産業部門における粗付加価値額を表わすもので、個別粗付加価値係数の対角行列に逆行列係数を乗じることにより得られる。第1-28表は本県の総合粗付加価値係数を示したものである。

・総合粗付加価値係数 =  $\hat{V}B$  の列和

第1-28表 総合粗付加価値係数

部 門	係 数
01 農 林 漁 業	0.660035
06 鉱 業	0.691928
11 飲 食 料 品	0.490993
15 織 維 製 品	0.469515
16 パルプ・紙・木製品	0.514422
20 化 学 製 品	0.572663
21 石 油 ・ 石 炭 製 品	0.472583
22 プラスチック・ゴム製品	0.490217
25 窯 業 ・ 土 石 製 品	0.594176
26 鉄 鋼	0.470591
27 非 鉄 金 属	0.324410
28 金 属 製 品	0.519904
29 は ん 用 機 械	0.506074
30 生 産 用 機 械	0.525872
31 業 務 用 機 械	0.500492
32 電 子 部 品	0.433881
33 電 気 機 械	0.417585
34 情 報 通 信 機 器	0.426146
35 輸 送 機 械	0.320585
39 その他の製造工業製品	0.552359
41 建 設	0.601455
46 電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	0.640442
47 水 道	0.668531
48 廃 棄 物 処 理	0.796393
51 商 業	0.821585
53 金 融 ・ 保 険	0.810983
55 不 動 産	0.948910
57 運 輸 ・ 郵 便	0.666989
59 情 報 通 信	0.701109
61 公 務	0.831399
63 教 育 ・ 研 究	0.827965
64 医 療 ・ 福 祉	0.741832
65 他に分類されない会員制団体	0.714562
66 対 事 業 所 サ ー ビ ス	0.757186
67 対 個 人 サ ー ビ ス	0.673965
68 事 務 用 品	0.138530
69 分 類 不 明	0.747842

第1-29表 総合移輸入係数

部 門	$\hat{M}AB I' + \hat{M}$	$\hat{M}AB$
01 農 林 漁 業	0.850289	0.339965
06 鉱 業	0.798895	0.308072
11 飲 食 料 品	0.966107	0.509007
15 織 維 製 品	0.996865	0.530485
16 パルプ・紙・木製品	0.978384	0.485578
20 化 学 製 品	0.885359	0.427337
21 石 油 ・ 石 炭 製 品	0.994567	0.527417
22 プラスチック・ゴム製品	0.917590	0.509783
25 窯 業 ・ 土 石 製 品	0.948763	0.405824
26 鉄 鋼	0.999353	0.529409
27 非 鉄 金 属	0.975584	0.675590
28 金 属 製 品	0.970907	0.480097
29 は ん 用 機 械	0.981326	0.493926
30 生 産 用 機 械	0.953858	0.474128
31 業 務 用 機 械	0.982648	0.499508
32 電 子 部 品	0.984639	0.566120
33 電 気 機 械	0.964966	0.582415
34 情 報 通 信 機 器	0.994731	0.573854
35 輸 送 機 械	0.984820	0.679415
39 その他の製造工業製品	0.964413	0.447641
41 建 設	0.398545	0.398545
46 電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	0.591702	0.359558
47 水 道	0.331631	0.331469
48 廃 棄 物 処 理	0.323455	0.203608
51 商 業	0.577252	0.178415
53 金 融 ・ 保 険	0.395148	0.189017
55 不 動 産	0.056090	0.051090
57 運 輸 ・ 郵 便	0.578154	0.333011
59 情 報 通 信	0.716160	0.298891
61 公 務	0.168601	0.168601
63 教 育 ・ 研 究	0.457493	0.172035
64 医 療 ・ 福 祉	0.279076	0.258168
65 他に分類されない会員制団体	0.297022	0.285438
66 対 事 業 所 サ ー ビ ス	0.575514	0.242814
67 対 個 人 サ ー ビ ス	0.388364	0.326035
68 事 務 用 品	0.861470	0.861470
69 分 類 不 明	0.256635	0.252158

## (2) 総合移輸入係数

総合移輸入係数も総合粗付加価値係数と同様に逆行列係数を用いて、各産業部門の最終需要一単位当たりの直接、間接に誘発される全産業部門における移輸入額を求めることができる。すなわち個別移輸入係数の対角行列に逆行列係数を乗じることにより得られる。第1-29表は本県の総合移輸入係数を示したものである。

・ 総合移輸入係数

県内最終需要による係数 =  $\hat{M}A B (I - \hat{M}) + \hat{M}$  の列和

移輸出による係数 =  $\hat{M}A B$  の列和

## (3) 総合従業係数と総合雇用係数

個別従業係数は直接の生産額に対する必要従業者数を示したものであるが、各産業部門の最終需要一単位により直接、間接に誘発される生産に派生する従業者数(雇用者数)についても、他の総合係数と同様に求めることができる。すなわち個別従業係数(個別雇用係数)の対角行列に逆行列係数を乗じることにより得られる。第1-30表は本県の総合従業係数、第1-31表は総合雇用係数を示したものである。

・ 総合従業係数(総合雇用係数) =  $\hat{L}B$  の列和

第1-30表 総合従業係数

部 門	係 数
01 農 林 漁 業	0.371451
06 鉱 業	0.067844
11 飲 食 料 品	0.063033
15 織 維 製 品	0.116271
16 パ ル プ ・ 紙 ・ 木 製 品	0.115309
20 化 学 製 品	0.048209
21 石 油 ・ 石 炭 製 品	0.030937
22 プ ラ ス チ ッ ク ・ ゴ ム 製 品	0.055918
25 窯 業 ・ 土 石 製 品	0.047376
26 鉄 鋼	0.059135
27 非 鉄 金 属	0.051276
28 金 属 製 品	0.075745
29 は ん 用 機 械	0.045264
30 生 産 用 機 械	0.026692
31 業 務 用 機 械	0.099520
32 電 子 部 品	0.059748
33 電 気 機 械	0.035002
34 情 報 通 信 機 器	0.029278
35 輸 送 機 械	0.053315
39 そ の 他 の 製 造 工 業 製 品	0.113994
41 建 設	0.103625
46 電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	0.046617
47 水 道	0.054564
48 廃 棄 物 処 理	0.089346
51 商 業 保 険	0.147710
53 金 融 ・ 保 険	0.053997
55 不 動 産	0.016629
57 運 輸 ・ 郵 便	0.086613
59 情 報 通 信	0.065085
61 公 務	0.069063
63 教 育 ・ 研 究	0.071744
64 医 療 ・ 福 祉	0.129785
65 他に分類されない会員制団体	0.360395
66 対 事 業 所 サ ー ビ ス	0.110947
67 対 個 人 サ ー ビ ス	0.194329
68 事 務 用 品	0.000000
69 分 類 不 明	0.103095

第1-31表 総合雇用係数

部 門	係 数
01 農 林 漁 業	0.069697
06 鉱 業	0.056700
11 飲 食 料 品	0.048554
15 織 維 製 品	0.067953
16 パ ル プ ・ 紙 ・ 木 製 品	0.082156
20 化 学 製 品	0.042578
21 石 油 ・ 石 炭 製 品	0.026746
22 プ ラ ス チ ッ ク ・ ゴ ム 製 品	0.047323
25 窯 業 ・ 土 石 製 品	0.039375
26 鉄 鋼	0.046398
27 非 鉄 金 属	0.045106
28 金 属 製 品	0.061385
29 は ん 用 機 械	0.040247
30 生 産 用 機 械	0.022871
31 業 務 用 機 械	0.091705
32 電 子 部 品	0.054624
33 電 気 機 械	0.031302
34 情 報 通 信 機 器	0.026004
35 輸 送 機 械	0.048695
39 そ の 他 の 製 造 工 業 製 品	0.071895
41 建 設	0.062194
46 電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	0.037847
47 水 道	0.046570
48 廃 棄 物 処 理	0.075228
51 商 業 保 険	0.115563
53 金 融 ・ 保 険	0.046685
55 不 動 産	0.008533
57 運 輸 ・ 郵 便	0.075388
59 情 報 通 信	0.052188
61 公 務	0.065421
63 教 育 ・ 研 究	0.066040
64 医 療 ・ 福 祉	0.115326
65 他に分類されない会員制団体	0.330239
66 対 事 業 所 サ ー ビ ス	0.073203
67 対 個 人 サ ー ビ ス	0.140040
68 事 務 用 品	0.000000
69 分 類 不 明	0.078397

### 第3章 産業連関表分析の原理

#### 第1節 産業連関表の意味

##### 1 産業連関表とは

産業連関表とは、一定の期間（通常1年間）に、一定の地域（例えば山梨県）で行われた生産物（財貨・サービス）についての産業相互間の取引、産業と消費者間などの取引を、網の目の形（行と列）で示した表である。

産業連関表は財貨・サービスの流れ、すなわち実質的なモノのフロー面の実態を明らかにするものとして位置づけられており、また、県民経済計算では対象とならない中間生産物についても、各産業別による取引実態が詳細に記録されていることが大きな特徴である。

このことから、産業連関表をそのまま読み取ることで、県内経済の総体的な大きさだけでなく、産業部門間の相互依存関係の実態を把握することができる。

しかし、それ以上に、この表から得られる産業部門相互間の技術関連を通じて、最終需要の変化（例えば、政府公共投資の実施、移輸出の増加など）が、直接・間接に影響して、各産業部門の生産水準や雇用水準、所得水準にどのような効果を及ぼすかという、いわゆる波及効果の分析が可能となる。

波及効果の利用方法としては、①需要の変化による波及効果の測定、②特定の施策による波及効果の測定、③経済計画などの策定のための効果予測などがある。

##### 2 産業連関表の構造と見方

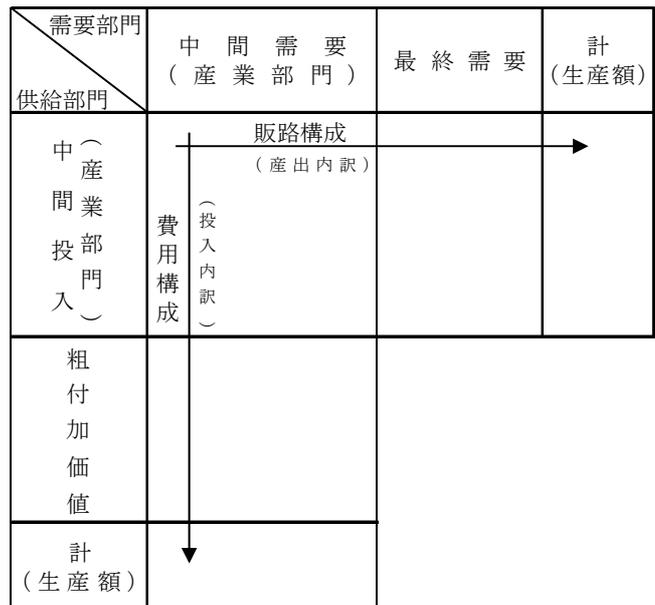
産業連関表の基本的な枠組みを示したものが第2-1図である。第2-1表は平成27年山梨県産業連関表の結果を3部門に統合したものである。この二つの図表から産業連関表とはどのようなものかを見ていくことにする。

まず、表頭（表の上端に並ぶ項目）には各財貨・サービスの買手側の部門が掲げられており、中間需要部門と最終需要部門とから構成されている。

中間需要部門は各財貨・サービスの生産部門であり、当該部門の生産のために原材料や燃料などのいわゆる中間財を購入するとともに、労働や資本などを用いて生産活動を行っている。

また、最終需要部門は家計、企業、政府などであり、主として完成品としての消費財、投資財の購入者である。

第2-1図 産業連関表の模型



第2-1表 平成27年山梨県産業連関表(3部門)

(単位:億円)

需要部門 供給部門	中 間 需 要				最 終 需 要				需 要 合 計	(控除) 移 輸 入	県 内 生 産 額
	第一 次 産 業	第二 次 産 業	第三 次 産 業	小 計	消 費	投 資	移 輸 出	小 計			
中	80	443	106	629	203	37	724	964	1,593	-672	921
間	170	11,358	3,343	14,871	2,481	7,794	21,927	32,203	47,074	-19,557	27,517
投	156	4,690	9,334	15,169	22,431	4,759	6,890	34,079	48,259	-11,105	37,154
入	406	16,491	12,783	29,680	25,115	12,590	29,541	67,246	96,926	-31,334	65,592
粗付加価値部門計	515	11,026	24,371	35,912	【全体のバランス式】 タテ方向の計=ヨコ方向の計=県内生産額						
県内生産額	921	27,517	37,154	65,592							

次に、表側（表の左端に並ぶ項目）には各財貨・サービスの売手側の部門が掲げられており、中間投入部門と粗付加価値部門とから構成されている。

中間投入部門は表頭の各需要部門が使用した財貨・サービスの内訳を示し、粗付加価値部門は各財貨・サービスの生産に当って用いられる労働、資本などの要素費用などを示している。

また、産業連関表では、各部門は生産活動を営む産業部門と、それ以外の非産業部門とに二分される。各産業で生産された財貨・サービスの産業間の取引関係を表わした部分を一括して「内生部門」と呼び、最終需要部門と粗付加価値部門の非産業部門を「外生部門」と呼ぶ。

第2-1図から、産業連関表は産業部門の持つ二つの側面を組み合わせられて構成されていることがわかる。一つは各産業部門がそれぞれの生産活動に必要な原材料などをどの産業部門からどれだけ購入したかという費用構成であり、これは表の縦方向（列）に記録されている。もう一つは、地域経済で活動する諸産業部門が生産したそれぞれの生産物が、どの産業部門へどれだけ販売されたかという販路構成であり、表の横方向（行）をたどることで読みとることができる。

表を縦にみていくと費用構成がわかり、横にみていくと販路構成がわかるということが産業連関表の大きな特徴である。費用構成とは、ある産業部門がその生産物を生産するために原材料や労働などの生産要素を投入（INPUT）した構成であり、また、販路構成とは、そのようにして産出（OUTPUT）された生産物の配分構成に他ならない。産業連関表が、別名「投入産出表」または「I-O表」と呼ばれるのは、このためである。

### 3 産業連関表と県民経済計算

産業連関表と県民経済計算は両者とも一定期間における財貨・サービスの流れをとらえている点で共通しており、かつ、経済活動の主体を企業、家計、政府に大別する点においても同様である。

しかし、県民経済計算が地域経済をマクロ概念から所得の発生、分配、及びその処分の循環過程を明らかにしているのに対し、産業連関表は県民経済計算では表章しない産業間取引を明示的にとらえることで、県民経済計算ではわからない生産構造を把握することができる。

産業連関表と県民経済計算との関係をみるために、産業連関表を次のようなバランス式で表わすことにする。

横行については、生産額＝総産出額＝中間需要＋最終需要－移輸入

縦列については、生産額＝総投入額＝中間投入＋粗付加価値

横行の合計と縦列との合計との間には

総産出額＝総投入額

中間需要＝中間投入

最終需要－移輸入　＝粗付加価値・・・①

総投入額－中間投入＝粗付加価値・・・②

以上のことから、粗付加価値①、②は所得循環を表わし、県民経済計算の支出面が①で、生産と分配が②として、それぞれとらえることができる。このため、産業連関表における最終需要部門と粗付加価値部門が県民経済計算と密接な関係にあることが理解できる。しかし、産業連関表と県民経済計算にはそれぞれ独自の概念があるため、相互の比較を行うには若干の概念調整が必要である。

## 第2節 産業連関分析の原理

産業連関表はこれをそのまま読み取ることで、表作成年次の産業構造を明らかにすることができる。また、表を加工計算して得られる投入係数、逆行列係数などを利用した産業連関分析も表作成の大きな目的の一つとなっている。

この節では、産業連関分析の基礎となる投入係数、逆行列係数の説明と第1章第2節「本県経済の生産波及構造」の中で扱った経済構造の分析に関する基本的な原理を説明する。

ここで、県内経済における産業を産業1と産業2の二つだけと仮定し、また、県外との取引関係のない簡略化した経済を想定して、第2-2図の産業連関表を作成してみる。

第2-2図 産業連関表(仮設例1)

	産業1	産業2	最終需要	生産額
産業1	$x_{11}$	$x_{12}$	$Y_1$	$X_1$
産業2	$x_{21}$	$x_{22}$	$Y_2$	$X_2$
粗付加価値	$V_1$	$V_2$		
生産額	$X_1$	$X_2$		

※ 内生部門の添字は行と列を示す。

(一般的には行を  $i$ 、列を  $j$  の添字で示す。例えば  $X_{ij}$  は、 $i$  行と  $j$  列の交点にある計数を表わす)

※ 外生部門及び生産額の添字は、各産業の番号を示す。

前述したように、第2-2図を縦にみると、 $X_1$ 、 $X_2$  の生産のための費用構造と粗付加価値の発生状況が示されており、投入バランス式は、右のように表わされる

$$\begin{aligned} x_{11} + x_{21} + V_1 &= X_1 \\ x_{12} + x_{22} + V_2 &= X_2 \quad \dots \textcircled{1} \end{aligned}$$

また、これを横にみると、 $X_1$ 、 $X_2$  の販路構成が示されており、産出バランス式は右のように表わされる。

$$\begin{aligned} x_{11} + x_{12} + Y_1 &= X_1 \\ x_{21} + x_{22} + Y_2 &= X_2 \quad \dots \textcircled{2} \end{aligned}$$

このような①式、②式の投入・産出バランス式を念頭においたうえで、中間生産物の取引部分における各産業相互の結合関係を明らかにするのに重要な役割を果たすのが投入係数である。

### 1 投入係数とは何か

第2-2図のような基本構造をもつ仮設例から、産業1についてみる。

産業1が産業1から投入する額  $x_{11}$  を産業1の生産額  $X_1$  で除した値を  $\alpha_{11}$  とすれば  $\alpha_{11}$  は  $X_1$  を一単位生産するために必要な産業1からの投入額を示している。

$$\frac{x_{11}}{X_1} = \alpha_{11} \quad \dots \textcircled{3}$$

第2-3図 投入係数表

同様に、 $\frac{x_{21}}{X_1} = \alpha_{21}$  は、産業1がその生産物を一単位生産するために必要な産業2からの投入額を示している。

	産業1	産業2
産業1	$\alpha_{11}$	$\alpha_{12}$
産業2	$\alpha_{21}$	$\alpha_{22}$

一般に、 $j$  産業で生産一単位当たり必要となる  $i$  産業からの投入額は  $\alpha_{ij} = \frac{x_{ij}}{X_j}$  であり、これが投入係数と呼ばれるものである。

産業連関分析では、この投入係数が各産業の生産水準とは独立に生産の技術的構造を示す係数として、事

前に決定できることから分析の用具として重要な役割を果たしている。

また、粗付加価値についても同様に  $\frac{V_1}{X_1} = v_1 \quad \dots \textcircled{4}$  となる。

これは粗付加価値率と言われ、生産一単位当たりの粗付加価値発生額を示している。やはり、粗付加価値率についても、一般に  $v_j = \frac{V_j}{X_j}$  で表わされる。

ここで、③式を用いて投入係数の経済的意味を含んだ需給バランス式が求められる。

$$\begin{aligned} \alpha_{11}X_1 + \alpha_{12}X_2 + Y_1 &= X_1 \\ \alpha_{21}X_1 + \alpha_{22}X_2 + Y_2 &= X_2 \quad \dots \textcircled{5} \end{aligned}$$

投入係数が与えられたとき、⑤式は未知数が  $X_1, X_2, Y_1, Y_2$  の四個の連立方程式となる。したがって、例えば、最終需要  $Y_1, Y_2$  に具体的な数値を与えれば、この連立方程式を解くことができ、産業1と産業2の生産水準  $X_1, X_2$  を求めることができる。

このように、最終需要と生産との間には投入係数に規定される一定の関係が存在している。このことから、⑤式は、ある産業部門に対する最終需要の増加は、それを生産している産業部門の生産増加のみならず、その生産を行うに当たって購入される原材料、燃料などを生産する各産業部門の生産へも影響を及ぼし、また、それが自部門へ反響してくるというように、需要増加に対する直接・間接の波及効果の累積結果を測定する仕組みを示している。

ところで投入係数を基礎とする産業連関分析には、投入係数の安定性の仮定（各産業が現在の生産技術に対して代替的生産技術を持たず、長期的には技術進歩に従って変化するが、短期的には安定しているということ）が、その根底に置かれていることに注意が必要である。投入係数が常に変動しているとすれば、最終需要と生産との間に、⑤式のような線形関係を求めることができないことになるためである。

## 2 逆行列係数とは何か

投入係数のところで述べたように、最終需要の増加による各産業への最終的な波及効果の追求が、産業連関分析の大きな目的である。しかし、生産の波及効果を測定するのに、前例のように産業部門が二部門だけであれば計算が簡単であるが、実際の分析に使用される部門数は、統合中分類で107部門もあり、その都度繰り返して計算したり連立方程式を解いたりすることは極めて困難なため、実際の分析には利用しがたい。

そこで、ある産業部門に対する最終需要が一単位生じた場合の各産業部門への波及効果がどれほどになるかを、あらかじめ計算しておくことができれば、分析を行う上で非常に便利である。この要請に応えるために用意されるのが逆行列係数である。

前の仮設例での投入係数を用いた需給バランス式をもう一度示せば、右のような式となる。

$$\begin{aligned} \alpha_{11}X_1 + \alpha_{12}X_2 + Y_1 &= X_1 \\ \alpha_{21}X_1 + \alpha_{22}X_2 + Y_2 &= X_2 \quad \dots \text{前出}\textcircled{5} \end{aligned}$$

前出⑤を行列表示にすると、右のような式となる。

$$\begin{bmatrix} \alpha_{11} & \alpha_{12} \\ \alpha_{21} & \alpha_{22} \end{bmatrix} \begin{bmatrix} X_1 \\ X_2 \end{bmatrix} + \begin{bmatrix} Y_1 \\ Y_2 \end{bmatrix} = \begin{bmatrix} X_1 \\ X_2 \end{bmatrix} \quad \dots \textcircled{6}$$

ここで、投入係数の行列  $\begin{bmatrix} \alpha_{11} & \alpha_{12} \\ \alpha_{21} & \alpha_{22} \end{bmatrix} = A$

最終需要の列のベクトル  $\begin{bmatrix} Y_1 \\ Y_2 \end{bmatrix} = Y$

生産額の列ベクトル  $\begin{bmatrix} X_1 \\ X_2 \end{bmatrix} = X$  とすれば、

⑥式は、 $AX + Y = X$  ……⑥' となる。

これをXについて解くと、 $X - AX = Y$

$$(I - A)X = Y$$

$$\therefore X = (I - A)^{-1}Y \quad \dots\dots ⑦ \quad \text{となる。}$$

ここで、Iは単位行列であり、

$$\begin{aligned} (I - A)^{-1} &= \left[ \begin{bmatrix} 1 & 0 \\ 0 & 1 \end{bmatrix} - \begin{bmatrix} \alpha_{11} & \alpha_{12} \\ \alpha_{21} & \alpha_{22} \end{bmatrix} \right]^{-1} \\ &= \begin{bmatrix} 1 - \alpha_{11} & -\alpha_{12} \\ -\alpha_{21} & 1 - \alpha_{22} \end{bmatrix}^{-1} \\ &= \begin{bmatrix} \frac{1 - \alpha_{22}}{(1 - \alpha_{11})(1 - \alpha_{22}) - \alpha_{12} \cdot \alpha_{21}} & \frac{\alpha_{12}}{(1 - \alpha_{11})(1 - \alpha_{22}) - \alpha_{12} \cdot \alpha_{21}} \\ \frac{\alpha_{21}}{(1 - \alpha_{11})(1 - \alpha_{22}) - \alpha_{12} \cdot \alpha_{21}} & \frac{1 - \alpha_{11}}{(1 - \alpha_{11})(1 - \alpha_{22}) - \alpha_{12} \cdot \alpha_{21}} \end{bmatrix} \end{aligned}$$

と表現することができる。

これが逆行列係数と呼ばれるものである。一度計算しておくことにより、⑦式に従って、ある産業部門に対する最終需要Yが与えられた場合、各部門に直接・間接に必要な生産水準Xの計算が簡単になる。

したがって、逆行列係数の各要素を $b_{ij}$ で表わし、

⑦式を行列表示にすると、 $\begin{bmatrix} X_1 \\ X_2 \end{bmatrix} = \begin{bmatrix} b_{11} & b_{12} \\ b_{21} & b_{22} \end{bmatrix} \begin{bmatrix} Y_1 \\ Y_2 \end{bmatrix}$  となる。

### 〈参考〉 逆行列の計算法

最終需要から逐次的に誘発される生産水準は、逆行列を級数展開することにより逐次近似的に求めることができる。

即ち、実数 $\alpha$ が、 $0 < \alpha < 1$ のとき、 $(1 - \alpha)$ の逆数は、

$$(1 - \alpha)^{-1} = \frac{1}{1 - \alpha} = 1 + \alpha + \alpha^2 + \alpha^3 + \dots$$

このような論理に基づき $(I - A)$ の逆行列 $(I - A)^{-1}$ は、

$$(I - A)^{-1} = I + A + A^2 + A^3 + \dots$$

したがって、この式の右辺を一項ずつ計算していけば、その収束値としての逆行列が求められる。

ところで、最終需要Yによって誘発される生産額Xは、⑦式で示したように、

$$\begin{aligned} X &= (I - A)^{-1}Y = (I + A + A^2 + A^3 + \dots)Y \\ &= Y + AY + A^2Y + A^3Y + \dots \quad \dots\dots ⑦' \end{aligned}$$

として表わされる。

この右辺の項を経済的意味に即して説明すると、

- ・ Yは直接需要として $X_{(1)}$ の生産を誘発  $X_{(1)} = Y$
- ・ AYは第一次派生需要として $X_{(1)}$ の生産を行うために必要となる原材料などである。

$$X_{(2)} = AX_{(1)} = AY$$

・同様に、 $A^2Y$ は $X_{(2)}$ の生産を行うために必要な原材料などである。

$$X_{(3)} = AX_{(2)} = A^2Y$$

以下、派生需要が次々に展開されるが、その和は、 $X = \sum_{k=1}^{\infty} X_{(k)}$  である。

したがって、

$$\begin{aligned} X &= X_{(1)} + X_{(2)} + X_{(3)} + \dots \\ &= (I - A)^{-1} Y \end{aligned} \quad \text{となる。}$$

最終需要 $Y$ を満たすために必要な生産 $X$ を、投入係数を介してその累積結果として求める計算法に対し、あらかじめ求められる逆行列係数は、波及効果の究極的乗数であることがわかる。

### 3 均衡産出高モデルとその種類

前述した⑦式  $X = (I - A)^{-1} Y$  は均衡産出高モデルと呼ばれ、最終需要 $Y$ に逆行列係数を乗ずることで生産水準 $X$ を簡単に求めることができるモデル式となっている。

これまでの仮設例では移輸入を含まない単純なモデルの例によったが、実際には、需要の一部は県外からの移輸入によって賄われるので、最終需要によってもたらされる波及効果が、すべて県内生産を誘発するのではなく、その一部は移輸入となって県外へ流出することになる。

この波及効果の県外への流出分をどのように把握するかにより、いくつかのモデルが考えられる。

#### [1] $X = (I - A)^{-1} (Y - M)$ 型

第2-2図でみた産業連関表は移輸入を含まない封鎖経済の例によったが、実際の地域経済は移輸入を含む開放経済であり、他地域との取引は活発に行われている。したがって、第2-4図のように移輸入が計上される産業連関表となる。

移輸入を織り込むと⑤の需給バランス式は次のように表わされる。

$$\begin{aligned} \alpha_{11}X_1 + \alpha_{12}X_2 + Y_1 - M_1 &= X_1 \\ \alpha_{21}X_1 + \alpha_{22}X_2 + Y_2 - M_2 &= X_2 \quad \dots \textcircled{8} \end{aligned}$$

ここで、移輸入ベクトルを  $\begin{bmatrix} M_1 \\ M_2 \end{bmatrix} = M$  とし、

⑧式を行列及びベクトルで表わすと  
これを $X$ について解くと

$$AX + Y - M = X \quad \dots \textcircled{9}$$

$$X - AX = Y - M$$

$$(I - A)X = Y - M$$

$$\therefore X = (I - A)^{-1} (Y - M) \quad \dots \textcircled{10} \quad \text{となる。}$$

このモデルは、最終需要 $Y$ とともに移輸入額 $M$ を外生的に与えれば、県内生産額 $X$ を求めることができることを意味している。このモデルの逆行列は⑦式と同じ $(I - A)^{-1}$ 型であるが、最終需要と移輸入とが外生的に与えられるという点で、 $X = (I - A)^{-1} Y$ 型と異なる。ところで、本来、移輸入は県内の生産活動に大きく依存しており、内生的に決定されるべきものである。この⑩式は事後的に求めなければならない移輸入の水準を事前に決定しなければならないという不合理性を有しているといえる。

第2-4図 産業連関表(仮設例2)

	産業1	産業2	最終需要	移輸入	生産額
産業1	$x_{11}$	$x_{12}$	$Y_1$	$\Delta M_1$	$X_1$
産業2	$x_{21}$	$x_{22}$	$Y_2$	$\Delta M_2$	$X_2$
粗付加価値	$V_1$	$V_2$			
生産額	$X_1$	$X_2$			

[2]  $X = (I - A + \hat{M})^{-1} Y$ 型

移輸入は県内の各産業の生産水準により誘発される性格のものであり、内生的に決定されるという立場に立って、部門別の移輸入係数を定義してモデルを展開したものが、次に示すものである。

部門別移輸入係数を  $m_i = \frac{M_i}{X_i}$  とし、 $m_i$  を要素とする対角行列を  $\hat{M} = \begin{bmatrix} m_1 & 0 \\ 0 & m_2 \end{bmatrix}$  とすれば、 $M = \hat{M}X$  となる。

これを⑨式に代入すれば

$$X = AX + Y - \hat{M}X$$

$$X - AX + \hat{M}X = Y$$

$$(I - A + \hat{M})X = Y$$

$$\therefore X = (I - A + \hat{M})^{-1} Y \quad \dots \textcircled{11} \quad \text{となる。}$$

このモデルにも次のような問題がある。

第一に、移輸入額を該当する部門の生産額で除して移輸入係数を求め、移輸入係数が一定であるという仮定をとっている点である。つまり、この仮定では、移輸入品を消費するか、県産品を消費するかは消費部門によって差がなく、すべての消費部門について移輸入品の消費比率が一定であるという前提に立っており、その意味では現実の経済と異なる。

第二に、あらかじめ与えられた最終需要Yには県産品のみではなく移輸入品も含まれており、しかも最終需要Yに占める県産品と移輸入品が一定の割合で混合されているため、移輸出にも一定量の移輸入品が含まれ、移輸入品の再移輸出が生じる点である。これは、単なる通過取引は認めないという定義に反し、実態にも則さないことになる。

以上の理由から、従来多く使われてきたこのモデルは、現在ではほとんど使われず、次のモデルが多方面で使われている。

[3]  $X = [I - (I - \hat{M})A]^{-1} [(I - \hat{M})F + E]$  型

上記2つのモデルの欠点を取り除くために、最終需要項目のうちの移輸出について特別の取扱いをしたのが、このモデルである。

このモデルは、最終需要を移輸出以外の需要項目Fと移輸出Eとに分けて需給バランスを設定したこと及び移輸入係数を移輸入額と県内需要額との比率に改め、移輸出には移輸入品を含まないようにしたものである。

すなわち、 $Y = F + E$  とし、これを⑨式に代入

すると、需給バランス式は右のように表わせる。  $AX + F + E - M = X \quad \dots \textcircled{12}$

また、移輸入は移輸出を除く県内需要によってのみ誘発されるものと仮定している。

移輸入係数  $m_i$  を  $m_i = \frac{M_i}{(AX)_i + F_i}$  とし、 $m_i$  を対角要素とする対角行列を  $\hat{M}$  とすれば、

$$M = \hat{M} (AX + F) \quad \dots \textcircled{13} \quad \text{と表わされる。}$$

これを需給バランス式⑫に代入すると、  
となり、これをXについて解くと、

$$AX + F + E - \hat{M} (AX + F) = X \quad \dots \textcircled{12}'$$

$$X - AX + \hat{M}AX = F - \hat{M}F + E$$

$$(I - A + \hat{M}A)X = (I - \hat{M})F + E$$

$$[I - (I - \hat{M})A]X = (I - \hat{M})F + E$$

$$\therefore X = [I - (I - \hat{M})A]^{-1} [(I - \hat{M})F + E] \dots \textcircled{14}$$

なお、移輸入係数の対角行列 $\hat{M}$ に対して、  
 県産品自給率の対角行列 $\Gamma$ は  
 これを⑭式に代入すれば  
 となり、⑮式が一般的に利用されている。

$$\Gamma = I - \hat{M} \text{ で表わされ、}$$

$$X = (I - \Gamma A)^{-1} (\Gamma F + E) \dots \textcircled{15}$$

ところで、⑮式の $\Gamma A$ 、つまり、⑭式の $(I - \hat{M})A$ は、移輸入品消費比率に部門差がないと仮定した場合の県産品投入係数を、また、⑮式の $\Gamma F$ 、つまり、⑭式の $(I - \hat{M})F$ は、同じ仮定のもとでの県産品に対する県内最終需要を意味する。

このモデルは、移輸入係数の適用に際して移輸入品の消費割合は各部門とも一定であるという競争移輸入型として避けられない面があるものの、〔2〕のモデルに比べて移輸出を特別に取り扱うことにより、現実の姿をより正確に反映したものとなっている。

第2-5図 産業連関表(仮設例3)

	産業1	産業2	県内最終需要	移輸出	移輸入	生産額
産業1	$x_{11}$	$x_{12}$	$F_1$	$E_1$	$\Delta M_1$	$X_1$
産業2	$x_{21}$	$x_{22}$	$F_2$	$E_2$	$\Delta M_2$	$X_2$
粗付加価値	$V_1$	$V_2$				
生産額	$X_1$	$X_2$				

〔4〕  $X = (I - A^d)^{-1} Y^d$  型

これまでは、県産品と移輸入品とが競合する競争移輸入型のモデルについて説明してきたが、ここでは、非競争移輸入型のモデルについて説明する。

非競争移輸入型の産業連関表を示すと第2-6図のようになる。

第2-6図 産業連関表(仮設例4)

	産業1	産業2	最終需要	移輸入	生産額	
県産品分	産業1	$x_{11}^d$	$x_{12}^d$	$Y_1^d$	-	$X_1$
	産業2	$x_{21}^d$	$x_{22}^d$	$Y_2^d$	-	$X_2$
移輸入品分	産業1	$x_{11}^m$	$x_{12}^m$	$Y_1^m$	$\Delta M_1$	-
	産業2	$x_{21}^m$	$x_{22}^m$	$Y_2^m$	$\Delta M_2$	-
粗付加価値	$V_1$	$V_2$				
生産額	$X_1$	$X_2$				

需給バランス式が県産品分と移輸入品分について二つ成り立つことになる。

投入係数をそれぞれ  $a_{ij}^d = \frac{x_{ij}^d}{X_j}$   $a_{ij}^m = \frac{x_{ij}^m}{X_j}$  とすれば、

県産品分についてのバランス式は、  $A^d X + Y^d = X \dots \textcircled{16}$

移輸入品分については、  $A^m X + Y^m = M \dots \textcircled{17}$  となる。

この⑩と⑪式が非競争移輸入型の基本式であるが、非競争移輸入型のモデルでは通常⑩式が用いられる。

$$X - A^d X = Y^d$$

$$(I - A^d) X = Y^d$$

$$\therefore X = (I - A^d)^{-1} Y^d$$

となり、県内の生産水準は、県産品に対する最終需要  $Y^d$  を与えれば、逆行列  $(I - A^d)^{-1}$  を介して決定されることを意味している。

非競争移輸入型の産業連関表は、県産品分と移輸入品分を産業部門ごとに分割して作成することから、その長所として、県産品分と移輸入品分の投入割合が各部門によって異なるという経済の実態を反映するような分析に適していることがあげられる。しかし、その反対に部門別・投入品目別に県産品分、移輸入品分を分割して作成することは極めて困難であるため、この表を作成する例はあまりない。

#### 4 産業の機能分析

各産業の生産活動は、最終需要及び最終需要から誘発される中間需要を満たすために行われており、究極的には、最終需要を充足するための生産水準に決定されると考えられる。産業の生産波及構造の実態分析は、逆行列係数の機能を利用して、最終需要と生産、粗付加価値、移輸入及び従業者などについてその関係を明らかにするものである。

以下では、 $(I - \Gamma A)^{-1}$ の逆行列係数を用いて説明する。

##### (1) 最終需要と生産

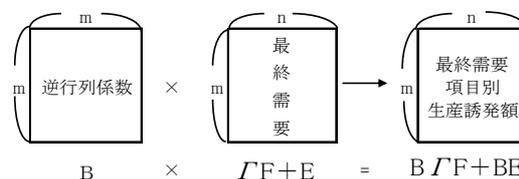
###### ア 生産誘発額

各産業部門の生産額が、どの最終需要項目によってどれだけ誘発されたものであるのか、その内訳を示したものが最終需要項目別生産誘発額である。

前述した均衡産出高モデル⑮式  $X = (I - \Gamma A)^{-1}(\Gamma F + E)$ の  $(I - \Gamma A)^{-1}$ の逆行列係数をBとすると、この逆行列係数Bに最終需要ベクトルを最終需要項目別に乘じることで、それぞれの最終需要によって誘発される生産額を求めることができる。

(注) 最終需要ベクトルのうち、県産品に対する県内最終需要  $\Gamma F$ のFの内訳は、①家計外消費支出、②民間消費支出、③一般政府消費支出、④県内総固定資本形成（公的・民間）、⑤在庫純増である。

これを各ベクトルの要素について図式化すると右のようになる。



###### イ 生産誘発係数

最終需要項目別生産誘発額を、それぞれ対応する最終需要項目の合計額で除したものが、最終需要項目別生産誘発係数である。これは、項目別の最終需要一単位が各産業の生産をどの程度誘発するかを示している。

$$\text{生産誘発係数} = \frac{\text{最終需要項目別生産誘発額}}{\text{対応する最終需要項目の合計}}$$

###### ウ 生産誘発依存度

産業部門ごとに、最終需要項目別生産誘発額の項目別構成比を求めたものが、最終需要項目別生産誘発依存度である。各産業部門の生産額が、どの最終需要項目によってどれだけ誘発されたのか、そのウエイトを示している。

$$\text{生産誘発依存度} = \frac{\text{最終需要項目別生産誘発額}}{\text{各産業部門の生産誘発額合計（行計）}}$$

## (2)最終需要と粗付加価値

### ア 粗付加価値誘発額

各産業部門の生産額は、中間投入額と粗付加価値額とで構成されている。また、前述したように、生産は最終需要によって誘発されるものであるので、その一部である粗付加価値も同様に最終需要によって誘発されるものと考えることができる。最終需要によって直接・間接に誘発された粗付加価値が、どの最終需要項目によってどれだけ誘発されたものであるのか、その内訳を示したものが最終需要項目別粗付加価値誘発額である。

これは、最終需要項目別生産誘発額に、該当する各産業部門の粗付加価値率（粗付加価値額を生産額で除したもの）を乗ずることによって求めることができる。

ここで、粗付加価値率の対角行列を $\hat{V}$ とし、これを各ベクトルの要素について図式化すると右のようになる。

$$\hat{V} \times B \Gamma F + BE = \hat{V} B \Gamma F + \hat{V} BE$$

また、上の関係式から、粗付加価値誘発額は、粗付加価値率の対角行列に逆行列を乗じた $\hat{V}B$ に最終需要を乗ずることでも求められることがわかる。

この $\hat{V}B$ について、部門（列）ごとに合計したものが総合粗付加価値係数と呼ばれ、各産業部門に一単位の最終需要が生じた場合の直接・間接に誘発される全産業部門における粗付加価値総額を表わす係数である。

### イ 粗付加価値誘発係数

生産誘発係数と同様に、最終需要項目別粗付加価値誘発額をそれぞれ対応する最終需要項目の合計額で除したものが、最終需要項目別粗付加価値誘発係数である。

### ウ 粗付加価値誘発依存度

生産誘発依存度と同様に、産業部門ごとに、最終需要項目別粗付加価値誘発額の項目別構成比を求めたものが、最終需要項目別粗付加価値誘発依存度である。

なお、最終需要項目別粗付加価値誘発係数及び同粗付加価値誘発依存度については、最終需要項目別生産誘発係数及び同生産誘発依存度と同様の方法で計算される。

## (3)最終需要と移輸入

各産業部門は、需要を賄うために生産活動を行うが、そのすべてが県内産業の生産物、即ち県産品によって賄われるものではなく、一部は移輸入によって賄われる。

前述したように、生産は最終需要によって誘発されるものであるので、その生産を行うために直接・間接に必要とされる移輸入品についても、最終需要によって誘発されるものと考えることができる。

最終需要一単位が誘発する移輸入額は、移輸入係数を介して計算される。

( $I - \Gamma A$ )<sup>-1</sup> 型では、移輸入係数を県内需要に対する移輸入の比率と定義したので、

移輸入係数は

$$m_i = \frac{M_i}{(AX)_i + F_i} \text{ となり、}$$

移輸入係数の対角行列を $\hat{M}$ とすれば、

移輸入額は、

$$M = \hat{M} (AX + F) \quad \dots \textcircled{18} \text{ と表わされ、}$$

生産額は、

$$X = B (\Gamma F + E) \quad \dots \textcircled{15} \text{ であるから、}$$

⑮式に⑮式を代入すると、

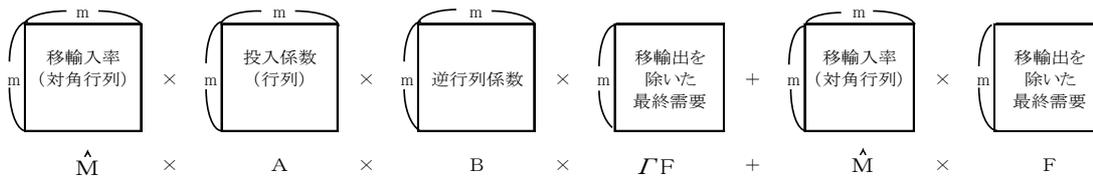
$$\begin{aligned} M &= \hat{M} A B \Gamma F + \hat{M} A B E + \hat{M} F \\ &= (\hat{M} A B \Gamma + \hat{M}) F + \hat{M} A B E \quad \dots \textcircled{19} \end{aligned}$$

移輸入Mは、移輸出を除く最終需要Fにより誘発される $(\hat{M} A B \Gamma + \hat{M}) F$ と移輸出Eにより誘発される $\hat{M} A B E$ の二つで捉えられることがわかる。

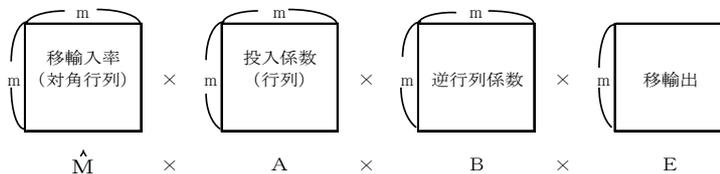
最終需要の各項目が、各産業部門の移輸入をどれだけ誘発したのか、その内訳を示したものが最終需要項目別移輸入誘発額である。上記の二つの係数 $(\hat{M} A B \Gamma + \hat{M})$ と $\hat{M} A B$ について、部門(列)ごとに合計したものが総合移輸入係数であり、各産業部門に一単位の最終需要が生じた場合の直接・間接に誘発される全産業部門における移輸入総額を表わす係数である。この二つの係数 $(\hat{M} A B \Gamma + \hat{M})$ と $\hat{M} A B$ にそれぞれ対応する最終需要ベクトルを乗ずれば、最終需要項目別移輸入誘発額を求めることができる。

これを図式化すると次のようになる。

**移輸出を除いた最終需要による移輸入誘発額**



**移輸出による移輸入誘発額**



なお、最終需要項目別移輸入誘発係数及び同移輸入誘発依存度については、最終需要項目別生産誘発係数及び同生産誘発依存度と同様の方法で計算される。

**(4)最終需要と従業者**

生産額に対する従業者の割合を個別従業者係数と呼び、これは生産額一単位当たりの従業者比率を示している。

これを利用して、最終需要一単位が直接・間接に誘発する従業者数を求めることができる。

従業者数をLとすれば、個別従業者係数は  $l_i = \frac{L_i}{X_i}$  となる。

これを対角要素とする対角行列を $\hat{L}$ とおけば、  $L = \hat{L} X$  となり、

これに⑮式を代入すると、  $L = \hat{L} [B(\Gamma F + E)] = \hat{L} B(\Gamma F + E) \quad \dots \textcircled{20}$  となる。

この⑳式の $\hat{L} B$ について、部門(列)ごとに合計したものが総合従業者係数と呼ばれ、各産業部門に一単位の最終需要が生じた場合の直接・間接に誘発される全産業部門における従業者数を表わす係数である。

また、⑳式からわかるように、最終需要項目別従業誘発者数は最終需要項目別生産誘発額に個別従業係数（対角行列）を乗じることも、また $\hat{L}B$ を最終需要に乗じることも求めることができる。

最終需要項目別従業誘発係数、同従業誘発依存度についても、前述した生産誘発係数、同依存度と同様な方法で計算される。

### 第3章 平成27年山梨県産業連関表作成の概要

#### 第1節 基本方針

##### 1 作成の基本方針

本県においては、産業連関表を昭和35年表及び昭和55年表からは5年ごとに、過去8回作成しており、今回の平成27年表で9回目の作成となる。

この27年表は、産業連関表の概念、定義、範囲などについて、国における「平成27年産業連関表作成基本要綱」に準拠しながら、次の方針に基づいて作成した。

##### (1)対象年次

平成27年(暦年)とする。

産業連関表に記録される生産活動及び取引の対象期間は、通常1月から12月までの1年間(暦年)である。

なお、国における産業連関表は、昭和30年表以来、西暦年の末尾に0と5のつく年を作成年次とし、1月から12月までを対象期間としている。

ただし、前回表については、重要な基礎資料となる経済センサス-活動調査の対象年次が平成23年で実施されたことにより、平成23年(2011年)表として作成・公表している。

本県でも、他の都道府県同様、国の作成年次に合わせて作成することとしている。

##### (2)対象範囲

山梨県全域とし、県内のすべての経済活動を対象とする。

##### (3)表の形式

地域内競争移輸入型とする。

表の形式は、需要を満たすために域外から移輸入される財貨・サービスの取扱い方をどうするか、地域の取扱い方をどうするかによって、その様式が異なってくる。

以下、移輸入の取扱い方及び地域の取扱い方の違いから異なる四つの表形式について説明する。

##### ① 地域内競争移輸入型産業連関表

この型の表は、特定の一地域を対象として作成される産業連関表であり、地域内で生産された財貨・サービスと地域外から移輸入された財貨・サービスを区別せず、相互に同じ行部門として取り扱われたものをいう。列部門とのバランスは、最終需要部門に移輸入額を一括してマイナス計上させることでとられている。

第3-1表は、この型の産業連関表を模式的に示したものである。

第3-1表  
地域内競争移輸入型産業連関表(ひな型)

		中間需要		県内最終需要		移輸出	移輸入	生産額
		農業	工業	消費	投資			
中間投入	農業	10	20	80	0	20	△30	100
	工業	20	100	30	70	10	△30	200
粗付加価値		70	80					
生産額		100	200					

## ② 地域内非競争移輸入型産業連関表

この型の表は、地域内で生産された財貨・サービスと地域外から移輸入された財貨・サービスを区別し相互に別の行部門としてそれぞれの産出内訳を明らかにしたものである。

移輸入された財貨・サービスの品目内訳を示さず、移輸入品を単一の行部門として一括して計上する簡略型の非競争移輸入型の産業連関表もあるが、いずれの場合も取引の実態をより正確に表わすという利点がある反面、現実には、各産業部門では特定のものを除き、地域内生産品と移輸入品とをそれ程意識して使い分けていないため、推計のための資料を得ることが極めて困難であり、この型の産業連関表を作成する例は少ない。

第3-2表は、この型の産業連関表を模式的に示したものである。

第3-2表  
地域内非競争移輸入型産業連関表(ひな型)

		中間需要		県内最終需要		移輸出	移輸入	生産額
		農業	工業	消費	投資			
中間投入	農業	6	14	60	0	20	-	100
	工業	15	85	30	60	10	-	200
	農業	4	6	20	0	-	△30	-
	工業	5	15	0	10	-	△30	-
粗付加価値		70	80					
生産額		100	200					

## ③ 地域間競争移輸入型産業連関表

この型の表は、同時に二つ以上の地域を対象にして地域相互間における経済取引を記録したものである。

## ④ 地域間非競争移輸入型産業連関表

この型の表は、地域間競争移輸入型での移輸入を仕入地域別、消費部門別にその内訳を表示するものである。

以上、四つの表形式があるが、非競争移輸入型の方が競争移輸入型より、また、地域間表の方が地域内表より、多くの統計情報を必要とすることから、県レベルでの作成は、地域内競争移輸入型産業連関表が主である。

## (4) 価格評価

### 実際価格による生産者価格評価表とする。

産業連関表の取引基本表は、一年間に行われた財貨・サービスの取引実態を記録したものであり、個々の取引活動の大きさは、「金額」をもって示される。

各財貨には、それぞれに固有の数量単位があり、これによって各取引活動の大きさを計ることとすれば、価格のその時々の変化や地域差による影響が排除され、純粹に生産技術を媒介とした物量的な産業連関分析が可能となる。

しかし、サービスの多くは、固有の数量単位を持たず、また、財貨であっても、いくつかの細品目から構成される部門では、同一部門(行)に含まれる各品目が同一の単位を持つとは限らない。さらに、列部門については、投入される原材料などの種類が多様であり、同一の数量単位で計測することは不可能である。このため、取引基本表の作成に当たっては、「金額」を共通の尺度として、各取引活動の大きさを評価している。

産業連関表の取引額を金額表示する場合についても、価格の取扱い方により生産者実際価格表、生産者統一価格表、購入者実際価格表、購入者統一価格表の四つに分けられる。

以下、これらの相違について説明する。

## ① 生産者価格評価表と購入者価格評価表

生産者価格と購入者価格との相違は、流通経費、すなわち国内貨物運賃及び商業マージンが含まれているか、いないかの違いである。

すなわち、国の取引基本表は、生産者価格評価表と購入者価格評価表の両者が作成されているが、前者は個々の取引が生産者の「出荷価格」で記録され、購入者が入手するまでに要した国内貨物運賃及び商業マージンについては、購入側の部門が運輸業及び商業部門との交点に一括して計上する。

また、後者は、国内貨物運賃及び商業マージンを個々の取引額に含めて計上するものである。その結果、商業及び運輸業の行部門には「コスト商業」並びに旅客運賃額及び「コスト運賃」のみが計上され、商業・運輸マージンは計上されていないことになる。

本県では、表の利用目的（産業連関分析）に照らし、投入係数の安定性が考慮される生産者価格を採用することとしている。

第3-3表及び第3-4表は、生産者価格評価表及び購入者価格評価表の型を模式的に示したものである。

第3-3表 生産者価格評価表(ひな型)

	農 業	工 業	商業・運輸	最終需要	生産額
農 業	10	30	0	20	60
工 業	10	100	10	80	200
商業・運輸	5	20	2	25	52
粗付加価値	35	50	40		
生産額	60	200	52		

第3-4表 購入者価格評価表(ひな型)

	農 業	工 業	商業・運輸	最終需要	運賃マージン	生産額
農 業	10+2	30+5	0	20+5	△ 12	60
工 業	10+3	100+15	10+2	80+25	△ 40	200
商業・運輸	0	0	0	0	52	52
粗付加価値	35	50	40			
生産額	60	200	52			

## ② 統一価格評価表と実際価格評価表

同一財の同一量の取引でも、単に流通マージンの率の相違だけでなく、生産者の出荷価格が相違する場合も多い。これらは、時間的、地理的な需要状況や取引形態の違い、制度的な違いに起因する。そこで、例えば、電力単価が大口需要者用と一般家庭用とで異なるような場合、実際の取引価格によって評価し、実際の取引価格を忠実に反映したのが、実際価格評価表であり、実際の取引価格に関係なく同一財貨については統一価格で評価したのが、統一価格評価表である。

両者については一長一短があるが、本県では、国と同様、経済取引の実態を示すということなど総合的に判断して、実際価格表によることにした。

## (5) 屑・副産物の取扱いについて

### 屑・副産物の取扱いはストーン方式(マイナス投入方式)とする。

産業連関分析では、一つの生産活動は一つの生産物しか生産しないことを仮定として分析を行うが、現実には、一つの生産活動によって複数の生産物が生産されている場合がある。これをどのように取り扱うかが問題となるが、ここで特に問題となるのは、屑・副産物の取扱い方である。

屑とは、主生産物に付随的に発生する生産物であるが、これを主生産物とする他の生産活動が存在しないものをいう。

副産物とは、主生産物の生産活動の結果、主生産物に付随的に発生する生産物で、かつ、その生産物を主生産物とする他の生産活動が存在するものをいう。

屑・副産物は、産業連関表が仮定する一生産物一生産活動に適合しないにもかかわらず、現実問題として

現われる以上、この取扱いが問題となる。この取扱い方として、四つの方法がある。

- ①ストーン方式（マイナス投入方式）
- ②トランスファー方式
- ③一括方式
- ④分離方式

現在作成されている産業連関表の多くは、①のストーン方式を採用しており、本県の産業連関表も、このストーン方式を採用している。

以下、次の設定例を用いて四つの方式について説明する。

（仮設例）

都市ガス部門…主生産物として都市ガスを 90 単位、副産物であるコークスを 10 単位生産（発生）する。  
 コークス部門…コークスを専門的に主生産物として 50 単位生産する。

### ① ストーン方式(マイナス投入方式)

ストーン方式(マイナス投入方式)

都市ガス部門の副産物であるコークスの生産額（発生額）10 単位を、都市ガス部門の列とコークス部門の行との交点にマイナスで計上し、かつその産出内訳を需要部門ごとにプラスで計上する方式で、副産物であるコークスの生産額はその発生部門である都市ガス部門及びコークス部門のいずれの生産額にも計上されない。

	都市ガス部門	コークス部門	他部門	生産額
都市ガス部門			90	90
コークス部門	△ 10		60 (50+10)	50
他部門	100	50		150
生産額	90	50	150	

この方式は提唱者の名を冠してストーン方式、あるいはマイナスで計上することからマイナス投入方式という。

分析の観点からは、コークスを発生する都市ガス部門に対する需要はコークス部門の生産活動を抑制し、またコークス部門に対する需要は都市ガス部門に波及しない点で実態に即している。

### ② トランスファー方式

トランスファー方式

副産物のコークスについての投入内訳は、主生産物の都市ガスと区別せず、都市ガス部門に含めて計上する。また、産出内訳は副産物のコークス 10 単位を、一度都市ガス部門からコークス部門へ産出させ、コークス部門から実際の需要部門に産出させる方式である。

	都市ガス部門	コークス部門	他部門	生産額
都市ガス部門		(10)	90	100
コークス部門			60 (10+50)	60
他部門	100	50		150
生産額	100	60	150	

この方式をトランスファー方式という。

分析上の観点からは、都市ガス部門（コークスを発生している部門）に対する需要は、コークス部門の生産を誘発しないが、コークス部門に対する需要は、コークスを副産物として発生する都市ガス部門の生産を誘発してしまうという実態に反する不都合な面が生ずる。

### ③ 一括方式

主生産物と副産物とを区別せず、副産物を発生させている部門から直接需要部門へ産出させる方式である。

副産物のコークスを都市ガス部門に属する生産物と考え、主生産物の都市ガスと副産物のコークスを区別せず合計して投入産出内訳を計上しようとするものである。

分析の観点からは、都市ガス部門における副産物としてのコークスが、コークス部門に何ら影響を及ぼさない点で非実態的な面がある。

#### 一括方式

	都市ガス部門	コークス部門	他部門	生産額
都市ガス部門			100 (10+90)	100 (10+90)
コークス部門			50	50
他部門	100	50		150
生産額	100 (10+90)	50	150	

### ④ 分離方式

主生産物と副産物の生産額比によって投入内訳を主生産物と副産物とに分割し、副産物にかかわる分をコークス部門の投入産出額に計上する方式をいう。

分析の観点からは、都市ガス部門の主生産物である都市ガスと副産物であるコークスは、もともと一定比率で生産されるはずであるが、このような技術的な結合関係を無視しているという点で非実態的である。

#### 分離方式

	都市ガス部門	コークス部門	他部門	生産額
都市ガス部門			90	90
コークス部門			60 (10+50)	60 (10+50)
他部門	90	60 (10+50)		150
生産額	90	60 (10+50)	150	

### (6) 部門分類

**部門分類は、原則として生産活動ベース(アクティビティベース)とする。**

中間需要及び中間投入を構成する部門(内生部門)の分類を部門分類と呼ぶ。

部門分類は、原則として財貨・サービスによって行う。ただし、列部門は、それを生産する生産活動単位によって行う。すなわち、生産活動を部門に分類する単位は、企業や事業所を分類の単位としてそれぞれの主たる活動(産業)によって分類するのではなく、ある企業や事業所が二つ以上の生産活動を行っている場合は、これらをそれぞれの生産活動に分けて分類する方法である。したがって、部門分類は、いわゆるアクティビティベース(生産技術の単位)の分類である。

具体的部門分類は後述の部門分類表のとおりであるが、本県における部門数は次のとおりである。

分類	部門数(行×列)	備考
基本分類	509×391	} 公表
統合小分類	187×187	
統集中分類	107×107	
統合大分類	37×37	
13部門表	13×13	

### (7) 消費税の扱い

**各取引価格については、消費税を含む、いわゆるグロス表示で計上する。**

なお、消費税納税額については、平成2年表では、「営業余剰」に含めていたが、平成7年表からは「間接税」に含める扱いに変更した。

## 2 特殊な取扱いをする部門

### (1) 商業部門と運輸部門

部門間の取引をそのまま忠実に示そうとすると、財貨のほとんどが取引の途中で商業及び運輸部門をとおることになり、かえって部門間の取引の実態がわからなくなってしまう。この欠点を避けるため、財貨の取引は供給部門と消費部門との間で直接行われ、商業部門は商業マージンに相当するサービスを消費部門に提供すると考え、消費部門が別途商業マージンを負担したものとして扱う。運輸業の場合は、商業部門と異なり財貨の買取りは行わないが、財貨の移動に伴いサービスを提供するという点で商業と同じであるので、商業部門と同様な特殊な扱いをする。

### (2) コスト商業とコスト運賃

商業、運輸の両部門とも、財貨の取引に伴う流通マージン以外に、直接コストとしてこれを計上する場合がある。例えば、生産に関連して事業所内で原材料や半製品運搬に当たる営業トラックの運賃、引越荷物や廃土砂などのような商品と考えられないようなものにかかる輸送費用である。

### (3) 帰属計算部門

帰属計算とは、市場では実際に行われていないが、実質的には効用が発生し、これを享受している者が現に存在している場合、この効用を市場価格で評価して、その効用を発生させた部門の生産額として計上することをいう。その産出は、この効用を享受している部門の経費ないし消費として計上される。

この帰属計算の対象となる部門は次のとおりである。

- ① 金融仲介サービス
- ② 生命保険及び損害保険の保険サービス
- ④ 持家住宅及び給与住宅に係る住宅賃貸料

### (4) 仮設部門

実際には産業としては存在しないか、または独立した部門とはみられないような財貨・サービスについて、産業連関表の作成上の便宜等を考慮して、これらの財貨・サービスをまとめて仮の部門として処理し、これらの財貨・サービスを投入した産業部門に仮の部門から産出するという扱いをしている部門がある。これらの部門を仮設部門と呼ぶ。

仮設部門として、①古紙、②鉄屑、③非鉄金属屑、④自家輸送（旅客自動車）、⑤自家輸送（貨物自動車）⑥事務用品がある。

### (5) 使用者主義と所有者主義

物品賃貸業が扱う生産設備に係わる経常経費等の取扱いについては、「使用者主義」と「所有者主義」の二つの方法がある。

「使用者主義」がその生産設備を使用した部門にその経費等を計上するのに対し、「所有者主義」ではその生産設備を所有する部門にその経費等を計上するという考え方である。

昭和60年表までは、日本標準産業分類の「各種物品賃貸業」及び「産業用機械物品賃貸業」に相当する範囲は「使用者主義」により推計してきたが、平成2年表からは物品賃貸業を全て「所有者主義」で推計している。なお、「不動産賃貸業」及び「労働者派遣サービス」についても、所有者主義で推計している。

## (6) 政府活動

いわゆる政府の生産活動は、公的企業のように財貨・サービスの販売を主たる活動目的とする企業的な性格のもの、営利を目的としない生産活動に分けられる。

前者については、一般の商品生産活動と同様に扱っている。後者については、一般の生産活動のように売上高をもって生産活動としてとらえるのは妥当ではないため、原則として、経費総額をもって生産額とする。このうち、それぞれのサービスに対して支払われた料金相当額についてはその受益部門に計上し、残りの額は「一般政府消費支出」や「対家計民間非営利団体消費支出」に産出するものとした。

例えば、学校教育（国公立）の場合、授業料等に相当する額が「家計消費支出」への産出額となり、経費総額（県内生産額）と「家計消費支出」への産出額との差額が「一般政府消費支出」への産出額となる。

## 3 前回表(平成23年表)からの変更点

国の「平成 27 年（2015 年）産業連関表作成基本要綱」を踏まえつつ、経済構造の変化を的確に捉えるための見直しを行った。

### (1) 部門分類の変更

主な変更の概要については次のとおりである。なお、分類体系の変更については、第 3 章の第 4 節 2 を参照されたい。

	部門名	変更点
保育所部門の新設	社会福祉	「社会福祉（国公立）★★」、「社会福祉（非営利）★」、「社会福祉（産業）」から分割し、「保育所」部門を新設
飲食サービス部門の分割	飲食店、持ち帰り・配達飲食サービス	平成 23 年表の「飲食サービス」部門を、「飲食店」部門及び「持ち帰り・配達飲食サービス」部門に分割
学校給食部門の変更	学校給食	統合部門は「製造業」に含まれていたものを「教育」に変更

### (2) 研究開発の固定資本としての計上

当期に生産された研究開発について、前回表まで主に内生部門や一般政府最終消費支出、対家計民間非営利団体消費支出とされていたことを変更し、県内総固定資本形成に計上する。

以下の部門を研究開発の固定資本としての対象としている。

- ・自然科学研究機関（国公立）★★
- ・人文・社会科学研究機関（国公立）★★
- ・自然科学研究機関（非営利）★
- ・人文・社会科学研究機関（国公立）★
- ・自然科学研究機関
- ・人文・社会科学研究機関
- ・企業内研究開発

### (3) 調整項の削除

調整項とは、輸出業者を経由する、輸出品の国内取引に係る消費税を計上する部門として、前回表まで最終需要部門において設定されていたが、部門自体は削除し、調整項相当額を各部門の取引額から控除せず、輸出部門に計上する形とした。

## 第2節 作成作業経過

前述した、平成 27 年表作成に関する基本方針の決定に基づき、次のとおり、年度別作業計画を作成した。

### <平成 28 (2016) 年度>

- ・基本方針、作成計画の策定
- ・商品流通調査（製造業）の実施

### <平成 29 (2017) 年度>

- ・商品流通調査（製造業）の集計

### <平成 30 (2018) 年度>

- ・県内生産額の推計資料収集及び推計

### <令和元 (2019) 年度>

- ・県内生産額の推計（継続）
- ・雇用者数、所得の推計
- ・粗付加価値部門の推計
- ・最終需要部門の推計
- ・バランス調整作業
- ・基本表、各種係数表の作成

### <令和 2 (2020) 年度>

- ・基本表、各種係数表の作成（継続）
- ・報告書の作成、公表

### 第3節 部門の概念・定義・範囲及び推計方法

部門の概念・定義・範囲の詳細については、「平成27年(2015年)産業連関表」(総務省)総合解説編第9章を参照されたい。本県も国の部門概念・定義・範囲に準拠し、県内生産額を細品目分類の約3,300品目について、推計を行った。その後、国と同様の基本分類(行509×列391)でバランス調整を行い、統合小分類(187部門)、統合中分類(107部門)、統合大分類(37部門)、13部門表を作成した。

ここでは、統合小分類(187部門)による推計方法の概略を示すこととする。

#### 1 内生部門

##### (1) 農林水産業

農業部門は、穀物、いも・豆類、野菜、果実、その他の食用作物、非食用作物、畜産、農業サービスからなる。なお、この部門は動植物の育成成長分、農家の自家消費分を含む。

林業部門は、育林、素材、特用林産物からなる。なお、育林については、造林用苗木、立木の成長分を含む。

漁業部門は、海面漁業、内水面漁業からなる。

コード	部門名	推計方法	推計に用いた資料
0111	穀類	収穫量の対全国比で全国CTを按分 品目別の粗生産額	第91次農林水産省統計表 山梨県農業及び水産業生産額実績
0112	いも・豆類	収穫量の対全国比で全国CTを按分 品目別の粗生産額	第91次農林水産省統計表 山梨県農業及び水産業生産額実績 山梨県農林水産統計年報
0113	野菜	収穫量の対全国比で全国CTを按分 品目別の粗生産額	第91次農林水産省統計表 作物統計調査 山梨県農業及び水産業生産額実績
0114	果実	収穫量の対全国比で全国CTを按分 品目別の粗生産額	第91次農林水産省統計表 山梨県農業及び水産業生産額実績
0115	その他の食用作物	収穫量の対全国比で全国CTを按分 品目別の粗生産額	第91次農林水産省統計表 山梨県農業及び水産業生産額実績
0116	非食用作物	収穫量の対全国比で全国CTを按分 品目別の粗生産額	第91次農林水産省統計表 花木等生産状況調査 山梨県農業及び水産業生産額実績
0121	畜産	生産量の対全国比で全国CTを按分 品目別の粗生産額	第91次農林水産省統計表 畜産統計 山梨県農業及び水産業生産額実績
0131	農業サービス	各種資料数値の対全国比で全国CTを按分	飼育動物診療施設の開設届出状況 2015年世界農林業センサス 第91次農林水産省統計表 米穀の農産物検査結果 病虫害防除に関する情報 生産農業所得統計 畜産統計
0151	育林	生産量の対全国比で全国CTを按分 人工造林面積の対全国比で全国CTを按分	山梨県林業統計書 森林・林業統計要覧 第91次農林水産省統計表
0152	素材	生産量、産出額の対全国比で全国CTを按分	林業産出額 特用林産基礎資料
0153	特用林産物	生産量の対全国比で全国CTを按分	特用林産基礎資料
0171	海面漁業	本県に該当なし	
0172	内水面漁業	漁獲量の対全国比で全国CTを按分 品目別の生産額	漁業・養殖業生産統計年報 山梨県農業及び水産業生産額実績

## (2) 鉱業

この部門は、石炭、原油・天然ガス、砂利・採石、その他の鉱物からなる。

コード	部門名	推計方法	推計に用いた資料
0611	石炭・原油・天然ガス	従業者数の対全国比で全国CTを按分	経済センサス活動調査
0621	砂利・砕石	品目別の生産額  出荷量の対全国比で全国CTを按分 生産量の対全国比で全国CTを按分	経済センサス組替集計結果 砕石統計年報 砂利採取業務状況報告書集計表 採石業者の業務の状況に関する報告書の集計結果
0629	その他の鉱物	従業者数の対全国比で全国CTを按分	経済センサス活動調査

## (3) 製造業

この部門は、食肉から再生資源回収・加工処理までの製造品の生産活動を範囲とする。この中には、製造小売（パン、菓子、豆腐、家具等）の製造活動分、織物部門の製造業以外からの委託分も含めている。なお、他地域との受託生産活動における加工賃収入については、資料の制約上考慮しないこととした。

この部門の推計は、経済センサス組替集計結果の品目別の生産額を用いて推計している。

## (4) 建設業

この部門は、住宅建築、非住宅建築、建設補修、公共事業、その他の土木建設からなる。

また、建設は、建設会社の所在地でなく建設活動を行っている現場に、生産額を計上する扱いとなっているため、移出入は概念上存在しない。

コード	部門名	推計方法	推計に用いた資料
4111	住宅建築	工事費予定額の対全国比で全国CTを按分	建築着工統計調査
4112	非住宅建築	工事費予定額の対全国比で全国CTを按分	建築着工統計調査
4121	建設補修	維持・修繕工事費を暦年変換	建設工事施工統計調査
4131	公共事業	事業費を暦年変換 公共表金額の対全国比で全国CTを按分 決算額の対全国比で全国CTを按分	道路統計年報 建設総合統計 都道府県決算状況調
4191	その他の土木建設	民間土木表金額の対全国比で全国CTを按分	建設総合統計

## (5) 電力・ガス・水道

この部門は、電力、都市ガス、熱供給業、水道、廃棄物処理からなる。

コード	部門名	推計方法	推計に用いた資料
4611	電力	県民経済計算に準じた電力販売額  県発電実績×全国CT単価	県民経済計算 電力統計情報 県勢ダイジェスト 電力調査統計
4621	都市ガス	県民経済計算に準じた営業収入 売上原価×ガス生産・購入量(ガス総出量)×決算に計上したガス売上高に見合うガス販売量 県内平均従量料金×県内生産量	県民経済計算 ガス事業年報 ガス事業生産動態統計調査 簡易ガス事業者の料金改定状況
4622	熱供給業	本県に該当なし	
4711	水道	給水収益、その他営業収益、料金収入 営業費用-受託工事費-流域下水道管理費負担金	地方公営企業年鑑 地方公営企業年鑑 県民経済計算
4811	廃棄物処理	処理及び維持管理費-組合分担金-委託費+固定資本減耗 民営従業者数(補間推計)の対全国比で全国CTを按分	一般廃棄物処理実態調査 県民経済計算 経済センサス基礎調査

## (6) 商業

この部門は、卸売及び小売からなる。この部門の生産額は、商業卸売マージン額及び商業小売マージン額である。

コード	部門名	推計方法	推計に用いた資料
5111	卸売	生産額の対全国比で全国CTを按分	経済センサス組替集計結果
5112	小売	生産額の対全国比で全国CTを按分	経済センサス組替集計結果

## (7) 金融・保険

この部門は、金融及び保険からなる。なお、金融は本来の手数料収入のほか、FISIM 分を生産額としている。

コード	部門名	推計方法	推計に用いた資料
5311	金融	県民経済計算の関係指標の比率で按分	県民経済計算
5312	保険	県民経済計算の関係指標の比率で按分	県民経済計算

## (8) 不動産

この部門は、不動産仲介及び賃貸、住宅賃貸料、住宅賃貸料(帰属家賃)からなる。

コード	部門名	推計方法	推計に用いた資料
5511	不動産仲介及び賃貸	従業者数(補完推計)の対全国比で全国CTを按分	経済センサス基礎調査 県民経済計算
5521	住宅賃貸料	従業者数(補完推計)の対全国比で全国CTを按分	経済センサス基礎調査 県民経済計算
5531	住宅賃貸料(帰属家賃)	県民経済計算に準じた帰属家賃支払額	県民経済計算

## (9) 運輸

この部門は、鉄道旅客輸送、鉄道貨物輸送、道路旅客輸送、道路貨物輸送（自家輸送を除く。）、自家輸送（旅客自動車）、自家輸送（貨物自動車）、外洋輸送、沿海・内水面輸送、港湾輸送、航空輸送、貨物利用運送、倉庫、こん包、その他の運輸附帯サービスからなる。

この部門は、財貨の移動に伴うサービスを提供することから運賃収入を生産額としている。

コード	部門名	推計方法	推計に用いた資料
5711	鉄道旅客輸送	県民経済計算に準じた産出額から推計	県民経済計算 旅客地域流動調査
5712	鉄道貨物輸送	県民経済計算に準じた産出額から推計	県民経済計算 旅客地域流動調査
5721	道路旅客輸送	輸送人員の対全国比で全国CTを按分 従業者数の対全国比で全国CTを按分 運送収入を暦年変換	自動車輸送統計調査 経済センサス組替集計結果 業務要覧
5722	道路貨物輸送 (自家輸送を除く。)	輸送トン数の対全国比で全国CTを按分	交通関連統計資料集
5731	自家輸送(旅客自動車)	保有車両数の対全国比で全国CTを按分	(一財)自動車検査登録情報協会HP資料
5732	自家輸送(貨物自動車)	保有車両数の対全国比で全国CTを按分	(一財)自動車検査登録情報協会HP資料
5741	外洋輸送	本県に該当なし	
5742	沿海・内水面輸送	県民経済計算に準じた産出額から推計	県民経済計算
5743	港湾運送	本県に該当なし	
5751	航空輸送	本県に該当なし	
5761	貨物利用運送	従業者数の対全国比で全国CTを按分	経済センサス活動調査
5771	倉庫	入庫トン数、入庫高の対全国比で全国CTを按分 農業倉庫事業収益を暦年変換	倉庫統計季報 総合農協統計表
5781	こん包	従業者数を補間推計し、対全国比で全国CTを按分	経済センサス活動調査
5789	その他の運輸付帯サービス	営業収益、料金収入を暦年変換  従業者数の対全国比で全国CTを按分 自動車ターミナル数総計の対全国比で全国CTを按分	県民経済計算 県が出資している法人の経営状況説明書 経済センサス活動調査 交通関連統計資料集

## (10) 情報通信

この部門は、郵便・信書便、電気通信、放送、情報サービス、インターネット附随サービス、映像・文字情報制作からなる。

コード	部門名	推計方法	推計に用いた資料
5791	郵便・信書便	全国郵便物数の増加比率で按分	引受郵便物等物数
5911	電気通信	県民経済計算に準じた産出額から推計	県民経済計算
5921	放送	受信料収入＋交付金収入 放送収入＋制作収入＋番組販売収入	県民経済計算
5931	情報サービス	品目別の生産額	経済センサス組替集計結果
5941	インターネット附随サービス	品目別の生産額	経済センサス組替集計結果
5951	映像・文字情報制作	品目別の生産額	経済センサス組替集計結果

### (11) 公務

この部門は、公務(中央)及び公務(地方)からなる。これらは一般に政府サービス生産者として分類されているが、このうち教育、医療等非公務に格付けされる各部門を除いたものを範囲とする。

この部門は、その活動に要した人件費、物件費等の経費及び建物や社会資本の減耗分の総額をもって生産額としている。

コード	部門名	推計方法	推計に用いた資料
6111	公務(中央)	従業者数(補間推計)の対全国比で全国CTを按分	経済センサス基礎調査
6112	公務(地方)	歳出決算の積算額の対全国比で全国CTを按分	地方財政統計年報

### (12) サービス

この部門は、学校教育、社会教育・その他の教育、学術研究機関、企業内研究開発、医療、保健衛生、社会保険・社会福祉、介護、他に分類されない会員制団体、物品賃貸業(貸自動車業を除く。)、貸自動車業、広告、自動車整備、機械修理、その他の対事業所サービス、宿泊業、飲食サービス、洗濯・理容・美容・浴場業、娯楽サービス、その他の対個人サービスからなる。

コード	部門名	推計方法	推計に用いた資料
6311	学校教育	教育費総額(暦年変換)の対全国比で全国CTを按分 在園・児童・生徒・学生数の対全国比で全国CTを按分 生徒・学生数の対全国比で全国CTを按分	地方教育費調査 学校基本調査 学校給食実施状況調査
6312	社会教育・その他の教育	従業者数(補間推計)の対全国比で全国CTを按分	経済センサス基礎調査
6321	学術研究機関	従業者数の対全国比で全国CTを按分	経済センサス基礎調査
6322	企業内研究開発	「製造業」従業者数(補間推計)の対全国比で全国CTを按分	経済センサス基礎調査
6411	医療	医療費の対全国比で全国CTを按分 収入金額の対全国比で全国CTを按分	医療費の動向調査 経済センサス活動調査
6421	保健衛生	従業者数(補間推計)の対全国比で全国CTを按分	経済センサス基礎調査
6431	社会保険・社会福祉	従業者数(補間推計)の対全国比で全国CTを按分 定員数の対全国比で全国CTを按分	経済センサス基礎調査 社会福祉施設等調査
6441	介護	費用額の対全国比で全国CTを按分	介護保険事業状況報告
6599	他に分類されない会員制団体	従業者数(補間推計)の対全国比で全国CTを按分	経済センサス基礎調査
6611 ↳ 6799	物品賃貸業 ↳ その他の対個人サービス	品目別の生産額	経済センサス組替集計結果

### (13) 事務用品

この部門は、各産業部門が共通的に投入する文具、紙用品等のいわゆる消耗品を一括計上するための仮設部門であり、13部門分類では、製造業の中に含まれる。

コード	部門名	推計方法	推計に用いた資料
6811	事務用品	従業者数(補間推計)の対全国比で全国CTを按分	経済センサス活動調査

### (14) 分類不明

この部門は、他のいずれの部門にも属さない財貨・サービスの生産活動を範囲とする。

なお、本部門は他の列及び行部門の推計上の誤差の集積部分としての役割もある。

コード	部門名	推計方法	推計に用いた資料
6911	分類不明	県雇用表の全従業者数に対する「分類不明」の比率で推計	県雇用表

## 2 最終需要部門

### (1) 家計外消費支出(列)

家計外消費支出は、いわゆる「企業消費」に該当し、交際費や接待費など企業その他の機関が支払う家計消費支出に類似する支出であり、福利厚生費、交際費及び接待費並びに出張費から実際に支払った運賃を除いた分(主として宿泊と日当)を範囲とする。列部門の家計外消費支出計と行部門の家計外消費支出計は一致する。最終需要部門では全産業での消費額が財別に計上されているのに対し、粗付加価値部門ではその支出額が産業別に計上されている。

#### < 推計方法 >

全国表の投入係数を用いて按分した各部門の粗付加価値部門の家計外消費支出(行)の合計値を、そのまま最終需要部門の家計外消費支出(列)の総計とし、これを全国表の家計外消費支出(列)の構成比で按分した。

### (2) 家計消費支出

家計の財及びサービスに対する消費支出額から、同種の販売額(中古品と屑)を控除し、県外から受け取った現物贈与の純額を加算し、さらに居住者の県外消費を加算したものである。ここでいう消費支出は、土地、建物・構築物以外のものに対するすべての支出を指し、使用せずに残った物を含めた財の購入額のすべてを消費支出として計上する。

#### < 推計方法 >

品目別に消費支出額を推計し、全国表の商業マージン率、運輸マージン率を利用して、生産者価格に変換したものを一次試算値とした。その後、バランス調整の過程で適宜修正を行った。

### (3) 対家計民間非営利団体消費支出

対家計民間非営利サービス生産者の生産額(生産活動に要する経常的コストに等しい)から他の部門に対するサービスの販売額(医療収入、授業料等)を差し引いたもの、つまり、対家計民間非営利団体の自己消費額に等しい。したがって、対家計民間非営利サービス生産者の生産額のうち他の部門に対する産出を除いたものである。

#### < 推計方法 >

全国表の需要比率を用いて按分した。

### (4) 一般政府消費支出

政府サービス生産者の生産額(生産活動に要する経常的コストに等しい。)から、他の部門に対するサービスの販売額を差し引いたもの、つまり、中央・地方政府の自己消費額に等しい。

#### < 推計方法 >

全国表の需要比率を用いて按分した。

### (5) 一般政府消費支出(社会資本減耗分)

政府サービス生産者の建物等の減耗分及び道路・ダム等の社会資本の減耗分を範囲とする。

#### < 推計方法 >

各列部門の資本減耗引当(社会資本等減耗分)を全国表の投入係数からもとめ、対応する行部門に計上した。

### (6) 県内総固定資本形成(公的)

政府サービス生産者及び公的企業による県内における建物、機械、装置などの固定資産の取得(購入、固定資産の振替)である。

資本用役を提供する家畜については、成長増加分(固定資産振替額)を資本形成とする。また、果樹等についても同様に成長分を資本形成とする。

#### ＜推計方法＞

各種決算書から部門ごとの資本形成額を推計し、全国表の固定資本マトリックス表を利用して推計した。

### (7) 県内総固定資本形成(民間)

県内総固定資本形成(公的)と同様の範囲とし、資本形成を行う主体が、産業(公的企業を除く)、対家計民間非営利サービス生産者及び家計とする。

#### ＜推計方法＞

経済センサス組替集計結果の有形固定資産(土地を除く)取得額の対全国比をもとめ、全国表の固定資本マトリックス表に乗じた。

### (8) 在庫純増

この部門は、生産者製品在庫純増、半製品・仕掛品在庫純増、流通在庫純増、原材料在庫純増からなる。在庫純増とは、在庫の物量的増減を年間平均の市中価格で評価したものである。

#### ＜推計方法＞

生産者製品及び半製品・仕掛品在庫純増については、経済センサス組替集計結果と全国表需要比率により、推計した。流通在庫純増については、県表の地域内需要額の対全国比をもとめ、全国表の流通在庫純増に乗じた。原材料在庫純増については、県表の中間需要額の対全国比をもとめ、全国表の原材料在庫純増に乗じた。

### (9) 移輸出・移輸入

県内居住者と非居住者間における財貨と非要素サービスの取引である。

#### ＜推計方法＞

輸出及び移出については、商品流通調査の移輸出率及び貨物地域流動調査から推計し、それ以外は県表の地域内生産額の対全国比をもとめ、全国表の輸出(普通貿易)に乗じて推計した。

輸入(普通貿易)については、県内需要合計の対全国比で推計した。

輸入(特殊貿易、直接購入)については日本人出国者数の対全国比で推計した。

輸入((控除)関税、(控除)輸入品商品税)は、全国表の需要比率から推計した。

移入については、商品流通調査の移入額及び貨物地域流動調査から推計し、最終的には行方向のバランス調整として推計した。

## 3 粗付加価値部門

### (1) 家計外消費支出(行)

概念・定義等については、家計外消費支出(列)と同様である。

#### ＜推計方法＞

全国表の投入係数を用いて、按分した。

### (2) 雇用者所得

雇用者所得とは、県内の民間及び政府等において雇用されている者に対して労働の報酬として支払われる現金、現物いっさいの所得である。具体的には、常用雇用者賃金、臨時・日雇雇用者賃金、役員俸給(役員賞与除く)、雇用主負担の社会保険料、退職年金及び退職一時金、現物給与、給与住宅差額家賃、社会保険に関する上積給付金、財産形成に関する費用が含まれる。雇用者所得は、従業者のうち有給役員、常用雇用者、臨時雇用者に対する所得を範囲とし、個人業主及び無休の家族従業者の所得は営業余剰に含める。

#### ＜推計方法＞

次の式で推計したものを一次試算値とし、全体のバランスも考慮しながら確定した。

$$\text{全国表の賃金} \times \text{賃金修正率} \times \text{地位別雇用者数}$$

地位別雇用者数：雇用表で推計した有給役員、常用雇用者、臨時雇用者数

賃金修正率：毎月勤労統計、経済センサス組替集計結果等の一人当たりの賃金の対全国比

#### (3) 営業余剰

粗付加価値から、家計外消費支出、雇用者所得、資本減耗引当、間接税(関税・輸入品商品税を除く。)、(控除)経常補助金を控除したものを範囲とし、調整項目的な役割が強い。営業余剰の内容は、各産業部門の営業利潤、支払利子等からなる。なお、個人業主や無給の家族従業者等の所得は雇用者所得ではなく、営業余剰に含まれる。

#### ＜推計方法＞

全国表の投入係数を用いて、按分したものを一次試算値とし、雇用者所得の残差を配分した。

#### (4) 資本減耗引当

固定資本の価値は生産過程において消耗されていくが、この価値の減耗分を補填するために引き当てられた費用で、減価償却費と資本偶発損を範囲とする。

#### ＜推計方法＞

全国表の投入係数を用いて、按分したものを一次試算値とし、雇用者所得の残差を配分した。

#### (5) 資本減耗引当(社会資本等減耗分)

一般政府の保有する「政府建物」及び道路、ダム等の「社会資本」について、その固定資本の価値の減耗分を補填するために引き当てられた費用であり、減価償却費と資本偶発損を範囲とする。

#### ＜推計方法＞

全国表の投入係数を用いて、按分したものを一次試算値とし、雇用者所得の残差を配分した。

#### (6) 間接税(関税・輸入品商品税を除く。)

間接税は、財貨・サービスの生産、販売、購入または使用に関して課せられる租税及び税外負担で、税法上損金算入が認められていて、所得とはならず、しかもその負担が最終購入者へ転嫁されることが予定されているものである。

平成元年から導入された消費税は、平成2年表では本部門ではなく「営業余剰」に含まれていたが、平成7年表以降、本部門に含まれる。

#### ＜推計方法＞

全国表の投入係数を用いて、按分した。

#### (7) (控除) 経常補助金

経常補助金は、産業振興を図る、あるいは製品の市場価格を低める等の政府の政策目的によって、政府サービスの生産者から産業に対して一方的に給付され、受給者の側において収入として処理される経常的交付金である。公的企業の営業損失を補うためになされる政府からの操入れも経常補助金に含まれる。なお、食料管理特別会計の一般会計からの操入れは経常補助金とみなす。

#### ＜推計方法＞

全国表の投入係数を用いて、按分した。

## 第4節 部門分類表

(注) 1 基本分類の部門名欄の★印は、次の区分により、生産活動主体分類を示す  
 ★★・・・非市場生産者（一般政府）  
 ★・・・非市場生産者（対家計民間非営利団体）  
 2 Pは仮設部門を示す。

### 1 基本分類と統合分類

#### (1) 内生部門

基本分類（行509部門×列391部門）			統合小分類（187部門）		統合中分類（107部門）		統合大分類（37部門）	
分類コード		部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名
列部門	行部門							
0111 -01		米	0111	穀類	011	耕種農業	01	農林漁業
	0111 -011	米						
	0111 -012	稲わら						
0111 -02		麦類						
	0111 -021	小麦						
	0111 -022	大麦						
0112 -01		いも類	0112	いも・豆類				
	0112 -011	かんしょ						
	0112 -012	ばれいしょ						
0112 -02		豆類						
	0112 -021	大豆						
	0112 -029	その他の豆類						
0113 -01	0113 -001	野菜	0113	野菜				
		野菜(露地)						
0113 -02		野菜(施設)						
0114 -01	0114 -011	果実	0114	果実				
0115 -01	0115 -011	砂糖原料作物	0115	その他の食用作物				
0115 -02		飲料用作物						
	0115 -021	コーヒー豆・カカオ豆(輸入)						
	0115 -029	その他の飲料用作物						
0115 -09		その他の食用耕種作物						
	0115 -091	雑穀						
	0115 -099	他に分類されない食用耕種作物						
0116 -01	0116 -011	飼料作物	0116	非食用作物				
0116 -02	0116 -021	種苗						
0116 -03	0116 -031	花き・花木類						
0116 -09		その他の非食用耕種作物						
	0116 -091	葉たばこ						
	0116 -092	生ゴム(輸入)						
	0116 -093	綿花(輸入)						
	0116 -099	他に分類されない非食用耕種作物						
0121 -01		酪農	0121	畜産	012	畜産		
	0121 -011	生乳						
	0121 -019	その他の酪農生産物						
0121 -02	0121 -021	肉用牛						
0121 -03	0121 -031	豚						
0121 -04	0121 -041	鶏卵						
0121 -05	0121 -051	肉鶏						
0121 -09	0121 -099	その他の畜産						
0131 -01	0131 -011	獣医薬業	0131	農業サービス	013	農業サービス		
0131 -02	0131 -021	農業サービス(獣医薬業を除く。)						
0151 -01	0151 -011	育林	0151	育林	015	林業		
0152 -01	0152 -011	素材	0152	素材				
0153 -01	0153 -011	特用林産物(狩猟業を含む。)	0153	特用林産物				
0171 -01	0171 -011	海面漁業	0171	海面漁業	017	漁業		
0171 -02	0171 -021	海面養殖業						
0172 -01	0172 -001	内水面漁業・養殖業	0172	内水面漁業				
0172 -02		内水面漁業						
0172 -02		内水面養殖業						
0611 -01		石炭・原油・天然ガス	0611	石炭・原油・天然ガス	061	石炭・原油・天然ガス	06	鉱業
	0611 -011	石炭						
	0611 -012	原油						
	0611 -013	天然ガス						
0621 -01	0621 -011	砂利・採石	0621	砂利・碎石	062	その他の鉱業		
0621 -02	0621 -021	碎石						
0629 -09		その他の鉱物	0629	その他の鉱物				
	0629 -091	鉄鉱石						
	0629 -092	非鉄金属鉱物						
	0629 -093	石灰石						
	0629 -094	窯業原料鉱物(石灰石を除く。)						
	0629 -099	他に分類されない鉱物						
1111 -01		食肉	1111	畜産食料品	111	食料品	11	飲食料品
	1111 -011	牛肉						
	1111 -012	豚肉						
	1111 -013	鶏肉						
	1111 -014	その他の食肉						
	1111 -015	と畜副産物(肉鶏処理副産物を含む。)						
1111 -02		酪農品						
	1111 -021	飲用牛乳						
	1111 -022	乳製品						
1111 -09	1111 -099	その他の畜産食料品						
1112 -01	1112 -011	冷凍魚介類	1112	水産食料品				
1112 -02	1112 -021	塩・干・くん製品						
1112 -03	1112 -031	水産びん・かん詰						
1112 -04	1112 -041	ねり製品						
1112 -09	1112 -099	その他の水産食料品						

基本分類 (行509部門×列391部門)			統合小分類 (187部門)		統合中分類 (107部門)		統合大分類 (37部門)	
分類コード		部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名
列部門	行部門							
1113-01	1113-011 1113-019	精穀 精米 その他の精穀	1113	精穀・製粉	111	(続き)食料品	11	(続き)飲食物品
1113-02	1113-021 1113-029	製粉 小麦粉 その他の製粉						
1114-01	1114-011	めん類	1114	めん・パン・菓子類				
1114-02	1114-021	パン類						
1114-03	1114-031	菓子類						
1115-01	1115-011	農産保存食料品	1115	農産保存食料品				
1116-01	1116-011 1116-019	砂糖 精製糖 その他の砂糖・副産物	1116	砂糖・油脂・調味料類				
1116-02	1116-021	でん粉						
1116-03	1116-031	ぶどう糖・水あめ・異性化糖						
1116-04	1116-041 1116-042 1116-043 1116-044	動植物油脂 植物油脂 動物油脂 加工油脂 植物原油かす						
1116-05	1116-051	調味料						
1119-01	1119-011	冷凍調理食品	1119	その他の食料品				
1119-02	1119-021	レトルト食品						
1119-03	1119-031	そう菜・すし・弁当						
1119-09	1119-099	その他の食料品						
1121-01	1121-011	清酒	1121	酒類	112	飲料		
1121-02	1121-021	ビール類						
1121-03	1121-031	ウイスキー類						
1121-09	1121-099	その他の酒類						
1129-01	1129-011	茶・コーヒー	1129	その他の飲料				
1129-02	1129-021	清涼飲料						
1129-03	1129-031	製氷						
1131-01	1131-011	飼料	1131	飼料・有機質肥料(別掲を除く。)	113	飼料・有機質肥料(別掲を除く。)		
1131-02	1131-021	有機質肥料(別掲を除く。)						
1141-01	1141-011	たばこ	1141	たばこ	114	たばこ		
1511-01	1511-011	紡績糸	1511	紡績糸	151	繊維工業製品	15	繊維製品
1512-01	1512-011	綿・スフ織物(合繊短繊維織物を含む。)	1512	織物				
1512-02	1512-021	絹・人絹織物(合繊長繊維織物を含む。)						
1512-09	1512-099	その他の織物						
1513-01	1513-011	ニット生地	1513	ニット生地				
1514-01	1514-011	染色整理	1514	染色整理				
1519-09	1519-091 1519-099	その他の繊維工業製品 網・網 他に分類されない繊維工業製品	1519	その他の繊維工業製品				
1521-01	1521-011	織物製衣服	1521	織物製・ニット製衣服	152	衣服・その他の繊維既製品		
1521-02	1521-021	ニット製衣服						
1522-09	1522-099	その他の衣服・身の回り品	1522	その他の衣服・身の回り品				
1529-01	1529-011	寝具	1529	その他の繊維既製品				
1529-02	1529-021	じゅうたん・床敷物						
1529-09	1529-091 1529-099	その他の繊維既製品 繊維製衛生材料 他に分類されない繊維既製品						
1611-01	1611-011	製材	1611	木材	161	木材・木製品	16	パルプ・紙・木製品
1611-02	1611-021	合板・集成材						
1611-03	1611-031	木材チップ						
1619-09	1619-091 1619-099	その他の木製品 建設用木製品 他に分類されない木製品	1619	その他の木製品				
1621-01	1621-011	木製家具	1621	家具・装備品	162	家具・装備品		
1621-02	1621-021	金属製家具						
1621-03	1621-031	木製建具						
1621-09	1621-099	その他の家具・装備品						
1631-01	1631-011	パルプ	1631	パルプ	163	パルプ・紙・板紙・加工紙		
	1631-021P	古紙						
1632-01	1632-011	洋紙・和紙	1632	紙・板紙				
1632-02	1632-021	板紙						
1633-01	1633-011	段ボール	1633	加工紙				
1633-02	1633-021	塗工紙・建設用加工紙						
1641-01	1641-011	段ボール箱	1641	紙製容器	164	紙加工品		
1641-09	1641-099	その他の紙製容器						
1649-01	1649-011	紙製衛生材料・用品	1649	その他の紙加工品				
1649-09	1649-099	その他のパルプ・紙・紙加工品						
1911-01	1911-011	印刷・製版・製本	1911	印刷・製版・製本	191	印刷・製版・製本	39	その他の製造工業製品(1/3)
2011-01	2011-011	化学肥料	2011	化学肥料	201	化学肥料	20	化学製品
2021-01	2021-011 2021-012 2021-013 2021-019	ソーダ工業製品 ソーダ灰 苛性ソーダ 液体塩素 その他のソーダ工業製品	2021	ソーダ工業製品	202	無機化学工業製品		

基本分類 (行509部門×列391部門)			統合小分類 (187部門)		統合中分類 (107部門)		統合大分類 (37部門)							
分類コード		部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名						
列部門	行部門													
2029-01	2029-011 2029-012 2029-019	無機顔料 酸化チタン カーボンブラック その他の無機顔料	2029	その他の無機化学工業製品	202	(続き)無機化学工業製品	20	(続き)化学製品						
2029-02	2029-021	圧縮ガス・液化ガス												
2029-03	2029-031 2029-032	塩 原塩 塩												
2029-09	2029-099	その他の無機化学工業製品												
2031-01	2031-011 2031-012 2031-019	石油化学基礎製品 エチレン プロピレン その他の石油化学基礎製品	2031	石油化学系基礎製品	203	石油化学系基礎製品								
2031-02	2031-021 2031-022 2031-023 2031-029	石油化学系芳香族製品 純ベンゼン 純トルエン キシレン その他の石油化学系芳香族製品												
2041-01	2041-011 2041-012 2041-013 2041-014 2041-015 2041-016 2041-019	脂肪族中間物 合成オクタノール・ブタノール 酢酸 二塩化エチレン アクリロニトリル エチレングリコール 酢酸ビニルモノマー その他の脂肪族中間物	2041	脂肪族中間物・環式中間物・合成染料・有機顔料	204	有機化学工業製品(石油化学系基礎製品・合成樹脂を除く。)								
2041-02	2041-021 2041-022 2041-023 2041-024 2041-025 2041-029	環式中間物・合成染料・有機顔料 合成染料・有機顔料 スチレンモノマー 合成石炭酸 テレフタル酸・ジメチルテレフタレート カプロラクタム その他の環式中間物												
2042-01	2042-011	合成ゴム	2042	合成ゴム										
2049-01	2049-011	メタン誘導品	2049	その他の有機化学工業製品										
2049-02	2049-021	可塑剤												
2049-09	2049-099	その他の有機化学工業製品												
2051-01	2051-011	熱硬化性樹脂	2051	合成樹脂	205	合成樹脂								
2051-02	2051-021 2051-022 2051-023 2051-024 2051-025	熱可塑性樹脂 ポリエチレン(低密度) ポリエチレン(高密度) ポリスチレン ポリプロピレン 塩化ビニル樹脂												
2051-03	2051-031	高機能性樹脂												
2051-09	2051-099	その他の合成樹脂												
2061-01	2061-011 2061-012	化学繊維 レーヨン・アセテート 合成繊維							2061	化学繊維	206	化学繊維		
2071-01	2071-011	医薬品							2071	医薬品	207	医薬品		
2081-01	2081-011 2081-012 2081-013	油脂加工製品・界面活性剤 油脂加工製品 石けん・合成洗剤 界面活性剤(石けん・合成洗剤を除く。)	2081	油脂加工製品・界面活性剤	208	化学最終製品(医薬品を除く。)								
2082-01	2082-011	化粧品・歯磨												
2083-01	2083-011	塗料	2083	塗料・印刷インキ										
2083-02	2083-021	印刷インキ												
2084-01	2084-011	農薬	2084	農薬										
2089-01	2089-011	ゼラチン・接着剤	2089	その他の化学最終製品										
2089-02	2089-021	写真感光材料												
2089-09	2089-091 2089-099	その他の化学最終製品 触媒 他に分類されない化学最終製品												
2111-01	2111-011 2111-012 2111-013 2111-014 2111-015 2111-016 2111-017 2111-018 2111-019	石油製品 ガソリン ジェット燃料油 灯油 軽油 A重油 B重油・C重油 ナフサ 液化石油ガス その他の石油製品							2111	石油製品	211	石油製品	21	石油・石炭製品
2121-01	2121-011 2121-019	石炭製品 コークス その他の石炭製品	2121	石炭製品	212	石炭製品								
2121-02	2121-021	舗装材料												

基本分類 (行509部門×列391部門)			統合小分類 (187部門)		統合中分類 (107部門)		統合大分類 (37部門)	
分類コード		部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名
列部門	行部門							
2211 -01		プラスチック製品	2211	プラスチック製品	221	プラスチック製品	22	プラスチック・ゴム製品
	2211 -011	プラスチックフィルム・シート						
	2211 -012	プラスチック板・管・棒						
	2211 -013	プラスチック発泡製品						
	2211 -014	工業用プラスチック製品						
	2211 -015	強化プラスチック製品						
	2211 -016	プラスチック製容器						
	2211 -017	プラスチック製日用雑貨・食卓用品						
	2211 -019	その他のプラスチック製品						
2221 -01	2221 -011	タイヤ・チューブ	2221	タイヤ・チューブ	222	ゴム製品		
2229 -09		その他のゴム製品	2229	その他のゴム製品				
	2229 -091	ゴム製・プラスチック製履物						
	2229 -099	他に分類されないゴム製品						
2311 -01	2311 -011	革製履物	2311	革製履物	231	なめし革・革製品・毛皮	39	その他の製造工業製品(2/3)
2312 -01		なめし革・革製品・毛皮(革製履物を除く。)	2312	なめし革・革製品・毛皮(革製履物を除く。)				
	2312 -011	製革・毛皮						
	2312 -012	かばん・袋物・その他の革製品						
2511 -01		板ガラス・安全ガラス	2511	ガラス・ガラス製品	251	ガラス・ガラス製品	25	窯業・土石製品
	2511 -011	板ガラス						
	2511 -012	安全ガラス・複層ガラス						
2511 -02	2511 -021	ガラス繊維・同製品						
2511 -09		その他のガラス製品						
	2511 -091	ガラス製加工素材						
	2511 -099	他に分類されないガラス製品						
2521 -01	2521 -011	セメント	2521	セメント・セメント製品	252	セメント・セメント製品		
2521 -02	2521 -021	生コンクリート						
2521 -03	2521 -031	セメント製品						
2531 -01		陶磁器	2531	陶磁器	253	陶磁器		
	2531 -011	建設用陶磁器						
	2531 -012	工業用陶磁器						
	2531 -013	日用陶磁器						
2591 -01	2591 -011	耐火物	2591	建設用土石製品	259	その他の窯業・土石製品		
2591 -09	2591 -099	その他の建設用土石製品						
2599 -01	2599 -011	炭素・黒鉛製品	2599	その他の窯業・土石製品				
2599 -02	2599 -021	研磨材						
2599 -09	2599 -099	その他の窯業・土石製品						
2611 -01	2611 -011	鉄鉄	2611	鉄鉄・粗鋼	261	鉄鉄・粗鋼	26	鉄鋼
2611 -02	2611 -021	フェロアロイ						
2611 -03	2611 -031	粗鋼(転炉)						
2611 -04	2611 -041	粗鋼(電気炉)						
	2612 -011P	鉄屑	2612	鉄屑				
2621 -01		熱間圧延鋼材	2621	熱間圧延鋼材	262	鋼材		
	2621 -011	普通鋼形鋼						
	2621 -012	普通鋼鋼板						
	2621 -013	普通鋼鋼帯						
	2621 -014	普通鋼小棒						
	2621 -015	その他の普通鋼熱間圧延鋼材						
	2621 -016	特殊鋼熱間圧延鋼材						
2622 -01		鋼管	2622	鋼管				
	2622 -011	普通鋼鋼管						
	2622 -012	特殊鋼鋼管						
2623 -01		冷間仕上鋼材	2623	冷延・めっき鋼材				
	2623 -011	普通鋼冷間仕上鋼材						
	2623 -012	特殊鋼冷間仕上鋼材						
2623 -02	2623 -021	めっき鋼材						
2631 -01		鑄鍛鋼	2631	鑄鍛造品(鉄)	263	鑄鍛造品(鉄)		
	2631 -011	鍛鋼						
	2631 -012	鑄鋼						
2631 -02	2631 -021	鑄鉄管						
2631 -03		鑄鉄品・鍛工品(鉄)						
	2631 -031	鑄鉄品						
	2631 -032	鍛工品(鉄)						
2699 -01	2699 -011	鉄鋼シャースリット業	2699	その他の鉄鋼製品	269	その他の鉄鋼製品		
2699 -09	2699 -099	その他の鉄鋼製品						
2711 -01	2711 -011	銅	2711	非鉄金属製錬・精製	271	非鉄金属製錬・精製	27	非鉄金属
2711 -02	2711 -021	鉛・亜鉛(再生を含む。)						
2711 -03	2711 -031	アルミニウム(再生を含む。)						
2711 -09	2711 -099	その他の非鉄金属地金						
	2712 -011P	非鉄金属屑	2712	非鉄金属屑				
2721 -01	2721 -011	電線・ケーブル	2721	電線・ケーブル	272	非鉄金属加工製品		
2721 -02	2721 -021	光ファイバケーブル						
2729 -01	2729 -011	伸銅品	2729	その他の非鉄金属製品				
2729 -02	2729 -021	アルミ圧延製品						
2729 -03	2729 -031	非鉄金属素形材						
2729 -04	2729 -041	核燃料						
2729 -09	2729 -099	その他の非鉄金属製品						

基本分類 (行509部門×列391部門)			統合小分類 (187部門)		統合中分類 (107部門)		統合大分類 (37部門)	
分類コード		部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名
列部門	行部門							
2811-01	2811-011	建設用金属製品	2811	建設用金属製品	281	建設用・建築用金属製品	28	金属製品
2812-01	2812-011	建築用金属製品	2812	建築用金属製品				
2891-01	2891-011	ガス・石油機器・暖房・調理装置	2891	ガス・石油機器・暖房・調理装置	289	その他の金属製品		
2899-01	2899-011	ボルト・ナット・リベット・スプリング	2899	その他の金属製品				
2899-02	2899-021	金属製容器・製缶板金製品						
2899-03	2899-031	配管工事附属品・粉末や金製品・道具類						
	2899-032	配管工事附属品						
	2899-033	粉末や金製品						
	2899-033	刃物・道具類						
2899-09	2899-091	その他の金属製品						
	2899-092	金属プレス製品						
	2899-092	金属線製品						
	2899-099	他に分類されない金属製品						
2911-01	2911-011	ボイラ	2911	ボイラ・原動機	291	はん用機械	29	はん用機械
2911-02	2911-021	タービン						
2911-03	2911-031	原動機						
2912-01	2912-011	ポンプ・圧縮機	2912	ポンプ・圧縮機				
2913-01	2913-011	運搬機械	2913	運搬機械				
2914-01	2914-011	冷凍機・温湿調整装置	2914	冷凍機・温湿調整装置				
2919-01	2919-011	ベアリング	2919	その他のはん用機械				
2919-09	2919-091	その他のはん用機械						
	2919-099	動力伝導装置 他に分類されないはん用機械						
3011-01	3011-011	農業用機械	3011	農業用機械	301	生産用機械	30	生産用機械
3012-01	3012-011	建設・鉱山機械	3012	建設・鉱山機械				
3013-01	3013-011	繊維機械	3013	繊維機械				
3014-01	3014-011	生活関連産業用機械	3014	生活関連産業用機械				
	3014-012	食品機械・同装置						
	3014-013	木材加工機械						
	3014-014	パルプ装置・製紙機械						
	3014-015	印刷・製本・紙工機械						
	3014-015	包装・荷造機械						
3015-01	3015-011	化学機械	3015	基礎素材産業用機械				
3015-02	3015-021	鋳造装置・プラスチック加工機械						
	3015-022	鋳造装置						
	3015-022	プラスチック加工機械						
3016-01	3016-011	金属工作機械	3016	金属加工機械				
3016-02	3016-021	金属加工機械						
3016-03	3016-031	機械工具						
3017-01	3017-011	半導体製造装置	3017	半導体製造装置				
3019-01	3019-011	金型	3019	その他の生産用機械				
3019-02	3019-021	真空装置・真空機器						
3019-03	3019-031	ロボット						
3019-09	3019-099	その他の生産用機械						
3111-01	3111-011	複写機	3111	事務用機械	311	業務用機械	31	業務用機械
3111-09	3111-099	その他の事務用機械						
3112-01	3112-011	サービス用・娯楽用機器	3112	サービス用・娯楽用機器				
	3112-012	自動販売機						
	3112-012	娯楽用機器						
	3112-019	その他のサービス用機器						
3113-01	3113-011	計測機器	3113	計測機器				
3114-01	3114-011	医療用機械器具	3114	医療用機械器具				
3115-01	3115-011	光学機械・レンズ	3115	光学機械・レンズ				
3116-01	3116-011	武器	3116	武器				
3211-01	3211-011	半導体素子	3211	電子デバイス	321	電子デバイス	32	電子部品
3211-02	3211-021	集積回路						
3211-03	3211-031	液晶パネル						
3211-04	3211-041	フラットパネル・電子管						
3299-01	3299-011	記録メディア	3299	その他の電子部品	329	その他の電子部品		
3299-02	3299-021	電子回路						
3299-09	3299-099	その他の電子部品						
3311-01	3311-011	回転電気機械	3311	産業用電気機器	331	産業用電気機器	33	電気機械
	3311-012	発電機器						
	3311-012	電動機						
3311-02	3311-021	変圧器・変成器						
3311-03	3311-031	開閉制御装置・配電盤						
3311-04	3311-041	配線器具						
3311-05	3311-051	内燃機関電装品						
3311-09	3311-099	その他の産業用電気機器						
3321-01	3321-011	民生用エアコンディショナ	3321	民生用電気機器	332	民生用電気機器		
3321-02	3321-021	民生用電気機器(エアコンを除く。)						
3331-01	3331-011	電子応用装置	3331	電子応用装置	333	電子応用装置・電気計測器		
3332-01	3332-011	電気計測器	3332	電気計測器				
3399-01	3399-011	電球類	3399	その他の電気機械	339	その他の電気機械		
3399-02	3399-021	電気照明器具						
3399-03	3399-031	電池						
3399-09	3399-099	その他の電気機械器具						

基本分類 (行509部門×列391部門)			統合小分類 (187部門)		統合中分類 (107部門)		統合大分類 (37部門)									
分類コード		部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名								
列部門	行部門															
3411-01	3411-011	有線電気通信機器	3411	通信機器	341	通信・映像・音響機器	34	情報通信機器								
3411-02	3411-021	携帯電話機														
3411-03	3411-031	無線電気通信機器(携帯電話機を除く。)														
3411-04	3411-041	ラジオ・テレビ受信機														
3411-09	3411-099	その他の電気通信機器														
3412-01	3412-011	ビデオ機器・デジタルカメラ	3412	映像・音響機器												
3412-02	3412-021	電気音響機器														
3421-01	3421-011	パーソナルコンピュータ	3421	電子計算機・同附属装置	342	電子計算機・同附属装置										
3421-02	3421-021	電子計算機本体(パソコンを除く。)														
3421-03	3421-031	電子計算機附属装置														
3511-01	3511-011	乗用車	3511	乗用車	351	乗用車	35	輸送機械								
3521-01	3521-011	トラック・バス・その他の自動車	3521	トラック・バス・その他の自動車	352	その他の自動車										
3522-01	3522-011	二輪自動車	3522	二輪自動車												
3531-01	3531-011	自動車用内燃機関	3531	自動車部品・同附属品	353	自動車部品・同附属品										
3531-02	3531-021	自動車部品														
3541-01	3541-011	鋼船	3541	船舶・同修理	354	船舶・同修理										
3541-02	3541-021	その他の船舶														
3541-03	3541-031	船用内燃機関														
3541-10	3541-101	船舶修理														
3591-01	3591-011	鉄道車両	3591	鉄道車両・同修理	359	その他の輸送機械・同修理										
3591-10	3591-101	鉄道車両修理														
3592-01	3592-011	航空機	3592	航空機・同修理												
3592-10	3592-101	航空機修理														
3599-01	3599-011	自転車	3599	その他の輸送機械												
3599-09		その他の輸送機械														
	3599-091	産業用運搬車両														
	3599-099	他に分類されない輸送機械														
3911-01	3911-011	がん具	3911	がん具・運動用品	391	その他の製造工業製品	39	その他の製造工業製品(3/3)								
3911-02	3911-021	運動用品														
3919-01	3919-011	身辺細貨品							3919	その他の製造工業製品						
3919-02	3919-021	時計														
3919-03	3919-031	楽器														
3919-04	3919-041	筆記具・文具														
3919-05	3919-051	畳・わら加工品														
3919-06	3919-061	情報記録物														
3919-09	3919-099	その他の製造工業製品														
3921-01	3921-011	再生资源回収・加工処理											3921	再生资源回収・加工処理	392	再生资源回収・加工処理
4111-01	4111-011	住宅建築(木造)											4111	住宅建築	411	建築
4111-02	4111-021	住宅建築(非木造)														
4112-01	4112-011	非住宅建築(木造)							4112	非住宅建築						
4112-02	4112-021	非住宅建築(非木造)														
4121-01	4121-011	建設補修							4121	建設補修	412	建設補修				
4131-01	4131-011	道路関係公共事業	4131	公共事業	413	公共事業										
4131-02	4131-021	河川・下水道・その他の公共事業														
4131-03	4131-031	農林関係公共事業	4191	その他の土木建設	419	その他の土木建設										
4191-01	4191-011	鉄道軌道建設														
4191-02	4191-021	電力施設建設														
4191-03	4191-031	電気通信施設建設														
4191-09	4191-099	その他の土木建設														
4611-01	4611-011	事業用電力					4611	電力	461	電力	46	電力・ガス・熱供給				
4611-02	4611-021	事業用火力発電														
4611-03	4611-031	事業用発電(火力発電を除く。)														
4621-01	4621-011	自家発電	4621	都市ガス	462	ガス・熱供給										
4622-01	4622-011	熱供給業														
4711-01	4711-011	水道・簡易水道	4711	水道	471	水道	47	水道								
4711-02	4711-021	工業用水														
4711-03	4711-031	下水道★★														
4811-01	4811-011	廃棄物処理(公営)★★	4811	廃棄物処理	481	廃棄物処理	48	廃棄物処理								
4811-02	4811-021	廃棄物処理														
5111-01	5111-011	卸売	5111	卸売	511	商業	51	商業								
5112-01	5112-011	小売														
5311-01	5311-011	金融	5311	金融	531	金融・保険	53	金融・保険								
	5311-011	公的金融(FISIM)														
	5311-012	民間金融(FISIM)														
	5311-013	公的金融(手数料)														
	5311-014	民間金融(手数料)														
5312-01	5312-011	生命保険	5312	保険												
5312-02	5312-021	損害保険														
5511-01	5511-011	不動産仲介・管理業	5511	不動産仲介及び賃貸	551	不動産仲介及び賃貸	55	不動産								
5511-02	5511-021	不動産賃貸業														
5521-01	5521-011	住宅賃貸料	5521	住宅賃貸料	552	住宅賃貸料										
5531-01	5531-011	住宅賃貸料(帰属家賃)	5531	住宅賃貸料(帰属家賃)	553	住宅賃貸料(帰属家賃)										
5711-01	5711-011	鉄道旅客輸送	5711	鉄道旅客輸送	571	鉄道輸送										
5712-01	5712-011	鉄道貨物輸送	5712	鉄道貨物輸送			57	運輸・郵便								
5721-01	5721-011	バス														
5721-02	5721-021	ハイヤー・タクシー	5721	道路旅客輸送	572	道路輸送(自家輸送を除く。)										
5722-01	5722-011	道路貨物輸送(自家輸送を除く。)														

基本分類 (行509部門×列391部門)			統合小分類 (187部門)		統合中分類 (107部門)		統合大分類 (37部門)		
分類コード		部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	
列部門	行部門								
5731-01P	5731-011P	自家輸送(旅客自動車)	5731	自家輸送(旅客自動車)	573	自家輸送	57	(続き)運輸・郵便	
5732-01P	5732-011P	自家輸送(貨物自動車)	5732	自家輸送(貨物自動車)					
5741-01	5741-011	外洋輸送	5741	外洋輸送	574	水運			
5742-01	5742-011	沿海・内水面輸送	5742	沿海・内水面輸送					
	5742-012	沿海・内水面旅客輸送							
	5742-012	沿海・内水面貨物輸送							
5743-01	5743-011	港湾運送	5743	港湾運送					
5751-01		航空輸送	5751	航空輸送	575	航空輸送			
	5751-011	国際航空輸送							
	5751-012	国内航空旅客輸送							
	5751-013	国内航空貨物輸送							
	5751-014	航空機使用事業							
5761-01	5761-011	貨物利用運送	5761	貨物利用運送	576	貨物利用運送			
5771-01	5771-011	倉庫	5771	倉庫	577	倉庫			
5781-01	5781-011	こん包	5781	こん包	578	運輸附帯サービス			
5789-01	5789-011	道路輸送施設提供	5789	その他の運輸附帯サービス					
5789-02	5789-021	水運施設管理(国公営)★★							
5789-03	5789-031	水運施設管理							
5789-04	5789-041	水運附帯サービス							
5789-05	5789-051	航空施設管理(公営)★★							
5789-06	5789-061	航空施設管理							
5789-07	5789-071	航空附帯サービス							
5789-09	5789-099	旅行・その他の運輸附帯サービス							
5791-01	5791-011	郵便・信書便			5791		郵便・信書便	579	郵便・信書便
5911-01	5911-011	固定電気通信			5911	通信	591	通信	59
5911-02	5911-021	移動電気通信							
5911-03	5911-031	電気通信に附帯するサービス							
5921-01	5921-011	公共放送	5921	放送	592	放送			
5921-02	5921-021	民間放送							
5921-03	5921-031	有線放送							
5931-01		情報サービス	5931	情報サービス	593	情報サービス			
	5931-011	ソフトウェア業							
	5931-012	情報処理・提供サービス							
5941-01	5941-011	インターネット附随サービス	5941	インターネット附随サービス	594	インターネット附随サービス			
5951-01	5951-011	映像・音声・文字情報制作(新聞・出版を除く。)	5951	映像・音声・文字情報制作	595	映像・音声・文字情報制作			
5951-02	5951-021	新聞							
5951-03	5951-031	出版							
6111-01	6111-011	公務(中央)★★	6111	公務(中央)	611	公務	61	公務	
6112-01	6112-011	公務(地方)★★	6112	公務(地方)					
6311-01	6311-011	学校教育(国公立)★★	6311	学校教育	631	教育	63	教育・研究	
6311-02	6311-021	学校教育(私立)★							
6311-03	6311-031	学校給食(国公立)★★							
6311-04	6311-041	学校給食(私立)★							
6312-01	6312-011	社会教育(国公立)★★							
6312-02	6312-021	社会教育(非営利)★							
6312-03	6312-031	その他の教育訓練機関(国公立)★★							
6312-04	6312-041	その他の教育訓練機関							
6321-01	6321-011	自然科学研究機関(国公立)★★	6321	学術研究機関	632	研究			
6321-02	6321-021	人文・社会科学研究機関(国公立)★★							
6321-03	6321-031	自然科学研究機関(非営利)★							
6321-04	6321-041	人文・社会科学研究機関(非営利)★							
6321-05	6321-051	自然科学研究機関							
6321-06	6321-061	人文・社会科学研究機関							
6322-01	6322-011	企業内研究開発					6322	企業内研究開発	
6411-01	6411-011	医療(入院診療)	6411	医療	641	医療	64	医療・福祉	
6411-02	6411-021	医療(入院外診療)							
6411-03	6411-031	医療(歯科診療)							
6411-04	6411-041	医療(調剤)							
6411-05	6411-051	医療(その他の医療サービス)							
6421-01	6421-011	保健衛生(国公立)★★	6421	保健衛生	642	保健衛生			
6421-02	6421-021	保健衛生							
6431-01	6431-011	社会保険事業★★	6431	社会保険・社会福祉	643	社会保険・社会福祉			
6431-02	6431-021	社会福祉(国公立)★★							
6431-03	6431-031	社会福祉(非営利)★							
6431-04	6431-041	社会福祉							
6431-05	6431-051	保育所							
6441-01	6441-011	介護(施設サービス)	6441	介護	644	介護			
6441-02	6441-021	介護(施設サービスを除く。)							
6599-01	6599-011	会員制企業団体	6599	他に分類されない会員制団体	659	他に分類されない会員制団体	65	他に分類されない会員制団体	
6599-02	6599-021	対家計民間非営利団体(別掲を除く。)							
6611-01		物品賃貸業(貸自動車を除く。)	6611	物品賃貸業(貸自動車業を除く。)	661	物品賃貸サービス	66	対事業所サービス	
	6611-011	産業用機械器具(建設機械器具を除く。)賃貸業							
	6611-012	建設機械器具賃貸業							
	6611-013	電子計算機・関連連機器賃貸業							
	6611-014	事務用機械器具(電算機等を除く。)賃貸業							
6611-015	スポーツ・娯楽用品・その他の物品賃貸業								
6612-01	6612-011	貸自動車業	6612	貸自動車業					

基本分類 (行509部門×列391部門)			統合小分類 (187部門)		統合中分類 (107部門)		統合大分類 (37部門)	
分類コード		部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名
列部門	行部門							
6621 -01		広告	6621	広告	662	広告	66	(続き)対事業所サービス
	6621 -011	テレビ・ラジオ広告						
	6621 -012	新聞・雑誌・その他の広告						
6631 -10	6631 -101	自動車整備	6631	自動車整備	663	自動車整備・機械修理		
6632 -10	6632 -101	機械修理	6632	機械修理				
6699 -01	6699 -011	法務・財務・会計サービス	6699	その他の対事業所サービス	669	その他の対事業所サービス		
6699 -02	6699 -021	土木建築サービス						
6699 -03	6699 -031	労働者派遣サービス						
6699 -04	6699 -041	建物サービス						
6699 -05	6699 -051	警備業						
6699 -09	6699 -099	その他の対事業所サービス						
6711 -01	6711 -011	宿泊業	6711	宿泊業	671	宿泊業	67	対個人サービス
6721 -01	6721 -011	飲食店	6721	飲食サービス	672	飲食サービス		
6721 -02	6721 -021	持ち帰り・配達飲食サービス						
6731 -01	6731 -011	洗濯業	6731	洗濯・理容・美容・浴場業	673	洗濯・理容・美容・浴場業		
6731 -02	6731 -021	理容業						
6731 -03	6731 -031	美容業						
6731 -04	6731 -041	浴場業						
6731 -09	6731 -099	その他の洗濯・理容・美容・浴場業						
6741 -01	6741 -011	映画館	6741	娯楽サービス	674	娯楽サービス		
6741 -02	6741 -021	興行場(映画館を除く。) ・興行団						
6741 -03	6741 -031	競輪・競馬等の競走場・競技団						
6741 -04	6741 -041	スポーツ施設提供業・公園・遊園地						
6741 -05	6741 -051	遊戯場						
6741 -09	6741 -099	その他の娯楽						
6799 -01	6799 -011	写真業	6799	その他の対個人サービス	679	その他の対個人サービス		
6799 -02	6799 -021	冠婚葬祭業						
6799 -03	6799 -031	個人教授業						
6799 -04	6799 -041	各種修理業(別掲を除く。)						
6799 -09	6799 -099	その他の対個人サービス						
6811 -00P	6811 -000P	事務用品	6811	事務用品	681	事務用品	68	事務用品
6911 -00	6911 -000	分類不明	6911	分類不明	691	分類不明	69	分類不明
7000 -00	7000 -000	内生部門計	7000	内生部門計	700	内生部門計	70	内生部門計

(2) 最終需要部門

基本分類 (行509部門×列391部門)		統合小分類 (187部門)		統合中分類 (107部門)		統合大分類 (37部門)		
分類コード		部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名
列部門	行部門							
7111	-00	家計外消費支出(列)	7111	家計外消費支出(列)	711	家計外消費支出(列)	71	家計外消費支出(列)
7211	-00	家計消費支出	7211	家計消費支出	721	民間消費支出	72	民間消費支出
7212	-00	対家計民間非営利団体消費支出	7212	対家計民間非営利団体消費支出				
7311	-01	中央政府集合の消費支出	7311	一般政府消費支出	731	一般政府消費支出	73	一般政府消費支出
7311	-02	地方政府集合の消費支出						
7311	-03	中央政府個別の消費支出						
7311	-04	地方政府個別の消費支出						
7321	-01	中央政府集合の消費支出(社会資本等減耗分)	7321	一般政府消費支出(社会資本等減耗分)	732	一般政府消費支出(社会資本等減耗分)		
7321	-02	地方政府集合の消費支出(社会資本等減耗分)						
7321	-03	中央政府個別の消費支出(社会資本等減耗分)						
7321	-04	地方政府個別の消費支出(社会資本等減耗分)						
7411	-00	県内総固定資本形成(公的)	7411	県内総固定資本形成(公的)	741	県内総固定資本形成(公的)	74	県内総固定資本形成(公的)
7511	-00	県内総固定資本形成(民間)	7511	県内総固定資本形成(民間)	751	県内総固定資本形成(民間)	75	県内総固定資本形成(民間)
7611	-01	生産者製品在庫純増	7611	在庫純増	761	在庫純増	76	在庫純増
7611	-02	半製品・仕掛品在庫純増						
7611	-03	流通在庫純増						
7611	-04	原材料在庫純増						
7800	-00	県内最終需要計	7800	県内最終需要計	780	県内最終需要計	78	県内最終需要計
7900	-00	県内需要合計	7900	県内需要合計	790	県内需要合計	79	県内需要合計
8011	-01	輸出(普通貿易)	8011	輸出	801	輸出	80	輸出
8011	-02	輸出(特殊貿易)						
8012	-00	輸出(直接購入)						
8100	-00	移出						
8200	-00	移輸出計	8200	移輸出計	820	移輸出計	82	移輸出計
8300	-00	最終需要計	8300	最終需要計	830	最終需要計	83	最終需要計
8400	-00	需要合計	8400	需要合計	840	需要合計	84	需要合計
8511	-01	(控除)輸入(普通貿易)	8511	(控除)輸入	851	(控除)輸入	85	(控除)輸入
8511	-02	(控除)輸入(特殊貿易)						
8512	-00	(控除)輸入(直接購入)						
8611	-00	(控除)関税						
8711	-00	(控除)輸入品商品税	8711	(控除)輸入品商品税	871	(控除)輸入品商品税	87	(控除)輸入品商品税
8800	-00	(控除)移入	8800	(控除)移入	880	(控除)移入	88	(控除)移入
8900	-00	(控除)移輸入計	8900	(控除)移輸入計	890	(控除)移輸入計	89	(控除)移輸入計
9000	-00	最終需要部門計	9000	最終需要部門計	900	最終需要部門計	90	最終需要部門計
9700	-00	県内生産額	9700	県内生産額	970	県内生産額	97	県内生産額

3 粗付加価値部門

基本分類 (行509部門×列391部門)		統合小分類 (187部門)		統合中分類 (107部門)		統合大分類 (37部門)		
分類コード		部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名
列部門	行部門							
	7111 -001	宿泊・日当	7111	家計外消費支出(行)	711	家計外消費支出(行)	71	家計外消費支出(行)
	7111 -002	交際費						
	7111 -003	福利厚生費						
	9111 -000	賃金・俸給	9111	賃金・俸給	911	雇用者所得	91	雇用者所得
	9112 -000	社会保険料(雇用主負担)	9112	社会保険料(雇用主負担)				
	9113 -000	その他の給与及び手当	9113	その他の給与及び手当				
	9211 -000	営業余剰	9211	営業余剰	921	営業余剰	92	営業余剰
	9311 -000	資本減耗引当	9311	資本減耗引当	931	資本減耗引当	93	資本減耗引当
	9321 -000	資本減耗引当(社会資本等減耗分)	9321	資本減耗引当(社会資本等減耗分)	932	資本減耗引当(社会資本等減耗分)		
	9411 -000	間接税(関税・輸入品商品税を除く。)	9411	間接税(関税・輸入品商品税を除く。)	941	間接税(関税・輸入品商品税を除く。)	94	間接税(関税・輸入品商品税を除く。)
	9511 -000	(控除)経常補助金	9511	(控除)経常補助金	951	(控除)経常補助金	95	(控除)経常補助金
	9600 -000	粗付加価値部門計	9600	粗付加価値部門計	960	粗付加価値部門計	96	粗付加価値部門計
	9700 -000	県内生産額	9700	県内生産額	970	県内生産額	97	県内生産額

(参考) 3部門分類、13部門分類と統合大分類

統合大分類(37部門)		13部門分類		3部門分類			
分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名		
01	農 林 漁 業	01	農 林 漁 業	01	第 1 次 産 業		
06	鉱 業	02	鉱 業	02	第 2 次 産 業		
11	飲 食 料 品	03	製 造 業	03	第 3 次 産 業		
15	織 維 製 品						
16	パ ル プ ・ 紙 ・ 木 製 品						
20	化 学 製 品						
21	石 油 ・ 石 炭 製 品						
22	プ ラ ス チ ッ ク ・ ゴ ム 製 品						
25	窯 業 ・ 土 石 製 品						
26	鉄 鋼						
27	非 鉄 金 属 品						
28	金 属 製 品						
29	は ん 用 機 械						
30	生 産 用 機 械						
31	業 務 用 機 械						
32	電 子 部 品						
33	電 気 機 械						
34	情 報 通 信 機 器						
35	輸 送 機 械						
39	そ の 他 の 製 造 工 業 製 品						
68	事 務 用 品						
41	建 設	04	建 設	03	第 3 次 産 業		
46	電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	05	電 力 ・ ガ ス ・ 水 道				
47	水 道	06	商 業				
51	商 業	07	金 融 ・ 保 険				
53	金 融 ・ 保 険	08	不 動 産				
55	不 動 産	09	運 輸 ・ 郵 便				
57	運 輸 ・ 郵 便	10	情 報 通 信				
59	情 報 通 信	11	公 務				
61	公 務	12	サ ー ビ ス				
48	廃 棄 物 処 理	13	分 類 不 明				
63	教 育 ・ 研 究						
64	医 療 ・ 福 祉						
65	他 に 分 類 さ れ な い 会 員 制 団 体						
66	対 事 業 所 サ ー ビ ス						
67	対 個 人 サ ー ビ ス						
69	分 類 不 明						
70	内 生 部 門 計					70	内 生 部 門 計

## 2 平成23年(2011年)産業連関表－平成27年(2015年)産業連関表 部門分類対照表

### (1) 統合小分類(187部門)

平成23年表	対応関係	平成27年表	変更内容
0111 穀類		0111 穀類	
0112 いも・豆類		0112 いも・豆類	
0113 野菜		0113 野菜	
0114 果実		0114 果実	
0115 その他の食用作物		0115 その他の食用作物	
0116 非食用作物		0116 非食用作物	
0121 畜産		0121 畜産	
0131 農業サービス		0131 農業サービス	
0151 育林		0151 育林	
0152 素材		0152 素材	
0153 特用林産物		0153 特用林産物	
0171 海面漁業		0171 海面漁業	
0172 内水面漁業		0172 内水面漁業	
0611 金属鉱物			
0621 石炭・原油・天然ガス		0611 石炭・原油・天然ガス	コード変更
0631 砂利・砕石		0621 砂利・砕石	コード変更
0639 その他の鉱物		0629 その他の鉱物	統合
1111 食肉			
1112 畜産食料品		1111 畜産食料品	分割・統合
1113 水産食料品		1112 水産食料品	コード変更
1114 精穀・製粉		1113 精穀・製粉	コード変更
1115 めん・パン・菓子類		1114 めん・パン・菓子類	コード変更
1116 農産保存食料品		1115 農産保存食料品	分割
1117 砂糖・油脂・調味料類		1116 砂糖・油脂・調味料類	コード変更
1119 その他の食料品		1119 その他の食料品	分割
1121 酒類	一部新6311へ	1121 酒類	
1129 その他の飲料		1129 その他の飲料	統合
1131 飼料・有機質肥料(別掲を除く。)		1131 飼料・有機質肥料(別掲を除く。)	
1141 たばこ		1141 たばこ	
1511 紡績		1511 紡績糸	名称変更
1512 織物		1512 織物	
1513 ニット生地		1513 ニット生地	
1514 染色整理		1514 染色整理	
1519 その他の繊維工業製品		1519 その他の繊維工業製品	
1521 衣服		1521 織物製・ニット製衣服	名称変更
1522 その他の衣服・身の回り品		1522 その他の衣服・身の回り品	
1529 その他の繊維既製品		1529 その他の繊維既製品	
1611 木材		1611 木材	分割
1619 その他の木製品		1619 その他の木製品	統合
1621 家具・装備品		1621 家具・装備品	
1631 パルプ		1631 パルプ	
1632 紙・板紙		1632 紙・板紙	
1633 加工紙		1633 加工紙	
1641 紙製容器		1641 紙製容器	
1649 その他の紙加工品		1649 その他の紙加工品	
1911 印刷・製版・製本		1911 印刷・製版・製本	
2011 化学肥料		2011 化学肥料	
2021 ソーダ工業製品		2021 ソーダ工業製品	

平成23年表	対応関係	平成27年表	変更内容	
2029 その他の無機化学工業製品		2029 その他の無機化学工業製品	名称変更	
2031 石油化学基礎製品		2031 石油化学系基礎製品		
2041 脂肪族中間物・環式中間物		2041 脂肪族中間物・環式中間物・合成染料・有機顔料		名称変更
2042 合成ゴム		2042 合成ゴム		
2049 その他の有機化学工業製品		2049 その他の有機化学工業製品		
2051 合成樹脂		2051 合成樹脂		
2061 化学繊維		2061 化学繊維		
2071 医薬品		2071 医薬品		
2081 油脂加工製品・石けん・界面活性剤・化粧品		2081 油脂加工製品・界面活性剤		分割、名称変更
		2082 化粧品・歯磨		
2082 塗料・印刷インキ		2083 塗料・印刷インキ	分割特掲 コード変更	
2083 写真感光材料				
2084 農薬		2084 農薬	統合	
2089 その他の化学最終製品		2089 その他の化学最終製品		
2111 石油製品		2111 石油製品	名称変更	
2121 石炭製品		2121 石炭製品		
2211 プラスチック製品		2211 プラスチック製品		
2221 タイヤ・チューブ		2221 タイヤ・チューブ		
2229 その他のゴム製品		2229 その他のゴム製品		
2311 革製履物		2311 革製履物		
2312 なめし革・毛皮・その他の革製品		2312 なめし革・革製品・毛皮(革製履物を除く。)		
2511 ガラス・ガラス製品	2511 ガラス・ガラス製品			
2521 セメント・セメント製品	2521 セメント・セメント製品			
2531 陶磁器	2531 陶磁器			
2591 建設用土石製品	2591 建設用土石製品	名称変更		
2599 その他の窯業・土石製品	2599 その他の窯業・土石製品			
2611 銑鉄・粗鋼	2611 銑鉄・粗鋼			
2612 鉄屑	2612 鉄屑			
2621 熱間圧延鋼材	2621 熱間圧延鋼材			
2622 鋼管	2622 鋼管			
2623 冷延・めっき鋼材	2623 冷延・めっき鋼材			
2631 鑄鍛造品	2631 鑄鍛造品(鉄)			
2699 その他の鉄鋼製品	2699 その他の鉄鋼製品			
2711 非鉄金属製錬・精製	2711 非鉄金属製錬・精製			
2712 非鉄金属屑	2712 非鉄金属屑	名称変更		
2721 電線・ケーブル	2721 電線・ケーブル			
2729 その他の非鉄金属製品	2729 その他の非鉄金属製品			
2811 建設用金属製品	2811 建設用金属製品			
2812 建築用金属製品	2812 建築用金属製品			
2891 ガス・石油機器・暖房機器	2891 ガス・石油機器・暖房・調理装置			
2899 その他の金属製品	2899 その他の金属製品			
2911 ボイラ・原動機	2911 ボイラ・原動機			
2912 ポンプ・圧縮機	2912 ポンプ・圧縮機			
2913 運搬機械	2913 運搬機械			
2914 冷凍機・温湿調整装置	2914 冷凍機・温湿調整装置			
2919 その他のはん用機械	2919 その他のはん用機械	名称変更		
3011 農業用機械	3011 農業用機械			
3012 建設・鉱山機械	3012 建設・鉱山機械			
3013 繊維機械	3013 繊維機械			
3014 生活関連産業用機械	3014 生活関連産業用機械			

平成23年表	対応関係	平成27年表	変更内容	
3015 基礎素材産業用機械		3015 基礎素材産業用機械	名称変更	
3016 金属加工機械		3016 金属加工機械		
3017 半導体製造装置		3017 半導体製造装置		
3019 その他の生産用機械		3019 その他の生産用機械		
3111 事務用機械		3111 事務用機械		
3112 サービス用機器		3112 サービス用・娯楽用機器		
3113 計測機器		3113 計測機器		
3114 医療用機械器具		3114 医療用機械器具		
3115 光学機械・レンズ		3115 光学機械・レンズ		
3116 武器		3116 武器		
3211 電子デバイス		3211 電子デバイス		統合 分割
3299 その他の電子部品		3299 その他の電子部品		
3311 産業用電気機器		3311 産業用電気機器		コード変更、統合 コード変更、名称変更、分割
3321 民生用電気機器		3321 民生用電気機器		
3331 電子応用装置		3331 電子応用装置		
3332 電気計測器		3332 電気計測器		
3399 その他の電気機械		3399 その他の電気機械		
3411 民生用電子機器		3411 通信機器		
3412 通信機械		3412 映像・音響機器		
3421 電子計算機・同附属装置		3421 電子計算機・同附属装置		
3511 乗用車		3511 乗用車		
3521 トラック・バス・その他の自動車		3521 トラック・バス・その他の自動車		
3522 二輪自動車		3522 二輪自動車		
3531 自動車部品・同附属品		3531 自動車部品・同附属品		
3541 船舶・同修理		3541 船舶・同修理		
3591 鉄道車両・同修理		3591 鉄道車両・同修理		
3592 航空機・同修理		3592 航空機・同修理		
3599 その他の輸送機械		3599 その他の輸送機械		
3911 がん具・運動用品		3911 がん具・運動用品		
3919 その他の製造工業製品		3919 その他の製造工業製品		
3921 再生資源回収・加工処理		3921 再生資源回収・加工処理		
4111 住宅建築		4111 住宅建築		
4112 非住宅建築		4112 非住宅建築		
4121 建設補修		4121 建設補修		
4131 公共事業		4131 公共事業		
4191 その他の土木建設		4191 その他の土木建設		
4611 電力		4611 電力		
4621 都市ガス		4621 都市ガス		
4622 熱供給業		4622 熱供給業		
4711 水道		4711 水道		
4811 廃棄物処理		4811 廃棄物処理		
5111 卸売		5111 卸売		
5112 小売		5112 小売		
5311 金融		5311 金融		
5312 保険		5312 保険	統合 内容変更	
5511 不動産仲介及び賃貸	一部旧6431から	5511 不動産仲介及び賃貸		
5521 住宅賃貸料		5521 住宅賃貸料		
5531 住宅賃貸料(帰属家賃)		5531 住宅賃貸料(帰属家賃)		
5711 鉄道旅客輸送		5711 鉄道旅客輸送		
5712 鉄道貨物輸送		5712 鉄道貨物輸送		

平成23年表	対応関係	平成27年表	変更内容		
5721 道路旅客輸送		5721 道路旅客輸送			
5722 道路貨物輸送(自家輸送を除く。)		5722 道路貨物輸送(自家輸送を除く。)			
5731 自家輸送(旅客自動車)		5731 自家輸送(旅客自動車)			
5732 自家輸送(貨物自動車)		5732 自家輸送(貨物自動車)			
5741 外洋輸送		5741 外洋輸送			
5742 沿海・内水面輸送		5742 沿海・内水面輸送			
5743 港湾運送		5743 港湾運送			
5751 航空輸送		5751 航空輸送			
5761 貨物利用運送		5761 貨物利用運送			
5771 倉庫		5771 倉庫			
5781 こん包		5781 こん包			
5789 その他の運輸附帯サービス		5789 その他の運輸附帯サービス			
5791 郵便・信書便		5791 郵便・信書便		統合	
5911 電気通信		5911 通信		分割、統合、名称変更	
5919 その他の通信サービス					
5921 放送		5921 放送			
5931 情報サービス		5931 情報サービス			
5941 インターネット附随サービス		5941 インターネット附随サービス			
5951 映像・音声・文字情報制作	一部旧9411から	5951 映像・音声・文字情報制作			
6111 公務(中央)	一部旧9411から	6111 公務(中央)			統合
6112 公務(地方)		6112 公務(地方)			統合
6311 学校教育	一部旧1119から	6311 学校教育			統合、内容変更
6312 社会教育・その他の教育		6312 社会教育・その他の教育			
6321 学術研究機関		6321 学術研究機関			
6322 企業内研究開発		6322 企業内研究開発			
6411 医療		6411 医療			
6421 保健衛生	一部新5312へ	6421 保健衛生			
6431 社会保険・社会福祉		6431 社会保険・社会福祉			
6441 介護		6441 介護			
6599 その他の非営利団体サービス		6599 他に分類されない会員制団体			
6611 物品賃貸業(貸自動車業を除く。)		6611 物品賃貸業(貸自動車業を除く。)			
6612 貸自動車業		6612 貸自動車業			
6621 広告		6621 広告			
6631 自動車整備		6631 自動車整備			
6632 機械修理		6632 機械修理			
6699 その他の対事業所サービス		6699 その他の対事業所サービス			
6711 宿泊業		6711 宿泊業			
6721 飲食サービス		6721 飲食サービス			
6731 洗濯・理容・美容・浴場業		6731 洗濯・理容・美容・浴場業			
6741 娯楽サービス		6741 娯楽サービス			
6799 その他の対個人サービス		6799 その他の対個人サービス			
6811 事務用品		6811 事務用品			
6911 分類不明		6911 分類不明			

(注1) 「対応関係」欄の矢印の線種は、以下の観点から区別している。  
 実線 → : 平成23年表における分類の内容の大部分を引き継いでいる場合、再編された場合又は分割された場合  
 点線 - - - : 平成23年表における分類の内容の一部が移動した場合

(注2) 「平成23年表」欄の区切り線は、平成23年表の統合中分類による分類の範囲を表す。  
 (注3) 「平成27年表」欄の区切り線は、平成27年表の統合中分類による分類の範囲を表す。

(2) 統集中分類 (108部門)

平成23年表	対応関係	平成27年表	変更内容
011 耕種農業		011 耕種農業	
012 畜産		012 畜産	
013 農業サービス		013 農業サービス	
015 林業		015 林業	
017 漁業		017 漁業	
061 金属鉱物		061 石炭・原油・天然ガス	コード変更
062 石炭・原油・天然ガス		062 その他の鉱業	統合、名称変更
063 非金属鉱物			
111 食料品		111 食料品	分割
112 飲料		112 飲料	統合
113 飼料・有機質肥料(別掲を除く。)		113 飼料・有機質肥料(別掲を除く。)	
114 たばこ		114 たばこ	
151 繊維工業製品		151 繊維工業製品	
152 衣服・その他の繊維既製品		152 衣服・その他の繊維既製品	
161 木材・木製品		161 木材・木製品	
162 家具・装備品		162 家具・装備品	
163 パルプ・紙・板紙・加工紙		163 パルプ・紙・板紙・加工紙	
164 紙加工品		164 紙加工品	
191 印刷・製版・製本		191 印刷・製版・製本	
201 化学肥料		201 化学肥料	
202 無機化学工業製品		202 無機化学工業製品	
203 石油化学基礎製品		203 石油化学系基礎製品	名称変更
204 有機化学工業製品(石油化学基礎製品を除く。)		204 有機化学工業製品(石油化学系基礎製品・合成樹脂を除く。)	名称変更
205 合成樹脂		205 合成樹脂	
206 化学繊維		206 化学繊維	
207 医薬品		207 医薬品	
208 化学最終製品(医薬品を除く。)		208 化学最終製品(医薬品を除く。)	
211 石油製品		211 石油製品	
212 石炭製品		212 石炭製品	
221 プラスチック製品		221 プラスチック製品	
222 ゴム製品		222 ゴム製品	
231 なめし革・毛皮・同製品		231 なめし革・革製品・毛皮	名称変更
251 ガラス・ガラス製品		251 ガラス・ガラス製品	
252 セメント・セメント製品		252 セメント・セメント製品	
253 陶磁器		253 陶磁器	
259 その他の窯業・土石製品		259 その他の窯業・土石製品	
261 鉄鉄・粗鋼		261 鉄鉄・粗鋼	
262 鋼材		262 鋼材	
263 鋳鍛造品		263 鋳鍛造品(鉄)	名称変更
269 その他の鉄鋼製品		269 その他の鉄鋼製品	
271 非鉄金属製錬・精製		271 非鉄金属製錬・精製	
272 非鉄金属加工製品		272 非鉄金属加工製品	
281 建設・建築用金属製品		281 建設用・建築用金属製品	名称変更
289 その他の金属製品		289 その他の金属製品	
291 はん用機械		291 はん用機械	
301 生産用機械		301 生産用機械	
311 業務用機械		311 業務用機械	
321 電子デバイス		321 電子デバイス	統合
329 その他の電子部品		329 その他の電子部品	分割

平成23年表	対応関係	平成27年表	変更内容	
331 産業用電気機器		331 産業用電気機器	名称変更	
332 民生用電気機器		332 民生用電気機器		
333 電子応用装置・電気計測器		333 電子応用装置・電気計測器		
339 その他の電気機械		339 その他の電気機械		
341 通信機械・同関連機器		341 通信・映像・音響機器		
342 電子計算機・同附属装置		342 電子計算機・同附属装置		
351 乗用車		351 乗用車		
352 その他の自動車		352 その他の自動車		
353 自動車部品・同附属品		353 自動車部品・同附属品		
354 船舶・同修理		354 船舶・同修理		
359 その他の輸送機械・同修理		359 その他の輸送機械・同修理		
391 その他の製造工業製品		391 その他の製造工業製品		
392 再生資源回収・加工処理		392 再生資源回収・加工処理		
411 建築		411 建築		
412 建設補修		412 建設補修		
413 公共事業		413 公共事業		
419 その他の土木建設		419 その他の土木建設		
461 電力		461 電力		
462 ガス・熱供給		462 ガス・熱供給		
471 水道		471 水道		
481 廃棄物処理		481 廃棄物処理		
511 商業		511 商業		
531 金融・保険		531 金融・保険		統合
551 不動産仲介及び賃貸	一部旧643から	551 不動産仲介及び賃貸		内容変更
552 住宅賃貸料		552 住宅賃貸料		
553 住宅賃貸料(帰属家賃)		553 住宅賃貸料(帰属家賃)		
571 鉄道輸送		571 鉄道輸送		統合
572 道路輸送(自家輸送を除く。)		572 道路輸送(自家輸送を除く。)		
573 自家輸送		573 自家輸送		
574 水運		574 水運		
575 航空輸送		575 航空輸送		
576 貨物利用運送		576 貨物利用運送		
577 倉庫		577 倉庫		
578 運輸附帯サービス		578 運輸附帯サービス		
579 郵便・信書便		579 郵便・信書便		
591 通信		591 通信	分割	
592 放送		592 放送		
593 情報サービス		593 情報サービス	統合	
594 インターネット附随サービス		594 インターネット附随サービス		
595 映像・音声・文字情報制作	一部旧941から	595 映像・音声・文字情報制作	統合	
611 公務		611 公務	統合	
631 教育	一部旧111から	631 教育	統合、内容変更 内容変更	
632 研究		632 研究		
641 医療	一部新531へ	641 医療	分割	
642 保健衛生		642 保健衛生		
643 社会保険・社会福祉		643 社会保険・社会福祉		
644 介護		644 介護	名称変更	
659 その他の非営利団体サービス		659 他に分類されない会員制団体		
661 物品賃貸サービス		661 物品賃貸サービス		
662 広告		662 広告		
663 自動車整備・機械修理		663 自動車整備・機械修理		

平成23年表	対応関係	平成27年表	変更内容
669 その他の対事業所サービス		669 その他の対事業所サービス	
671 宿泊業		671 宿泊業	
672 飲食サービス		672 飲食サービス	
673 洗濯・理容・美容・浴場業		673 洗濯・理容・美容・浴場業	
674 娯楽サービス		674 娯楽サービス	
679 その他の対個人サービス		679 その他の対個人サービス	
681 事務用品		681 事務用品	
691 分類不明		691 分類不明	

(注1) 「平成23年表」欄の区切り線は、平成23年表の統合大分類による分類の範囲を表す。

(注2) 「平成27年表」欄の区切り線は、平成27年表の統合大分類による分類の範囲を表す。

(3) 統合大分類(37部門)

平成23年表	対応関係	平成27年表	変更内容
01 農林水産業		01 農林漁業	名称変更
06 鉱業		06 鉱業	
11 食料品		11 食料品	分割
15 繊維製品		15 繊維製品	
16 パルプ・紙・木製品		16 パルプ・紙・木製品	
20 化学製品		20 化学製品	
21 石油・石炭製品		21 石油・石炭製品	
22 プラスチック・ゴム		22 プラスチック・ゴム製品	名称変更
25 窯業・土石製品		25 窯業・土石製品	
26 鉄鋼		26 鉄鋼	
27 非鉄金属		27 非鉄金属	
28 金属製品		28 金属製品	
29 はん用機械		29 はん用機械	
30 生産用機械		30 生産用機械	
31 業務用機械		31 業務用機械	
32 電子部品		32 電子部品	
33 電気機械		33 電気機械	
34 情報・通信機器		34 情報通信機器	名称変更
35 輸送機械		35 輸送機械	
39 その他の製造工業製品	39 その他の製造工業製品		
41 建設		41 建設	
46 電力・ガス・熱供給		46 電力・ガス・熱供給	
47 水道		47 水道	
48 廃棄物処理		48 廃棄物処理	
51 商業		51 商業	
53 金融・保険	一部旧64から	53 金融・保険	統合
55 不動産		55 不動産	内容変更
57 運輸・郵便		57 運輸・郵便	統合
59 情報通信	一部旧94から	59 情報通信	分割
61 公務	一部旧11から	61 公務	統合
63 教育・研究	一部新53へ	63 教育・研究	統合、内容変更
64 医療・福祉		64 医療・福祉	分割
65 その他の非営利団体サービス		65 他に分類されない会員制団体	名称変更
66 対事業所サービス		66 対事業所サービス	
67 対個人サービス		67 対個人サービス	
68 事務用品		68 事務用品	
69 分類不明		69 分類不明	

(注1) 「平成23年表」欄の区切り線は、平成23年表の13部門分類による分類の範囲を表す。

(注2) 「平成27年表」欄の区切り線は、平成27年表の13部門分類による分類の範囲を表す。

(4) 13部門分類

平成23年表	対応関係	平成27年表	変更内容
01 農林水産業		01 農林漁業	名称変更
02 鉱業		02 鉱業	
03 製造業		03 製造業	分割
04 建設		04 建設	
05 電力・ガス・水道		05 電力・ガス・水道	
06 商業		06 商業	
07 金融・保険		07 金融・保険	統合
08 不動産		08 不動産	内容変更
09 運輸・郵便		09 運輸・郵便	統合
10 情報通信		10 情報通信	分割
11 公務		11 公務	内容変更
12 サービス		12 サービス	分割、統合、内容変更
13 分類不明		13 分類不明	